

令和3年度

決算及び健全化審査意見書

一般会計・特別会計

水道事業会計

下水道事業会計

財政健全化

経営健全化

八幡市監査委員

§目次§

I 一般会計・特別会計

第1	審査の概要	1
(1)	審査の対象	1
(2)	審査の期間	1
(3)	審査の方法	1
第2	審査の結果	2
第3	決算の概要	3
1.	決算の規模及び収支	3
2.	普通会計決算にかかる財政分析	5
3.	一般会計	15
(1)	歳入	15
(2)	歳出	22
4.	特別会計	31
(1)	休日応急診療所特別会計	31
(2)	駐車場特別会計	32
(3)	国民健康保険特別会計	32
(4)	介護保険特別会計	34
(5)	後期高齢者医療特別会計	36
5.	財産	37
6.	基金運用状況	41
7.	むすび	42
(参考資料)		
第1表	歳入歳出総括表	44
第2表	各会計款別歳入一覧表	45
第3表	各会計款別歳出一覧表	48
第4表	不納欠損額及び収入未済額比較	51
第5表	一般会計 款別歳入自主財源・依存財源別一覧表	52
第6表	財政比較分析表(普通会計決算)	53

Ⅱ 水道事業会計

第1	審査の概要	55
(1)	審査の対象	55
(2)	審査の期間	55
(3)	審査の方法	55
第2	審査の結果	55
第3	決算の概要	56
1.	業務の概況	56
2.	予算の執行状況	58
3.	経営成績	60
4.	財政状態	64
5.	むすび	71
(参考資料)		
第1表	業務実績表	72
第2表	予算決算対照比率表	73
第3表	損益計算書(構成比率並びにすう勢比率表)	74
第4表	貸借対照表(構成比率並びにすう勢比率表)	75
第5表	経営分析表	76
第6表	経営分析に関する5年間の推移	80

Ⅲ 下水道事業会計

第1	審査の概要	84
(1)	審査の対象	84
(2)	審査の期間	84
(3)	審査の方法	84
第2	審査の結果	84
第3	決算の概要	85
1.	業務の概況	85
2.	予算の執行状況	87
3.	経営成績	89
4.	財政状態	93
5.	むすび	100
(参考資料)		
第1表	業務実績表	101
第2表	予算決算対照比率表	102
第3表	損益計算書(構成比率並びにすう勢比率表)	103
第4表	貸借対照表(構成比率並びにすう勢比率表)	104
第5表	経営分析表	105
第6表	経営分析に関する5年間の推移	109

IV 財政健全化

第1	審査の概要	113
第2	審査の結果	113
(1)	総合意見	113
(2)	個別意見	113
(3)	是正改善を要する事項	113

V 経営健全化

第1	審査の概要	114
第2	審査の結果	114
(1)	総合意見	114
(2)	個別意見	114
(3)	是正改善を要する事項	114

(凡 例)

- 1 本文及び表に用いる金額は、原則として四捨五入を基本とし、本文は千円単位、表は円単位で表示している。なお、千円未満の端数調整によって、本文に表記した額が他の決算書と部分的に異なる場合がある。
- 2 比率は、小数点以下第2位を四捨五入した。
- 3 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
 - 「△」 マイナス
 - 「0.0」 該当数値はあるが、表示単価未満のもの
 - 「---」 該当数値がないもの
 - 「皆 増」 全額増の割合を示す
 - 「皆 減」 全額減の割合を示す

I 一般会計・特別会計

八 監 第 6 3 号
令和4年8月31日

八幡市長 堀 口 文 昭 様

八幡市監査委員 大 高 友 紀

八幡市監査委員 奥 村 順 一

令和3年度八幡市各会計歳入歳出決算及び
基金運用状況の審査意見書の提出について

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項の規定に基づき、審査に付された
令和3年度八幡市一般会計・各特別会計歳入歳出決算及びその他付属書類並びに
基金運用状況を審査した結果について、次のとおり意見書を提出する。

第1 審査の概要

(1) 審査の対象

- 令和3年度 八幡市一般会計歳入歳出決算
- 令和3年度 八幡市休日応急診療所特別会計歳入歳出決算
- 令和3年度 八幡市駐車場特別会計歳入歳出決算
- 令和3年度 八幡市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- 令和3年度 八幡市介護保険特別会計歳入歳出決算
- 令和3年度 八幡市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- 令和3年度 八幡市各会計歳入歳出決算事項別明細書
- 令和3年度 八幡市財産に関する調書
- 令和3年度 八幡市基金運用状況調書

(2) 審査の期間

令和4年7月26日から令和4年8月29日まで

(3) 審査の方法

審査に付された各会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書並びに基金運用状況を基に次の方法により審査を実施した。

- ア. 各会計の歳入歳出決算書及び付属書類並びに各調書が関係法令に準拠して作成されているかを確認した。
- イ. 歳入歳出決算の計数が正確であるかを明らかにするため、関係諸帳簿及び証書類の提出を求め、これらの計数とを照合した。
- ウ. 予算の執行にあたって、その経理事務が適正に処理されているかどうかを検討するため、証書類の抽出審査を実施した。
- エ. 歳入歳出決算に係る予算の執行状況が経済的かつ効率的にされているかどうかを検討するため、証書類及び口頭による質問審査を行った。
- オ. 財産に関する調書が正確であるかを検討するため、関係台帳と合わせ質問審査を行った。
- カ. 基金の運用状況が適正にされているかを検討するため、関係諸帳簿及び証書類の審査、保管の調査を行った。

第2 審査の結果

- ◇ 各会計の歳入歳出決算書等は、関係法令に準拠して適正に作成されていると認められた。
- ◇ 歳入歳出決算の計数については、関係諸帳簿と符合しており、正確であると認められた。
- ◇ 予算執行にあたっての経理事務処理については、おおむね適正であると認められた。
- ◇ 予算の執行については、総体的に妥当であると認められた。
- ◇ 財産に関する調書は、正確であると認められた。
- ◇ 基金の運用状況については、関係諸帳簿と計数は符合し、正確、かつ適正であると認められた。

なお、別に付すべき意見等は、「7. むすび」で述べているとおりである。

(注)1 本文及び表に用いる金額は、原則として四捨五入を基本とし、本文は千円単位、表は円単位で表示している。なお、千円未満の端数調整によって、本文に表記した額が他の決算書と部分的に異なる場合がある。

2 比率は小数点以下第2位を四捨五入した。

3 各表中の符号の用法は、次のとおりである。

「△」 マイナス

「0.0」 該当数値はあるが、表示単価未満のもの

「――」 該当数値がないもの

「皆 増」 全額増の割合を示す

「皆 減」 全額減の割合を示す

第3 決算の概要

1. 決算の規模及び収支

(1) 決算規模

一般会計及び特別会計の決算総額は、予算現額485億3,997万3千円に対し、歳入決算額481億760万3千円、歳出決算額469億7,009万3千円となっており、これを前年度と比べると、歳入では45億8,996万6千円(8.7%)、歳出では44億1,897万3千円(8.6%)それぞれ減少している。

一般会計及び特別会計の決算総額の内訳は、次表のとおりである。

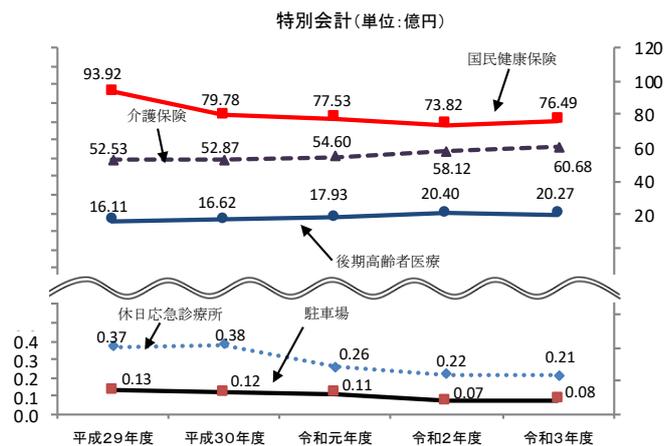
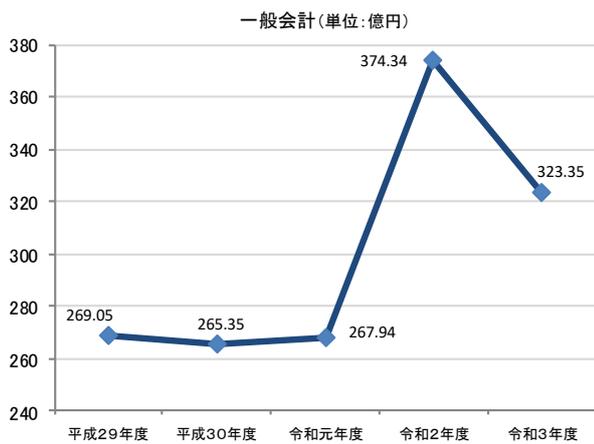
〔 総 計 決 算 額 〕

(単位:円・%)

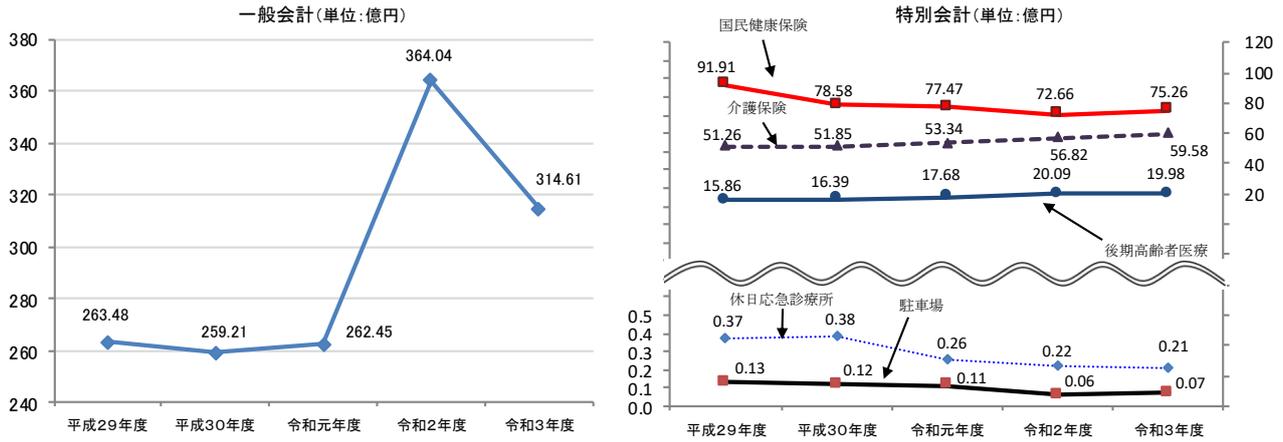
区 分		決算額		対前年度比較	
		3年度	2年度	増減額	増減率
歳入	一般会計	32,334,631,505	37,433,528,938	△ 5,098,897,433	△ 13.6
	特別会計	15,772,971,912	15,264,040,621	508,931,291	3.3
	計	48,107,603,417	52,697,569,559	△ 4,589,966,142	△ 8.7
歳出	一般会計	31,460,745,266	36,403,810,707	△ 4,943,065,441	△ 13.6
	特別会計	15,509,348,022	14,985,255,144	524,092,878	3.5
	計	46,970,093,288	51,389,065,851	△ 4,418,972,563	△ 8.6

また、一般会計及び特別会計の歳入歳出の推移は、次のとおりである。

〈歳入の推移〉



〈歳出の推移〉



(2) 決算収支

一般会計と特別会計を合わせた歳入歳出差引額は11億3,751万円であるが、この額には翌年度へ繰越すべき財源として4,439万円が計上されているので、実質収支額は10億9,312万円である。

〔 決算収支 総計 〕

(単位:円)

区分	歳入	歳出	歳入歳出 差引額	翌年度へ繰越 すべき財源額	実質収支額
一般会計	32,334,631,505	31,460,745,266	873,886,239	44,390,000	829,496,239
特別会計	15,772,971,912	15,509,348,022	263,623,890		263,623,890
決算総額	48,107,603,417	46,970,093,288	1,137,510,129	44,390,000	1,093,120,129

2. 普通会計決算にかかる財政分析

本市の普通会計は、一般会計、休日応急診療所特別会計で、数値は総務省の定める基準により振り分けられたものである。

(1) 決算規模

平成29年度以降の決算規模の推移は次表のとおりで、歳入歳出決算額は前年度より歳入では17.09%、歳出では17.14%下回っている。

〔 決算規模の推移 〕

(単位:千円・%)

年度	歳 入		歳 出	
	決 算 額	対前年度比率	決 算 額	対前年度比率
3	31,031,706	82.91	30,157,778	82.86
2	37,426,430	143.00	36,396,618	142.05
元	26,171,465	99.96	25,621,750	100.21
30	26,183,216	98.94	25,568,977	98.70
29	26,462,754	94.59	25,905,703	94.65

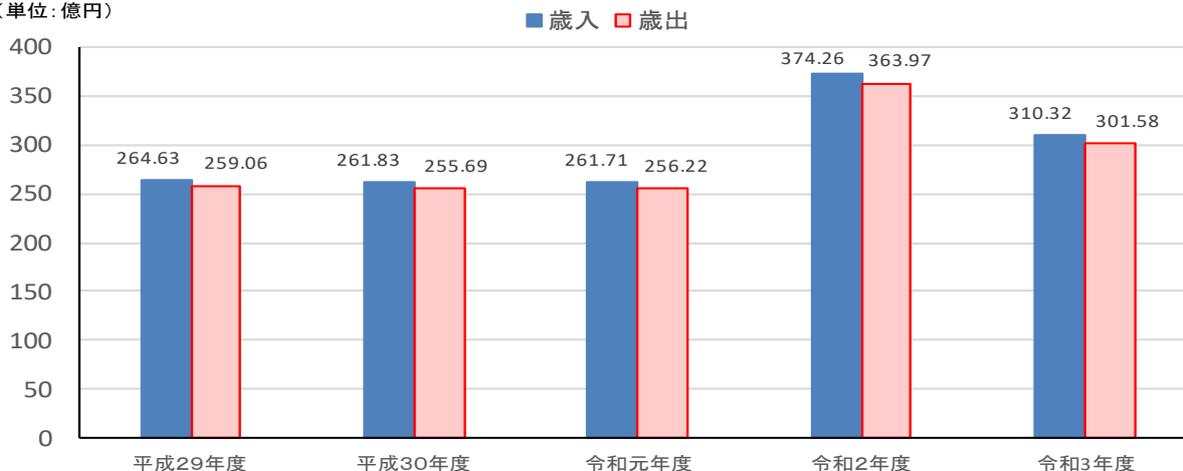
(注) 歳入歳出額は、純計後の数字である。

比率は小数点以下第3位を四捨五入した。

なお、財政規模の推移は、次のとおりである。

〈財政規模の推移〉

(単位:億円)



(2) 決算収支

決算の状況は次表のとおりで、形式収支(歳入歳出差引額)において8億7,392万8千円の黒字であり、実質収支においても8億2,953万8千円の黒字となっている。

これを前年度に比べると、前者では15.1%、後者は6.1%減少している。

〔 決算の状況 〕

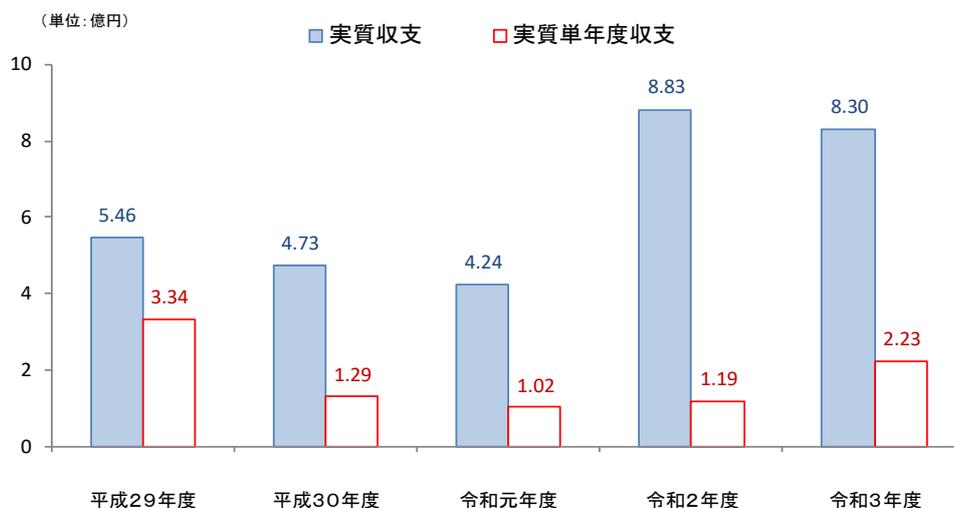
(単位:千円)

区 分	3年度	2年度	対前年度比較
ア. 歳入総額	31,031,706	37,426,430	△ 6,394,724
イ. 歳出総額	30,157,778	36,396,618	△ 6,238,840
ウ. 形式収支(ア-イ)	873,928	1,029,812	△ 155,884
エ. 翌年度へ繰り越しすべき財源	44,390	146,714	△ 102,324
オ. 実質収支(ウ-エ)	829,538	883,098	△ 53,560
カ. 単年度収支	△ 53,560	459,383	△ 512,943
キ. 積立金	2,214	6,673	△ 4,459
ク. 繰上償還金	386,940	3,100	383,840
ケ. 積立金取りくずし金	112,400	350,000	△ 237,600
コ. 実質単年度収支(カ+キ+ク-ケ)	223,194	119,156	104,038

(注) 単年度収支は、当該年度の実質収支から前年度の実質収支を控除したものである。

なお、実質収支及び実質単年度収支の推移は、次のとおりである。

〈実質収支・実質単年度収支の推移〉



(3) 財政構造の状況

ア. 歳入の構造

1) 自主財源と依存財源

自主財源は、市税、分担金及び負担金、使用料、手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入で、構成比率は38.1%となっており、前年度より7.2ポイント高くなっている。

依存財源は、地方譲与税、地方消費税交付金、地方交付税、国庫支出金、府支出金、市債等で、構成比率は61.9%となっており、前年度より7.2ポイント低くなっている。

これらは主に、国庫支出金等の依存財源が減少したことによる。

〔 自主財源・依存財源の状況 〕

(単位:千円・%)

	3年度		2年度		対前年度比較	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	増減額	増減
自主財源	11,808,040	38.1	11,563,815	30.9	244,225	7.2
依存財源	19,223,666	61.9	25,862,615	69.1	△ 6,638,949	△ 7.2
合計	31,031,706	100.0	37,426,430	100.0	△ 6,394,724	---

2) 一般財源と特定財源

構成比率は、一般財源で64.9%、特定財源で35.1%となっており、前年度より一般財源の構成比率は15.4ポイント高くなっている。

これは主に、地方交付税等の一般財源が増加した一方で、国庫支出金、市債等の特定財源が減少したことによる。

〔 一般財源・特定財源の状況 〕

(単位:千円・%)

	3年度		2年度		対前年度比較	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	増減額	増減
一般財源	20,136,982	64.9	18,518,164	49.5	1,618,818	15.4
特定財源	10,894,724	35.1	18,908,266	50.5	△ 8,013,542	△ 15.4
合計	31,031,706	100.0	37,426,430	100.0	△ 6,394,724	---

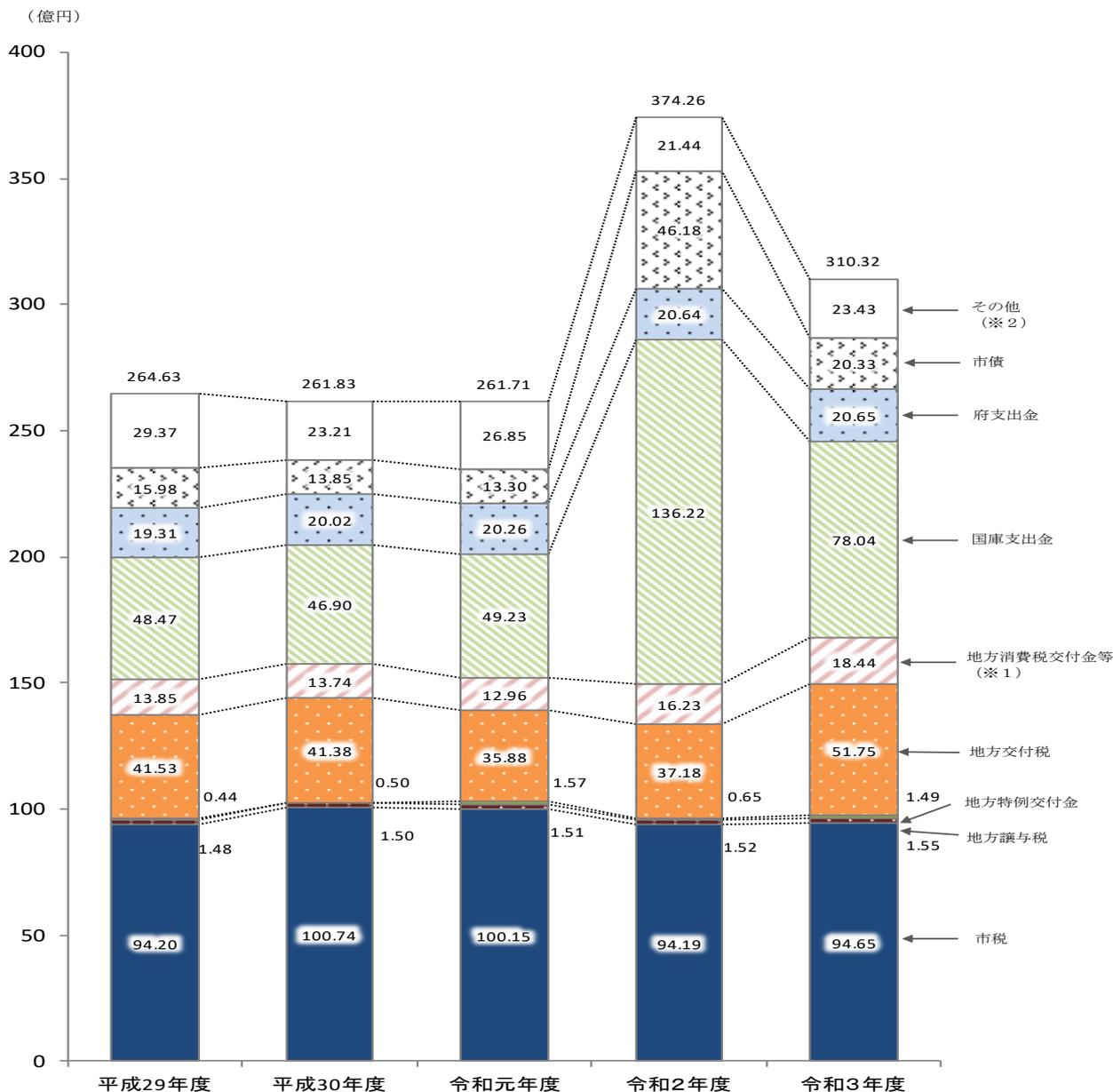
〔 収 入 状 況 〕

(単位:千円)

区 分	決算額	一般財源等		特定財源	
		臨時的なもの	経常的なもの	臨時的なもの	経常的なもの
1. 市 税	9,465,194	798,208	8,666,986		
2. 地 方 譲 与 税	154,974		154,974		
3. 利 子 割 交 付 金	8,217		8,217		
4. 配 当 割 交 付 金	79,629		79,629		
5. 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	92,455		92,455		
7. 地 方 消 費 税 交 付 金	1,529,161		1,529,161		
8. ゴルフ場利用税交付金	2,447		2,447		
10. 軽油引取税・自動車取得税交付金	11		11		
11. 自動車税環境性能割交付金	19,418		19,418		
12. 法 人 事 業 税 交 付 金	105,615		105,615		
13. 地 方 特 例 交 付 金 等	148,585	10,667	137,918		
14. 地 方 交 付 税	5,174,587	520,720	4,653,867		
15. 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	6,568		6,568		
16. 分 担 金 及 び 負 担 金	100,674	317			100,357
17. 使 用 料	381,659	3,899	160,855		216,905
18. 手 数 料	38,252		152	5,389	32,711
19. 国 庫 支 出 金	7,803,728	710,046		2,644,425	4,449,257
21. 府 支 出 金	2,064,971	10,236		159,328	1,895,407
22. 財 産 収 入	25,627	11,384	6,114	8,123	6
23. 寄 附 金	16,013			16,013	
24. 繰 入 金	945,082	596,533		348,549	
25. 繰 越 金	579,812	473,869		105,943	
26. 諸 収 入	255,727	63,348	468	149,635	42,276
27. 市 債	2,033,300	1,312,900		720,400	
合 計	31,031,706	4,512,127	15,624,855	4,157,805	6,736,919
			20,136,982		10,894,724

なお、歳入決算額内訳の推移は、次のとおりである。

〈歳入決算額内訳の推移〉



※1 地方消費税交付金等＝利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、軽油引取税・自動車取得税交付金、自動車税環境性能割交付金、法人事業税交付金、交通安全対策特別交付金

※2 その他＝分担金及び負担金、使用料、手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入

イ. 歳出の構造

1) 経常的経費と臨時的経費

経常的経費の構成比率は74.5%で、前年度より14.5ポイント高くなっている。

経常的経費は、毎年継続して経常的に支出される経費で、地方自治体が行政活動を行うために必要な固定的経費であり、その割合は低いほど望ましいとされている。

臨時的経費は、一時的な行政需要に対して支給される経費で、財源の変動に応じて支出を調整することが比較的容易な経費である。

〔 経常的経費・臨時的経費の状況 〕

(単位:千円・%)

	3年度		2年度		対前年度比較	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	増減額	増減
経常的経費	22,459,622	74.5	21,836,953	60.0	622,669	14.5
臨時的経費	7,698,156	25.5	14,559,665	40.0	△ 6,861,509	△ 14.5
合計	30,157,778	100.0	36,396,618	100.0	△ 6,238,840	---

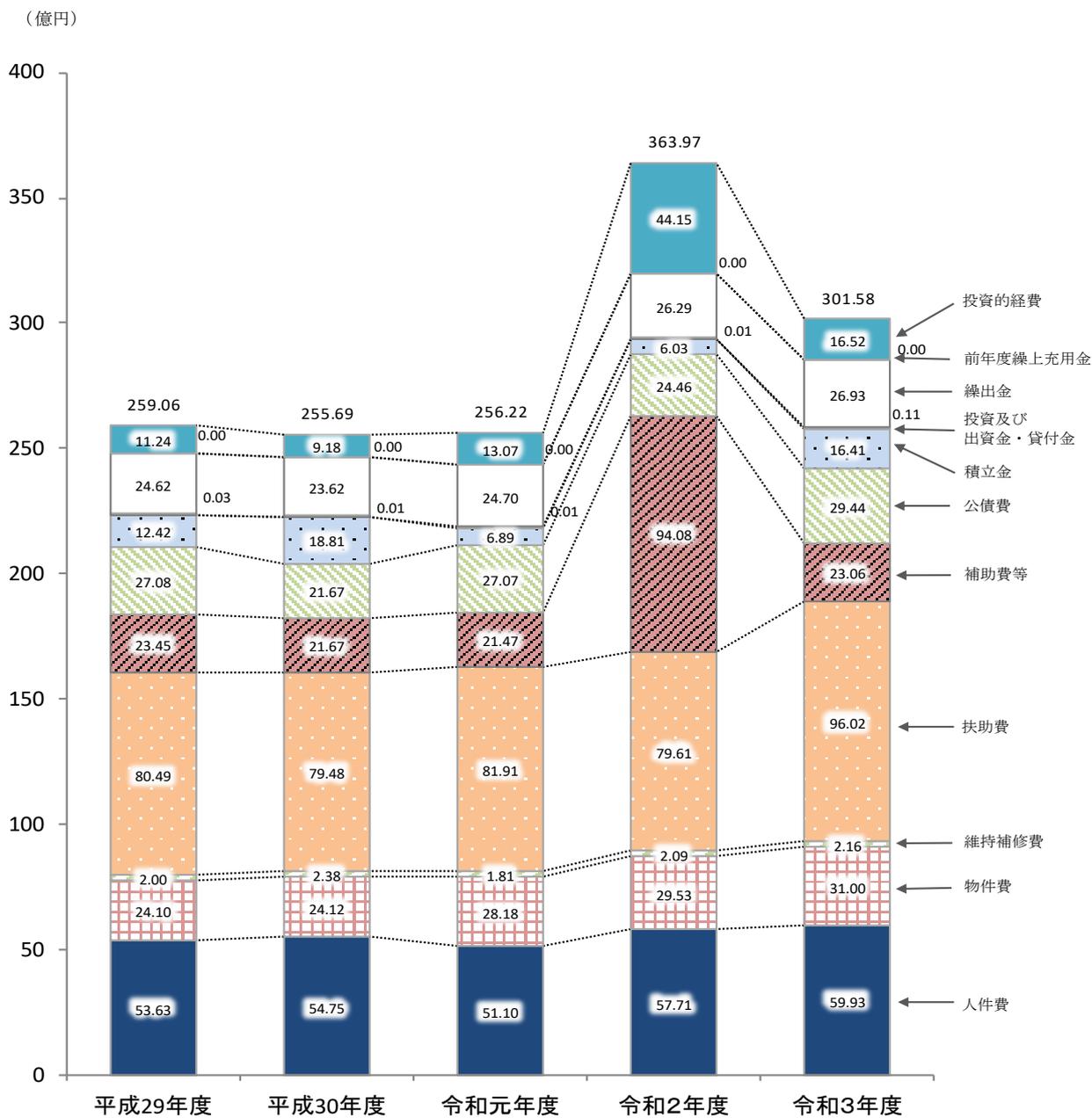
〔 性質別経費の状況 〕

(単位:千円)

区 分	決算額	臨時的なもの		経常的なもの	
		特定財源	一般財源等	特定財源	一般財源等
1. 人件費	5,992,896	86,528	85,430	500,014	5,320,924
2. 物件費	3,100,039	643,610	412,957	226,717	1,816,755
3. 維持補修費	215,933	34	307	110,729	104,863
4. 扶助費	9,602,098	1,750,905	89,913	5,363,490	2,397,790
5. 補助費等	2,306,306	38,893	777,719	195,593	1,294,101
6. 公債費	2,943,877		386,940	27,183	2,529,754
7. 積立金	1,640,918	136,409	1,504,509		
8. 投資及び出資金・貸付金	11,193	10,900		263	30
9. 繰出金	2,692,734		121,318	536,939	2,034,477
10. 前年度繰上充用金	0				
11. 投資的経費	1,651,784	1,266,517	385,267		
合計	30,157,778	3,933,796	3,764,360	6,960,928	15,498,694
			7,698,156		22,459,622

なお、歳出決算額の性質別経費の推移は、次のとおりである。

〈歳出決算額の性質別経費の推移〉



2) 消費的経費と投資的経費

消費的経費の構成比率は70.4%で、前年度より1.9ポイント低くなっている。

一方、投資的経費は5.5%で、前年度より6.6ポイント低くなっている。

〔 消費的経費・投資的経費の状況 〕

(単位:千円・%)

	3年度		2年度		対前年度比較	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	増減額	増減
消費的経費	21,217,272	70.4	26,302,440	72.3	△ 5,085,168	△ 1.9
人件費	5,992,896	19.9	5,771,019	15.9	221,877	4.0
扶助費	9,602,098	31.8	7,960,730	21.9	1,641,368	9.9
物件費	3,100,039	10.3	2,953,296	8.1	146,743	2.2
維持補修費	215,933	0.7	209,022	0.6	6,911	0.1
補助費等	2,306,306	7.6	9,408,373	25.8	△ 7,102,067	△ 18.2
投資的経費	1,651,784	5.5	4,415,297	12.1	△ 2,763,513	△ 6.6
普通建設補助事業	499,306	1.7	756,524	2.1	△ 257,218	△ 0.4
普通建設単独事業	1,127,201	3.7	3,597,558	9.9	△ 2,470,357	△ 6.2
普通建設府営事業	25,277	0.1	61,215	0.2	△ 35,938	△ 0.1
その他経費	7,288,722	24.2	5,678,881	15.6	1,609,841	8.6
公債費	2,943,877	9.8	2,446,318	6.7	497,559	3.1
積立金	1,640,918	5.4	602,964	1.7	1,037,954	3.7
投資及び出資金	10,900	0.0	0	0.0	10,900	0.0
貸付金	293	0.0	1,008	0.0	△ 715	0.0
繰出金	2,692,734	8.9	2,628,591	7.2	64,143	1.7
合計	30,157,778	100.0	36,396,618	100.0	△ 6,238,840	---

3) 義務的経費と任意的経費

義務的経費の構成比率は61.5%で、前年度より17.1ポイント高くなっている。

義務的経費は、法令、契約等によりその支出が義務づけられている経費で、人件費、扶助費、公債費がこれにあたる。義務的経費の占める割合が低ければ、それだけ財源充実に弾力性が生じることになり、逆に高ければ財政構造の硬直化をまねくことになり、この度合いを知る目安とされている。

〔 義務的経費・任意的経費の状況 〕

(単位:千円・%)

	3年度		2年度		対前年度比較	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	増減額	増減
義務的経費	18,538,871	61.5	16,178,067	44.4	2,360,804	17.1
任意的経費	11,618,907	38.5	20,218,551	55.6	△ 8,599,644	△ 17.1
合計	30,157,778	100.0	36,396,618	100.0	△ 6,238,840	---

ウ. 財政諸比率

過去3カ年における主な財政諸比率の推移は、次表のとおりである。

〔 財政諸比率の推移 〕

区 分	3年度	2年度	元年度
①財政力指数(3カ年平均)	0.702	0.721	0.702
②経常収支比率(%)	91.5	99.0	99.6

- 1) 財政力指数は、地方公共団体の財政上の能力を示す指数をいい、この指数が「1」を超える団体は普通交付税の不交付団体であって、超える分だけ通常水準を超える行政活動を行うことが可能となり、それだけ余裕財源を保有していることになる。

財政力指数は、前年度より若干低下している。

なお、財政力指数算定の基礎となる基準財政収入額、基準財政需要額の比率は次表のとおりである。

〔 基準財政収入額、基準財政需要額の比率 〕

(単位:千円)

年 度	基準財政収入額 (A)	基準財政需要額 (B)	(A)／(B)
3	7,878,056	12,531,923	0.629
2	9,069,566	12,298,677	0.737
元	8,782,067	11,872,911	0.740

(注)本年度を含む3カ年における(A)／(B)の平均値が財政力指数である。

- 2) 経常収支比率は、通常、財政構造の弾力性を示すものとされる指標で、この比率が高いほど余剰財源が少なく、財政の硬直化が進んでいるといえる。

一般的には75%程度に抑えることが妥当と考えられ、これが80%を超える場合には、その財政構造は弾力性を失いつつあると考えられる。

経常収支比率は91.5%で、前年度より7.5ポイント改善しているが、予断を許さない状況である。

エ. 市 債

市債の年度末現在高は262億9,259万2千円で、前年度より8億2,010万6千円増加している。市民1人当たりの額は37万6,933円で、前年度より9,035円低くなっている。

(人口は令和4年3月31日現在の69,754人である。)

市債は、次年度以後の支出の義務を負うものであり、今後の財政運営に大きな影響を及ぼすものである。

〔 市債の状況 〕

区分 年度	市債年度末現在高			
	金額	対前年度比較	市民1人当り	対前年度比較
3	26,292,592 千円	△ 820,106 千円	376,933 円	△ 9,035 円
2	27,112,698 千円	2,275,777 千円	385,968 円	35,110 円
元	24,836,921 千円	△ 1,239,096 千円	350,858 円	△ 15,466 円

〔 令和3年度末目的別地方債現在高の状況 〕

(単位:千円)

区 分	2年度末 現在高	3年度中 起債額	3年度中 元金償還額	3年度末 現在高
1. 普 通 債	11,644,191	720,400	1,161,244	11,203,347
(1) 総 務	(2,483,700)	(200,700)	(82,154)	(2,602,246)
(2) 民 生	(1,360,889)	(1,000)	(110,183)	(1,251,706)
(3) 衛 生	(38,261)	(10,900)	(8,079)	(41,082)
(4) 農 林	(51,885)	(1,800)	(1,822)	(51,863)
(5) 土 木	(3,450,680)	(319,900)	(390,916)	(3,379,664)
(6) 消 防	(475,292)	(69,800)	(134,777)	(410,315)
(7) 教 育	(3,783,484)	(116,300)	(433,313)	(3,466,471)
2. 災 害 復 旧 債	95,783		6,070	89,713
3. そ の 他 債	15,372,724	1,312,900	1,686,092	14,999,532
(1) 減 税 補 て ん 債	(147,094)	()	(44,286)	(102,808)
(2) 臨 時 財 政 対 策 債	(12,544,251)	(1,312,900)	(1,135,406)	(12,721,745)
(3) 退 職 手 当 債	(1,555,280)	()	(506,400)	(1,048,880)
(4) 減 収 補 填 債	(1,126,099)	()	()	(1,126,099)
合 計	27,112,698	2,033,300	2,853,406	26,292,592

(注)借換債は除く。

3. 一般会計

当初予算額は292億2,000万円で、補正予算額27億5,036万6千円と前年度繰越事業としての繰越額7億3,994万9千円を加えた予算現額は327億1031万5千円となり、当初予算額より11.9%増加している。

歳入歳出予算現額に対する決算額は、次のとおりである。

歳入 323億3,463万2千円(対予算現額比率98.9%)

歳出 314億6,074万5千円(対予算現額比率96.2%)

歳入歳出差引額(形式収支)は8億7,388万6千円であり、翌年度へ繰越すべき財源4,439万円を差引いた実質収支額は8億2,949万6千円の黒字となっている。

最近3年間の決算状況は、次表のとおりである。

〔一般会計の決算状況〕

(単位:円)

区分 年度	決算額		歳入歳出 差引額	翌年度へ 繰越すべき 財源	実質収支額	単年度収支額
	歳入額	歳出額				
3	32,334,631,505	31,460,745,266	873,886,239	44,390,000	829,496,239	△ 53,507,992
2	37,433,528,938	36,403,810,707	1,029,718,231	146,714,000	883,004,231	459,306,849
元	26,794,451,897	26,244,754,515	549,697,382	126,000,000	423,697,382	△ 48,966,474

(注)単年度収支額は、当該年度の実質収支額から前年度の実質収支額を控除した額である。

(1) 歳入

一般会計の歳入の概要は、次表のとおりである。

〔一般会計収入状況〕

(単位:円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入済額の 予算現額に 対する比率	収入済額の 調定額に 対する比率	収入済額の対前年度比較		不納 欠損額	収入 未済額
						増減額	増減率		
3	32,710,315,000	32,770,422,614	32,334,631,505	98.9	98.7	△ 5,098,897,433	△ 13.6	18,868,286	416,922,823
2	38,172,915,000	37,981,562,871	37,433,528,938	98.1	98.6	10,639,077,041	39.7	21,883,463	526,150,470

収入済額は、前年度と比較して50億9,889万7千円減少している。

収入済額のうち主なものは、市税94億6,519万4千円(構成比率29.3%)、地方消費税交付金15億2,916万1千円(4.7%)、地方交付税51億7,458万7千円(16.0%)、国庫支出金78億410万6千円(24.1%)、府支出金20億6,497万1千円(6.4%)、市債33億46万円(10.2%)である。

主なものを前年度と比べると、地方消費税交付金1億2,412万円(8.8%)、地方交付税14億5,627万4千円(39.2%)、繰越金2億5,002万1千円(75.8%)の増加、国庫支出金58億1,854万4千円(42.7%)、市債13億2,689万9千円(28.7%)の減少となっている。

款別の歳入状況は、次表のとおりである。

〔 一般会計 3年度款別決算額比較 〕

(単位:円・%)

款 別	3年度		2年度		対前年度比率	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	増減額	増減率
1. 市 税	9,465,193,960	29.3	9,419,353,366	25.2	45,840,594	0.5
2. 地 方 譲 与 税	154,974,000	0.5	152,235,000	0.4	2,739,000	1.8
3. 利 子 割 交 付 金	8,217,000	0.0	8,453,000	0.0	△ 236,000	△ 2.8
4. 配 当 割 交 付 金	79,629,000	0.2	58,073,000	0.2	21,556,000	37.1
5. 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	92,455,000	0.3	64,573,000	0.2	27,882,000	43.2
6. 法 人 事 業 税 交 付 金	105,615,000	0.3	53,799,000	0.1	51,816,000	96.3
7. 地 方 消 費 税 交 付 金	1,529,161,000	4.7	1,405,041,000	3.8	124,120,000	8.8
8. ゴルフ場利用税交付金	2,446,908	0.0	2,389,840	0.0	57,068	2.4
9. 環 境 性 能 割 交 付 金	19,418,000	0.1	23,201,000	0.1	△ 3,783,000	△ 16.3
10. 地 方 特 例 交 付 金	148,585,000	0.5	65,070,000	0.2	83,515,000	128.3
11. 地 方 交 付 税	5,174,587,000	16.0	3,718,313,000	9.9	1,456,274,000	39.2
12. 交通安全対策特別交付金	6,568,000	0.0	7,123,000	0.0	△ 555,000	△ 7.8
13. 分 担 金 及 び 負 担 金	57,087,890	0.2	54,313,161	0.1	2,774,729	5.1
14. 使 用 料 及 び 手 数 料	409,361,699	1.3	399,315,592	1.1	10,046,107	2.5
15. 国 庫 支 出 金	7,804,105,845	24.1	13,622,649,556	36.4	△ 5,818,543,711	△ 42.7
16. 府 支 出 金	2,064,970,967	6.4	2,063,618,018	5.5	1,352,949	0.1
17. 財 産 収 入	25,627,332	0.1	33,348,211	0.1	△ 7,720,879	△ 23.2
18. 寄 附 金	16,012,690	0.0	9,722,993	0.0	6,289,697	64.7
19. 繰 入 金	945,082,148	2.9	990,081,734	2.6	△ 44,999,586	△ 4.5
20. 繰 越 金	579,718,231	1.8	329,697,382	0.9	250,020,849	75.8
21. 諸 収 入	345,344,026	1.1	325,600,971	0.9	19,743,055	6.1
22. 市 債	3,300,460,000	10.2	4,627,359,000	12.4	△ 1,326,899,000	△ 28.7
23. 自動車取得税交付金	10,809	0.0	198,114	0.0	△ 187,305	△ 94.5
歳 入 総 額	32,334,631,505	100.0	37,433,528,938	100.0	△ 5,098,897,433	△ 13.6

歳入のうち、構成比率の高い主なものの収入状況は次のとおりである。

ア. 市 税

〔 市税収入状況 〕

(単位:円・%)

年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 未 済 入 額	予 算 現 額 に 対 する 収 入 済 額 の 増 減	収 入 済 額 の 調 定 額 に 対 する 比 率
3	9,432,708,000	9,646,365,942	9,465,193,960	13,577,197	167,594,785	32,485,960	98.1
2	9,400,400,000	9,714,705,098	9,419,353,366	13,757,314	281,594,418	18,953,366	97.0
対比	32,308,000	△ 68,339,156	45,840,594	△ 180,117	△ 113,999,633	13,532,594	---

市税収入済額は、前年度より4,584万1千円(0.5%)増加している。

これは主に、市民税が1,113万4千円(0.3%)、都市計画税が1,470万7千円(1.8%)減少したものの、固定資産税が1,979万1千円(0.5%)、市たばこ税が4,456万8千円(9.9%)増加したことによる。

市税の歳入総額に占める割合は29.3%で、前年度の構成比率25.2%より4.1ポイント高くなっている。

収入済額の調定に対する割合は98.1%で、前年度の97.0%より1.1ポイント高くなっている。

不納欠損額は1,357万7千円で、前年度より18万円(1.3%)減少している。

収入未済額は1億6,759万5千円で、前年度より1億1,400万円(40.5%)減少している。このうち5,512万7千円については、市税における調定更正の事務処理において収入未済額が過大に計上されていることが判明し、これを修正したものである。これを差し引いた、5,887万3千円が、令和3年度の実質的な収入未済額の減少額となる。令和2年度は「新型コロナウイルスの影響による徴収猶予の特例制度」による収納額の減額が発生したが、令和3年度は猶予期間が終了し、収入額が増えたこと等によるものである。

市税収入済額の税目別収入状況の比較は、次表のとおりである。

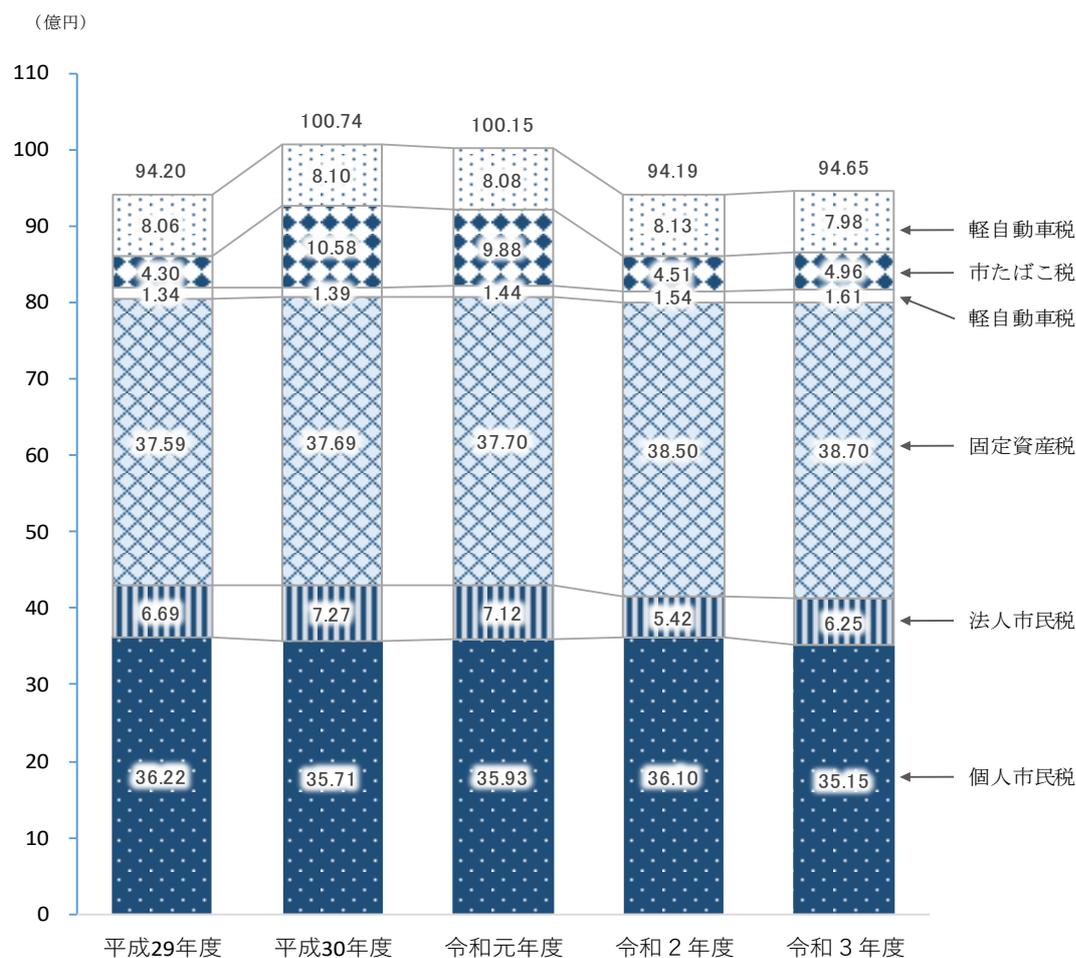
〔市税 3年度税目別収入状況の比較〕

(単位:円・%)

税目	3年度			2年度			対前年度比較	
	調定額	収入済額	収入済額の調定額に対する比率	調定額	収入済額	収入済額の調定額に対する比率	収入済額の増減額	増減率
1. 市民税	4,237,346,148	4,140,483,343	97.7	4,317,481,984	4,151,617,275	96.2	△ 11,133,932	△ 0.3
個人市民税	3,606,390,819	3,515,353,581	97.5	3,765,028,546	3,610,017,668	95.9	△ 94,664,087	△ 2.6
法人市民税	630,955,329	625,129,762	99.1	552,453,438	541,599,607	98.0	83,530,155	15.4
2. 固定資産税	3,922,465,412	3,869,585,908	98.7	3,937,801,067	3,849,795,381	97.8	19,790,527	0.5
3. 軽自動車税	180,000,754	161,036,234	89.5	175,795,605	153,713,721	87.4	7,322,513	4.8
4. 市たばこ税	495,880,704	495,880,704	100.0	451,312,558	451,312,558	100.0	44,568,146	9.9
5. 都市計画税	810,672,924	798,207,771	98.5	832,313,884	812,914,431	97.7	△ 14,706,660	△ 1.8
市税総額	9,646,365,942	9,465,193,960	98.1	9,714,705,098	9,419,353,366	97.0	45,840,594	0.5

なお、市税の推移は、次のとおりである。

〈市税の推移〉



イ. 地方交付税

地方交付税の収入状況は次表のとおりである。

〔 地方交付税収入状況 〕

(単位:円・%)

区 分	収入済額		対前年度比較	
	3年度	2年度	増減額	増減率
普通交付税	4,653,867,000	3,236,270,000	1,417,597,000	43.8
特別交付税	520,720,000	482,043,000	38,677,000	8.0
計	5,174,587,000	3,718,313,000	1,456,274,000	39.2

収入済額は51億7,458万7千円で、前年度より14億5,627万4千円(39.2%)増加している。

これは主に、普通交付税が14億1,759万7千円(43.8%)増加したことによる。

ウ. 国庫支出金

国庫支出金の収入状況は次表のとおりである。

〔 国庫支出金収入状況 〕

(単位:円・%)

区 分	収入済額		対前年度比較	
	3年度	2年度	増減額	増減率
国庫負担金	4,753,976,777	4,480,197,208	273,779,569	6.1
国庫補助金	3,020,536,670	9,114,539,331	△ 6,094,002,661	△ 66.9
委託金	29,592,398	27,913,017	1,679,381	6.0
計	7,804,105,845	13,622,649,556	△ 5,818,543,711	△ 42.7

収入済額は78億410万6千円で、前年度より58億1,854万4千円(42.7%)減少している。

国庫負担金は47億5,397万7千円で、前年度より2億7,378万円(6.1%)増加している。これは主に、児童手当負担金が2,951万6千円(4.1%)、生活保護費負担金が6,375万2千円(3.5%)減少したものの、社会福祉費負担金が6,318万6千円(7.0%)、新型コロナウイルスワクチン接種対策費等の保健衛生費負担金が3億2,612万3千円(皆増)増加したことによる。

国庫補助金は30億2,053万7千円で、前年度より60億9,400万3千円(66.9%)減少している。これは主に住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業費補助金等の社会福祉費補助金が6億8,376万8千円(900.1%)、児童福祉費補助金が8億5,905万1千円(242.0%)、社会教育費補助金が2億624万5千円(513.7%)増加したものの、

総務管理費補助金が71億8,693万7千円(99.8%)、教育総務費補助金が4億4,021万2千円(93.6%)減少したことによる。

委託金は2,959万2千円で、前年度より167万9千円(6.0%)増加している。これは主に、社会福祉費委託金が177万8千円(11.4%)増加したことによる。

エ. 府支出金

府支出金の収入状況は次表のとおりである。

〔 府支出金収入状況 〕

(単位:円・%)

区 分	収入済額		対前年度比較	
	3年度	2年度	増減額	増減率
府 負 担 金	1,347,185,958	1,351,801,395	△ 4,615,437	△ 0.3
府 補 助 金	520,347,410	526,456,496	△ 6,109,086	△ 1.2
委 託 金	197,437,599	185,360,127	12,077,472	6.5
計	2,064,970,967	2,063,618,018	1,352,949	0.1

収入済額は20億6,497万1千円で、前年度より135万3千円(0.1%)増加している。

府負担金は13億4,718万6千円で、前年度より461万5千円(0.3%)減少している。これは主に、社会福祉費負担金が2,701万8千円(3.5%)増加したものの、児童福祉費負担金が1,675万9千円(4.2%)、消防学校負担金が874万3千円(皆減)減少したことによる。

府補助金は5億2,034万7千円で、前年度より610万9千円(1.2%)減少している。これは主に、社会福祉費補助金が4,416万9千円(27.1%)、社会教育費補助金が2,101万円(130.5%)増加したものの、児童福祉費補助金が1,296万7千円(6.3%)、都市計画費補助金が3,187万5千円(87.6%)、小学校費補助金が1,703万2千円(皆減)減少したことによる。

委託金は1億9,743万8千円で、前年度より1,207万7千円(6.5%)増加している。これは主に、統計調査費委託金が2,914万6千円(91.8%)減少したものの、選挙費委託金が3,615万5千円(194,759.3%)増加したことによる。

オ.市債

市債の収入状況は次表のとおりである。

〔市債収入状況〕

(単位:千円・%)

区 分	収入済額		対前年度比較	
	3年度	2年度	増減額	増減率
総務債	200,700	2,104,400	△ 1,903,700	△ 90.5
民生債	1,000	0	1,000	皆増
衛生債	10,900	0	10,900	皆増
農林水産業債	1,800	17,700	△ 15,900	△ 89.8
土木債	319,900	289,200	30,700	10.6
消防債	69,800	30,000	39,800	132.7
教育債	116,300	281,600	△ 165,300	△ 58.7
臨時財政対策債	1,312,900	769,400	543,500	70.6
借換債	1,267,160	8,960	1,258,200	14,042.4
減収補填債	0	1,126,099	△ 1,126,099	皆減
計	3,300,460	4,627,359	△ 1,326,899	△ 28.7

収入済額は33億46万円で、前年度より13億2,689万9千円(28.7%)減少している。これは主に、借換債が12億5,820万円(14,042.4%)増加したものの、総務債が19億370万円(90.5%)、減収補填債が11億2,609万9千円(皆減)減少したことによる。

カ.市税以外の収入未済額

市税以外の収入未済額は次表のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	調定額	収入済額	収入済額の 調定額に 対する比率	不納欠損額	収入未済額
分担金及び負担金	69,689,079	57,087,890	81.9		12,601,189
使用料及び手数料	527,988,159	409,361,699	77.5		118,626,460
財産収入	26,190,981	25,627,332	97.8		563,649
諸収入	468,171,855	345,344,026	73.8	5,291,089	117,536,740
計	1,092,040,074	837,420,947	76.7	5,291,089	249,328,038

収入未済額の主なものは、分担金及び負担金では児童福祉費負担金1,260万1千円、使用料及び手数料では児童福祉使用料405万6千円、市営住宅使用料1億1,451万円、諸収入ではくらしの資金貸付金元金収入3,409万6千円、奨学金貸付金元金収入79万3千円、福祉住宅整備資金貸付金元利収入129万5千円である。

(2) 歳出

一般会計の歳出の概要は、次表のとおりである。

〔一般会計支出状況〕

(単位:円・%)

年度	予算現額	支出済額	対前年度比較		翌年度繰越額	不用額	執行率
			増減額	増減率			
3	32,710,315,000	31,460,745,266	△ 4,943,065,441	△ 13.6	270,032,000	979,537,734	96.2
2	38,172,915,000	36,403,810,707	10,159,056,192	38.7	739,949,000	1,029,155,293	95.4

予算の執行状況は、予算現額327億1,031万5千円に対し、支出済額314億6,074万5千円、翌年度繰越額2億7,003万2千円、不用額9億7,953万8千円となっている。

款別の歳出状況は次表のとおりである。

〔一般会計 3年度款別歳出決算額の比較〕

(単位:円・%)

款別	3年度		2年度		対前年度比較	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	増減額	増減率
1. 議会費	284,417,960	0.9	281,963,039	0.8	2,454,921	0.9
2. 総務費	4,235,986,349	13.5	12,665,868,962	34.8	△ 8,429,882,613	△ 66.6
3. 民生費	14,630,114,249	46.5	12,695,406,692	34.9	1,934,707,557	15.2
4. 衛生費	2,448,157,605	7.8	1,961,093,554	5.4	487,064,051	24.8
5. 労働費	8,983,466	0.0	8,718,949	0.0	264,517	3.0
6. 農林水産業費	202,127,156	0.6	216,575,443	0.6	△ 14,448,287	△ 6.7
7. 商工費	304,484,601	1.0	444,162,425	1.2	△ 139,677,824	△ 31.4
8. 土木費	1,588,914,522	5.1	1,644,803,045	4.5	△ 55,888,523	△ 3.4
9. 消防費	905,401,330	2.9	853,955,322	2.3	51,446,008	6.0
10. 教育費	2,641,120,310	8.4	3,175,985,592	8.7	△ 534,865,282	△ 16.8
11. 災害復旧費	0	0.0	0	0.0	0	---
12. 公債費	4,211,037,718	13.4	2,455,277,684	6.7	1,755,760,034	71.5
13. 予備費	(4,335,000)	---	(3,895,000)	---	(440,000)	(11.3)
歳出総額	31,460,745,266	100.0	36,403,810,707	100.0	△ 4,943,065,441	△ 13.6

支出済額は314億6,074万5千円で、主なものは総務費(構成比率13.5%)、民生費(46.5%)、衛生費(7.8%)、教育費(8.4%)、公債費(13.4%)である。

また、支出済額は前年度に比べ49億4,306万5千円(13.6%)減少している。これは主に、民生費が19億3,470万8千円(15.2%)、衛生費が4億8,706万4千円(24.8%)、公債費が17億5,576万円(71.5%)増加したものの、総務費が84億2,988万3千円(66.6%)、商工費が1億3,967万8千円(31.4%)、教育費が5億3,486万5千円(16.8%)減少したことによる。

款別及び目別の内容は次のとおりである。

ア. 議会費

(単位:円・%)

目	支出済額		対前年度比較	
	3年度	2年度	増減額	増減率
議会費	284,417,960	281,963,039	2,454,921	0.9

支出済額は2億8,441万8千円で、前年度より245万5千円(0.9%)増加している。これは主に、議員報酬及び職員給与費が642万3千円(2.5%)増加したことによる。

不用額は652万3千円で、主なものは旅費315万4千円、負担金補助及び交付金142万8千円である。

イ. 総務費

(単位:円・%)

目	支出済額		対前年度比較	
	3年度	2年度	増減額	増減率
一般管理費	1,912,949,172	4,312,123,638	△ 2,399,174,466	△ 55.6
財政管理費	1,315,086,763	280,569,661	1,034,517,102	368.7
財産管理費	15,439,817	1,343,312	14,096,505	1,049.4
交通対策費	73,743,064	59,214,357	14,528,707	24.5
電算化推進費	274,690,953	237,715,091	36,975,862	15.6
諸費	93,566,821	7,228,868,809	△ 7,135,301,988	△ 98.7
衆議院議員選挙費	26,194,704	0	26,194,704	皆増
臨時調査費	2,525,000	31,307,000	△ 28,782,000	△ 91.9
その他	521,790,055	514,727,094	7,062,961	1.4
計	4,235,986,349	12,665,868,962	△ 8,429,882,613	△ 66.6

支出済額は42億3,598万6千円で、前年度より84億2,988万3千円(66.6%)減少している。これは主に、財政管理費の基金積立金が10億3,459万円(378.6%)、電算化推進費の電算化推進事業費(情報系)が2,105万6千円(14.4%)増加したものの、一般管理費の庁舎管理費が25億241万3千円(87.4%)、諸費の特別定額給付金給付事業費が71億4,234万7千円(100.0%)、臨時調査費の国勢調査費が3,130万7千円(皆減)減少したことによる。

不用額は2億7,309万1千円で、主なものは一般管理費の工事請負費1,555万4千円、財政管理費の積立金4,825万円、電算化推進費の委託料1,197万円、諸費の負担金補助及び交付金1億1,769万9千円である。

ウ. 民生費

(単位:円・%)

目	支出済額		対前年度比較	
	3年度	2年度	増減額	増減率
社会福祉総務費	2,090,658,368	1,255,508,985	835,149,383	66.5
老人福祉費	1,995,406,544	1,952,820,564	42,585,980	2.2
障害者福祉費	1,872,478,385	1,847,834,755	24,643,630	1.3
児童福祉総務費	711,892,373	655,775,746	56,116,627	8.6
児童入所費	4,039,780,782	3,329,312,418	710,468,364	21.3
生活保護総務費	360,541,306	205,445,800	155,095,506	75.5
扶助費	2,320,067,590	2,202,439,600	117,627,990	5.3
その他	1,239,288,901	1,246,268,824	△ 6,979,923	△ 0.6
計	14,630,114,249	12,695,406,692	1,934,707,557	15.2

支出済額は146億3,011万4千円で、前年度より19億3,470万8千円(15.2%)増加している。これは主に、社会福祉総務費の住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業費が7億7,903万1千円(皆増)、児童入所費の子育て世帯への臨時特別給付金給付事業費が8億6,643万9千円(1,009.5%)、生活保護総務費の生活保護事務費が1億5,509万6千円(75.5%)、扶助費の医療扶助費が1億3,519万1千円(13.0%)増加したことによる。

不用額は3億3,381万2千円で、主なものは老人福祉費の負担金補助及び交付金1,809万6千円、繰出金2,079万6千円、障害者福祉費の扶助費6,270万4千円、児童福祉総務費の扶助費4,241万8千円、児童入所費の委託料1,465万4千円、負担金補助及び交付金2,111万8千円である。

エ. 衛生費

(単位:円・%)

目	支出済額		対前年度比較	
	3年度	2年度	増減額	増減率
保健衛生総務費	343,123,277	357,019,052	△ 13,895,775	△ 3.9
予防費	748,130,007	284,834,027	463,295,980	162.7
じんかい処理費	779,917,525	744,502,879	35,414,646	4.8
その他	576,986,796	574,737,596	2,249,200	0.4
計	2,448,157,605	1,961,093,554	487,064,051	24.8

支出済額は24億4,815万8千円で、前年度より4億8,706万4千円(24.8%)増加している。これは主に、保健衛生総務費の健康づくり推進費が996万5千円(17.5%)減少したものの、予防費の予防接種費が4億5,007万7千円(243.9%)、じんかい処理費の城南衛生管理組合じんかい関係負担金が3,363万8千円(6.2%)増加したことによる。

不用額は1億644万7千円で、主なものは保健衛生総務費の負担金補助及び交付金576万円、予防費の役務費515万9千円、委託料5,981万2千円、保健衛生施設費の操出金620万円である。

オ. 労働費

(単位:円・%)

目	支出済額		対前年度比較	
	3年度	2年度	増減額	増減率
労働諸費	8,983,466	8,718,949	264,517	3.0

支出済額は898万3千円で、前年度より26万5千円(3.0%)増加している。これは主に、労働諸費の労働諸費一般総務費が33万9千円(4.0%)増加したことによる。

不用額は36万円で、主なものは扶助費24万円である。

カ. 農林水産業費

(単位:円・%)

目	支出済額		対前年度比較	
	3年度	2年度	増減額	増減率
農地費	41,703,369	64,076,182	△ 22,372,813	△ 34.9
その他	160,423,787	152,499,261	7,924,526	5.2
計	202,127,156	216,575,443	△ 14,448,287	△ 6.7

支出済額は2億212万7千円で、前年度より1,444万8千円(6.7%)減少している。これは主に、農地費の農業用施設維持補修費が1,840万4千円(77.9%)減少したことによる。

不用額は1,267万1千円で、主なものは農業委員会費の旅費100万6千円、農業振興費の工事請負費385万7千円、負担金補助及び交付金295万1千円、農地費の負担金補助及び交付金111万6千円である。

キ. 商 工 費

(単位:円・%)

目	支出済額		対前年度比較	
	3年度	2年度	増減額	増減率
商工総務費	70,209,145	73,478,285	△ 3,269,140	△ 4.4
商工業振興費	189,324,800	351,365,754	△ 162,040,954	△ 46.1
観光費	44,950,656	19,318,386	25,632,270	132.7
計	304,484,601	444,162,425	△ 139,677,824	△ 31.4

支出済額は3億448万5千円で、前年度より1億3,967万8千円(31.4%)減少している。これは主に、観光費の委託料が2,028万8千円(1,143.0%)増加したものの、商工業振興費の中小企業者等事業継続支援金給付事業費が5,176万8千円(89.6%)、八幡おうえん飲食券事業費が2,529万8千円(14.0%)、中小企業者等おうえん給付金給付事業費が5,527万2千円(皆減)、休業要請対象事業者支援給付金給付事業費が2,010万6千円(皆減)減少したことによる。

不用額は2,224万4千円で、主なものは、商工業振興費の需用費1,052万8千円、負担金補助及び交付金897万3千円である。

ク. 土 木 費

(単位:円・%)

目	支出済額		対前年度比較	
	3年度	2年度	増減額	増減率
道路維持費	245,943,081	221,636,018	24,307,063	11.0
道路新設改良費	409,798,185	524,408,436	△ 114,610,251	△ 21.9
住宅管理費	234,129,814	202,959,292	31,170,522	15.4
その他	699,043,442	695,799,299	3,244,143	0.5
計	1,588,914,522	1,644,803,045	△ 55,888,523	△ 3.4

支出済額は15億8,891万5千円で、前年度より5,588万9千円(3.4%)減少している。これは主に、道路維持費の市道維持補修費が1,145万9千円(7.6%)、住宅管理費の公営住宅管理費が4,631万8千円(28.1%)増加したものの、道路新設改良費の橋本駅周辺拠点整備事業費が1億3,057万6千円(32.9%)減少したことによる。

不用額は3,402万2千円で、主なものは道路新設改良費の委託料564万9千円、工事請負費929万8千円、公園費の工事請負費600万6千円である。

ケ. 消 防 費

(単位:円・%)

目	支出済額		対前年度比較	
	3年度	2年度	増減額	増減率
常備消防費	660,965,249	657,072,914	3,892,335	0.6
非常備消防費	25,464,527	27,194,673	△ 1,730,146	△ 6.4
消防施設費	180,082,685	50,529,781	129,552,904	256.4
水防費	1,582,465	2,951,896	△ 1,369,431	△ 46.4
災害対策費	37,306,404	116,206,058	△ 78,899,654	△ 67.9
計	905,401,330	853,955,322	51,446,008	6.0

支出済額は9億540万1千円で、前年度より5,144万6千円(6.0%)増加している。これは主に、災害対策費の防災対策費が8,760万2千円(75.7%)減少したものの、消防施設費の機械器具整備事業費8,916万円(皆増)、消防庁舎整備事業費4,413万円(5,084.6%)増加したことによる。

不用額は4,756万4千円で、主なものは常備消防費の職員手当等1,200万6千円、非常備消防費の報償費662万円、消防施設費の委託料792万7千円である。

コ. 教 育 費

(単位:円・%)

目	支出済額		対前年度比較	
	3年度	2年度	増減額	増減率
事務局費	409,496,646	1,074,700,240	△ 665,203,594	△ 61.9
教育振興費 (項:小学校費)	127,515,819	145,817,478	△ 18,301,659	△ 12.6
学校建設費 (項:小学校費)	78,592,600	139,077,300	△ 60,484,700	△ 43.5
学校管理費 (項:中学校費)	136,134,185	123,048,943	13,085,242	10.6
教育振興費 (項:中学校費)	100,206,480	111,682,516	△ 11,476,036	△ 10.3
学校建設費 (項:中学校費)	0	133,397,500	△ 133,397,500	皆減
文化財保護対策費	106,391,929	58,522,222	47,869,707	81.8
保健体育総務費	76,332,823	59,703,144	16,629,679	27.9
その他	1,606,449,828	1,330,036,249	276,413,579	20.8
計	2,641,120,310	3,175,985,592	△ 534,865,282	△ 16.8

支出済額は26億4,112万円で、前年度より5億3,486万5千円(16.8%)減少している。これは主に、文化財保護対策費の名勝松花堂及び書院庭園保存活用事業費3,748万7千円(90.2%)、保健体育総務費の東京2020オリンピック・パラリンピック事業費が884万8千円(皆増)増加したものの、事務局費のGIGAスクール構想整備事業費が6億1,311万円(94.3%)、学校保健特別対策事業費5,326万2千円(皆減)、教育振興費(項:小学校費)の共通経費(学校教育課)が2,651万2千円(51.5%)、学校建設費(項:小学校費)の中央小学校整備事業費が6,737万6千円(皆減)、さくら小学校整備事業費2,115万3千円(皆減)、学校建設費(項:中学校)の中学校屋内運動場等空調設備整備事業費が1億1,025万6千円(皆減)減少したことによる。

不用額は1億606万4千円で、主なものは学校建設費(項:小学校費)の工事請負費682万7千円、文化施設費の委託料576万3千円、工事請負費1,597万1千円、保健体育総務費の委託料1,011万8千円である。

サ. 災害復旧費

(単位:円・%)

目	支出済額		対前年度比較	
	3年度	2年度	増減額	増減率
公共施設 災害復旧費	0	0	0	---

災害の発生がなかったため、支出はなかった。不用額は工事請負費2,000万円である。

シ. 公債費

(単位:円・%)

目	支出済額		対前年度比較	
	3年度	2年度	増減額	増減率
元金	4,120,566,417	2,351,581,529	1,768,984,888	75.2
利子	90,471,301	103,696,155	△ 13,224,854	△ 12.8
計	4,211,037,718	2,455,277,684	1,755,760,034	71.5

支出済額は42億1,103万8千円で、前年度より17億5,576万円(71.5%)増加している。不用額は107万5千円である。

令和3年度の款別予算執行状況は次表のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
議 会 費	290,941,000	284,417,960	97.8		6,523,040
総 務 費	4,557,397,000	4,235,986,349	92.9	48,320,000	273,090,651
民 生 費	14,970,438,000	14,630,114,249	97.7	6,512,000	333,811,751
衛 生 費	2,565,305,000	2,448,157,605	95.4	10,700,000	106,447,395
労 働 費	9,343,000	8,983,466	96.2		359,534
農 林 水 産 業 費	214,798,000	202,127,156	94.1		12,670,844
商 工 費	326,729,000	304,484,601	93.2		22,244,399
土 木 費	1,663,937,000	1,588,914,522	95.5	41,000,000	34,022,478
消 防 費	952,965,000	905,401,330	95.0		47,563,670
教 育 費	2,910,684,000	2,641,120,310	90.7	163,500,000	106,063,690
災 害 復 旧 費	20,000,000	0	0.0		20,000,000
公 債 費	4,212,113,000	4,211,037,718	100.0		1,075,282
予 備 費	15,665,000	(4,335,000)	---		15,665,000
計	32,710,315,000	31,460,745,266	96.2	270,032,000	979,537,734

予算現額327億1,031万5千円に対し、支出済額は314億6,074万5千円で、執行率は96.2%となっており、前年度より0.8ポイント高くなっている。

一般会計の翌年度繰越額は2億7,003万2千円で、前年度より4億6,991万7千円(63.5%)減少した。その内訳は次表のとおりである。

〔繰越明許費〕

(単位:千円)

款	事業名	翌年度繰越額	左の財源内訳					一般財源
			既収入 特定財源	未収入 国庫 支出金	未収入 府 支出金	特定財源 地方債	特定財源 その他	
総務費	庁舎整備事業費	13,000	3,300			9,700		
	庁舎及び敷地環境整備事業費	33,000	100			32,900		
	戸籍一般総務費	2,320		2,320				
民生費	地域密着型サービス等整備等助成費	6,512			6,512			
衛生費	新型コロナウイルス避難施設整備事業費	1,100						1,100
	じんかい収集車整備費	6,300						6,300
	水道事業会計出資金	3,300				3,300		
土木費	橋本駅周辺拠点整備事業費	16,400		8,185		6,000		2,215
	橋本駅周辺拠点整備事業費(国補正分)	13,100		6,050		4,900		2,150
	単独道路等整備事業費(国補正分)	11,500		4,675		3,800		3,025
教育費	南山小学校整備事業費	107,000				101,300		5,700
	文化センター管理運営費	17,500						17,500
	松花堂庭園管理運営費	39,000				36,000		3,000
合 計		270,032	3,400	21,230	6,512	197,900		40,990

4. 特別会計

会計別による決算状況は、次表のとおりである。

〔 特別会計別決算状況 〕

(単位:円)

款 別	歳入決算額	歳出決算額	差引残額	一般会計からの繰入金
休日応急診療所特別会計	20,760,345	20,718,658	41,687	18,100,000
駐車場特別会計	8,047,645	7,337,401	710,244	
国民健康保険特別会計	7,649,325,662	7,525,959,114	123,366,548	599,083,793
介護保険特別会計	6,067,606,380	5,957,547,022	110,059,358	874,752,896
後期高齢者医療特別会計	2,027,231,880	1,997,785,827	29,446,053	975,189,609
合 計	15,772,971,912	15,509,348,022	263,623,890	2,467,126,298

(1) 休日応急診療所特別会計

(単位:円・%)

	決 算 額		対前年度比較	
	3年度	2年度	増減額	増減率
歳入	20,760,345	22,261,088	△ 1,500,743	△ 6.7
歳出	20,718,658	22,167,350	△ 1,448,692	△ 6.5

ア. 歳 入

決算額は2,076万円で、前年度より150万1千円(6.7%)減少している。これは主に一般会計繰入金が230万円(11.3%)減少したことによる。

収入の主なものは、診療報酬収入205万円、一般会計繰入金1,810万円である。

イ. 歳 出

決算額は2,071万9千円で、前年度より144万9千円(6.5%)減少している。これは主に、医師等報酬が64万4千円(3.9%)、医薬品衛生材料費が74万8千円(79.7%)減少したことによる。

支出の主なものは、医師等報酬1,573万6千円である。

不用額は628万1千円で、主に医師等報酬293万4千円、医薬品衛生材料費190万9千円である。

(2) 駐車場特別会計

(単位:円・%)

	決 算 額		対前年度比較	
	3年度	2年度	増減額	増減率
歳入	8,047,645	7,494,121	553,524	7.4
歳出	7,337,401	6,342,176	995,225	15.7

ア. 歳 入

決算額は804万8千円で、前年度より55万4千円(7.4%)増加している。これは主に、繰越金が35万5千円(44.5%)増加したことによる。

収入の主なものは、駐車場使用料689万6千円、前年度繰越金115万2千円である。

イ. 歳 出

決算額は733万7千円で、前年度より99万5千円(15.7%)増加している。これは主に、繰出金が100万円増加したことによる。

支出の主なものは、駐車場事業委託料266万円、一般会計繰出金400万円である。不用額は46万3千円である。

(3) 国民健康保険特別会計

(単位:円・%)

	決 算 額		対前年度比較	
	3年度	2年度	増減額	増減率
歳入	7,649,325,662	7,382,362,588	266,963,074	3.6
歳出	7,525,959,114	7,265,930,271	260,028,843	3.6

ア. 歳 入

決算額は76億4,932万6千円で、前年度より2億6,696万3千円(3.6%)増加している。これは主に、一般被保険者国民健康保険料が4,550万8千円(3.1%)減少したものの、保険給付費等交付金が3億2,091万6千円(6.1%)増加したことによる。

収入の主なものは、国民健康保険料14億405万5千円、府補助金56億1,984万円、一般会計繰入金5億9,908万4千円である。

国民健康保険料の収入状況は次表のとおりである。

〔 国民健康保険料の収入状況 〕

(単位:円・%)

年度	区 分	調定額	収入済額	収入済額の 調定額に 対する比率	不納欠損額	収入未済額
3	現 年 分	1,402,334,100	1,327,693,386	94.7	0	74,640,714
	滞 納 繰 越 分	214,490,662	76,362,080	35.6	14,808,731	123,319,851
	合 計	1,616,824,762	1,404,055,466	86.8	14,808,731	197,960,565
2	現 年 分	1,454,952,070	1,365,557,548	93.9	0	89,394,522
	滞 納 繰 越 分	238,254,947	83,922,886	35.2	25,463,142	128,868,919
	合 計	1,693,207,017	1,449,480,434	85.6	25,463,142	218,263,441

(注) 収入済額は還付未済額を含む数値であり、本年度の還付未済額は147万3千円である。

収入未済額は1億9,796万1千円で、前年度より2,030万3千円(9.3%)減少している。現年分が1,475万4千円(16.5%)、滞納繰越分が554万9千円(4.3%)減少している。

不納欠損額は1,480万9千円で、前年度より1,065万4千円(41.8%)減少している。

収入率は86.8%(還付未済額含む)で、前年度より1.2ポイント増加している。現年分が94.7%で前年度より0.8ポイント、滞納繰越分が35.6%で前年度より0.4ポイント増加している。

イ. 歳 出

決算額は75億2,595万9千円で、前年度より2億6,002万9千円(3.6%)増加している。これは主に、国民健康保険事業費納付金が1億1,265万2千円(5.9%)減少したものの、保険給付費が3億5,452万3千円(6.8%)増加したことによる。

支出の主なものは、保険給付費55億7,894万5千円、国民健康保険事業費納付金17億8,805万7千円、保健事業費1億279万2千円である。

不用額は5,914万1千円で、主に保険給付費3,488万円、保健事業費1,462万2千円である。

(4)介護保険特別会計

(単位:円・%)

	決 算 額		対前年度比較	
	3年度	2年度	増減額	増減率
歳入	6,067,606,380	5,812,082,193	255,524,187	4.4
歳出	5,957,547,022	5,681,997,277	275,549,745	4.8

ア. 歳 入

決算額は60億6,760万6千円で、前年度より2億5,552万4千円(4.4%)増加している。これは主に、介護保険料が1億509万6千円(8.0%)、支払基金交付金が7,466万9千円(5.0%)、府支出金が3,992万5千円(4.8%)、繰入金3,331万3千円(4.0%)増加したことによる。

収入の主なものは、介護保険料14億1,971万8千円、国庫支出金12億548万6千円、支払基金交付金15億6,567万3千円、府支出金8億7,146万5千円、繰入金8億7,475万3千円である。

介護保険料の収入状況は次表のとおりである。

〔 介護保険料の収入状況 〕

(単位:円・%)

年度	区 分	調定額	収入済額	収入済額の 調定額に 対する比率	不納欠損額	収入未済額
3	現 年 分	1,424,167,720	1,417,583,430	99.5		6,584,290
	滞 納 繰 越 分	17,550,085	2,134,760	12.2	5,455,435	9,959,890
	合 計	1,441,717,805	1,419,718,190	98.5	5,455,435	16,544,180
2	現 年 分	1,318,148,940	1,311,203,190	99.5	0	6,945,750
	滞 納 繰 越 分	18,338,345	3,418,880	18.6	5,261,290	9,658,175
	合 計	1,336,487,285	1,314,622,070	98.4	5,261,290	16,603,925

(注) 収入済額は還付未済額を含む数値であり、本年度の還付未済額は116万1千円である。

収入未済額は1,654万4千円で、前年度より6万円(0.4%)減少している。

不納欠損額は545万5千円で、前年度より19万4千円(3.7%)増加している。

イ. 歳 出

決算額は59億5,754万7千円で、前年度より2億7,555万円(4.8%)増加している。これは主に、保険給付費が2億8,512万5千円(5.4%)増加したことによる。

支出の主なものは、保険給付費55億9,791万1千円、地域支援事業費2億8,081万5千円である。

不用額は1億2,605万3千円で、主に保険給付費1億372万9千円、地域支援事業費1,406万5千円である。

(5)後期高齢者医療特別会計

(単位:円・%)

	決 算 額		対前年度比較	
	3年度	2年度	増減額	増減率
歳入	2,027,231,880	2,039,840,631	△ 12,608,751	△ 0.6
歳出	1,997,785,827	2,008,818,070	△ 11,032,243	△ 0.5

ア. 歳 入

決算額は20億2,723万2千円で、前年度より1,260万9千円(0.6%)減少している。これは主に、後期高齢者医療保険料が1,325万8千円(1.3%)増加したものの、一般会計繰入金が3,146万8千円(3.1%)減少したことによる。

収入の主なものは、後期高齢者医療保険料10億1,948万2千円、一般会計繰入金9億7,519万円である。

後期高齢者医療保険料の収入状況は次表のとおりである。

〔 後期高齢者医療保険料の収入状況 〕

(単位:円・%)

年度	区 分	調定額	収入済額	収入済額の 調定額に 対する比率	不納欠損額	収入未済額
3	現 年 分	1,018,271,741	1,015,542,399	99.7		2,729,342
	滞 納 繰 越 分	8,844,313	3,939,312	44.5	1,616,985	3,288,016
	合 計	1,027,116,054	1,019,481,711	99.3	1,616,985	6,017,358
2	現 年 分	1,006,833,027	1,003,445,633	99.7	0	3,387,394
	滞 納 繰 越 分	8,026,108	2,778,367	34.6	1,101,091	4,146,650
	合 計	1,014,859,135	1,006,224,000	99.1	1,101,091	7,534,044

(注) 収入済額は還付未済額を含む数値であり、本年度の還付未済額は113万円である。

収入未済額は601万7千円で、前年度より151万7千円(20.1%)減少している。

不納欠損額は161万7千円で、前年度より51万6千円(46.9%)増加している。

イ. 歳 出

決算額は19億9,778万6千円で、前年度より1,103万2千円(0.5%)減少している。これは主に、後期高齢者医療広域連合納付金が1,217万3千円(0.6%)減少したことによる。

支出の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金19億8,662万4千円である。

不用額は1億2,837万2千円で、主に後期高齢者医療広域連合納付金1億2,579万4千円である。

5. 財 産

(1)公有財産

ア. 土地及び建物

1)土 地

行政財産と普通財産を合わせた年度末現在高は906,914㎡で、前年度と比較して1,457㎡増加している。これは主に、一ノ谷遊園開発行為に伴う整備による増加と橋本駅周辺拠点整備事業に伴う四区公会堂の移転によるものである。

2)建 物

木造の行政財産と普通財産を合わせた年度末現在高は4,800㎡で、前年度と比較して62㎡減少している。これは、中区公会堂の除却による減少である。

非木造の行政財産と普通財産を合わせた年度末現在高は226,503㎡で、前年度と比較して1,055㎡増加している。これは主に石清水八幡宮駅自転車駐車場の譲渡による増加と四区公会堂の移転による増加である。

〔 土地及び建物状況 〕

(単位:㎡)

区分	土 地(地積)			建 物					
				木 造(延面積)			非 木 造(延面積)		
	2年度末 現在高	3年度中 増減高	3年度末 現在高	2年度末 現在高	3年度中 増減高	3年度末 現在高	2年度末 現在高	3年度中 増減高	3年度末 現在高
行政	881,274	685	881,959	2,943		2,943	221,622	706	222,328
普通	24,183	772	24,955	1,919	△ 62	1,857	3,826	349	4,175
合計	905,457	1,457	906,914	4,862	△ 62	4,800	225,448	1,055	226,503

イ. 出資による権利

増減はなく、年度末現在高は5,257万9千円である。

〔出資の明細〕

(単位:千円)

区 分	2年度末 現在高	3年度中異動		3年度末 現在高
		増	減	
リバーフロント整備センター	1,000			1,000
大阪湾広域臨海環境整備センター	200			200
京都府農業会議	70			70
京都府農業信用基金協会	1,660			1,660
京都信用保証協会	24,849			24,849
城南土地開発公社	1,000			1,000
やわた市民文化事業団	10,000			10,000
八幡市公園施設事業団	10,000			10,000
地方公共団体金融機構	3,800			3,800
合 計	52,579			52,579

(2)物 品

年度末現在の物品数は1,471品目で、前年度より23品目増加している。一般備品で19品目増加し、小中学校用備品で4品目増加している。

〔物品の明細〕

区 分	2年度末 現在高	3年度中異動		3年度末 現在高
		増	減	
一 般 備 品	976	32	13	995
小 中 学 校 用 備 品	472	9	5	476
合 計	1,448	41	18	1,471

(3)債 権

年度末現在高は3,844万9千円で、前年度より262万5千円の減となっている。

〔債権の明細〕

(単位:千円)

区 分	2年度末 現在高	3年度中異動		3年度末 現在高
		増	減	
勤労者住宅改修資金貸付事業預託金	2,000			2,000
奨学資金貸付金	793			793
くらしの資金貸付金	37,078	150	2,805	34,423
障害者住宅整備資金貸付金	1,180			1,180
生活保護申請者つなぎ立替金貸付金	23	143	113	53
合 計	41,074	293	2,918	38,449

(4)基金

年度末現在高は86億4,871万4千円で、前年度より12億7,989万8千円増加している。主に一般財政調整基金が3億3,981万4千円、減債基金が3億6,065万9千円、公共施設等整備基金が6億2,447万2千円、国民健康保険財政調整基金が1億1,657万7千円増加し、職員退職手当基金が1億4,934万1千円減少している。

〔基金の明細〕

(単位:千円)

区 分	2年度末 現在高	3年度中異動		3年度末 現在高
		増	減	
一般財政調整基金	1,643,996	452,214	112,400	1,983,810
ふるさとづくり事業基金	24,711	8,822	15,206	18,327
住宅新築資金等貸付事業基金	111,176	80	0	111,256
減債基金	133,625	360,659	0	494,284
職員退職手当基金	300,987	326,392	475,733	151,646
高齢者福祉基金	7,736	5	89	7,652
一般福祉基金	25,229	545	0	25,774
文化振興基金	2,290	1	990	1,301
スポーツ振興基金	2,235	1	0	2,236
みどりの基金	76,867	55	5,780	71,142
ふれあい基金	105,694	76	0	105,770
公共施設等整備基金	4,327,387	822,078	197,606	4,951,859
地域活性化基金	12,770	97,242	90,088	19,924
介護保険給付費基金	282,013	203	0	282,216
国民健康保険財政調整基金	187,286	116,577	0	303,863
市民協働防災対策基金	115,070	16,876	20,681	111,265
森林環境整備基金	8,744	5,872	8,227	6,389
用品調達基金	1,000	0	1,000	0
合 計	7,368,816	2,207,698	927,800	8,648,714

6. 基金運用状況

(1) 用品調達基金

用品調達基金は、市の条例に基づき定額100万円で運用されている。

令和3年度をもって廃止となったため、決算年度末現在高は0円となっている。

(単位:千円)

区 分	現 金	物 品	計
(イ) 2年度末現在額	715	285	1,000
(ロ) 3年度中増	1,030	745	1,775
(ハ) 3年度中減	1,745	1,030	2,775
(ニ) 3年度末現在額	0	0	0
	(ロ)の内訳 物品売払い 1,030	(ロ)の内訳 物品購入 745	
	(ハ)の内訳 物品購入 745 基金廃止による減 1,000	(ハ)の内訳 物品売払い 1,030	

7. む す び

以上が、令和3年度の一般会計及び特別会計歳入歳出並びに基金運用の審査概要である。

令和3年度の一般会計決算は、歳入決算額323億3,463万2千円、歳出決算額314億6,074万5千円で、これを前年度と比べると歳入で50億9,889万7千円、歳出で49億4,306万5千円といずれも大きく減少している。この主な要因は、特別定額給付金給付事業が終了したこと等によるものである。歳入歳出差引残額、いわゆる形式収支は8億7,388万7千円となり、令和4年度の繰り越し事業に係る繰越財源4,439万円を差し引いた実質収支額は8億2,949万7千円の黒字となっている。

特別会計決算は、歳入総額157億7,297万2千円、歳出総額155億934万8千円で、歳入歳出差引額は2億6,362万4千円の黒字となり、すべての会計において黒字決算となっているが、国民健康保険特別会計および介護保険特別会計では保険給付費が増加している。フレイルを予防し、高齢化による医療費の増加を抑止するため、保健事業と介護予防等の一体的実施やスマートウェルネスシティ計画を引き続き推進されたい。

財政諸比率についてみてみると、財政力指数(3カ年平均)は、地方公共団体の財政力を示す指数で、高いほど自主財源の割合が高く、財源の余裕があるとされているが、前年度より若干低下している。これは主に令和2年度のたばこ税の減収に伴う、基準財政収入額の減少によるものである。経常収支比率は財政構造の弾力性を判断するための指標で、地方税、普通交付税のように用途が特定されておらず、毎年度経常的に収入される一般財源(経常一般財源)のうち、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費(経常的経費)に充当されたものが占める割合である。比率が高いほど財政構造の硬直化が進んでいることを表すものであるが、令和3年度決算では91.5%となり、前年度より7.5ポイントと大幅に改善している。これは分子となる歳出面では会計年度任用職員の期末手当などで増額となったが、分母となる歳入において、令和2年度のたばこ税の大幅な減収に伴う地方交付税の増額があったためである。この改善は、あくまで一時的な歳入増によるもので、硬直化した財政構造から脱却したといえるものではないことに留意されたい。

一般会計及び特別会計の不用額は、12億9,984万8千円で前年度と比べて2億1,864万7千円減少しているが、依然として多額の不用額が発生している。コロナ禍で予定されていた事業の中止や延期、縮小を余儀なくされたものもあるが、限られた財源をより有効な施策に効果的に配分するため、精度の高い予算編成と計画的な予算執行に努めるとともに、不用額が明らかになった場合は、速やかに減額補正を行うなど、適切な予算管理に努められたい。

歳入面においては、収入率の向上が行財政改革の重要項目であり、市税では、京都地方税機構との連携を行うなど収入率の向上にむけた取り組みがなされている。令和3年度の収入率は一般会計及びすべての特別会計において、前年度と同率以上となり、収入未済額は一般会計・特別会計合計で1億3,052万円減少し6億4,026万7千円となっている。収入未済額が着実に減少するよう、さらなる取り組みの強化を図られたい。

一般会計及び特別会計の不納欠損額は、前年度と比べて1,296万円減少し、4,074万9千円となった。行方不明、相続放棄、生活困窮などやむを得ないものではあるが、自主財源の確保並びに負担の公平を期するうえからも、時効の更新による消滅時効の回避や財産調査の徹底による滞納処分の執行、私債権については債権管理条例に基づく適正な債権管理に努められたい。

市債の年度末現在高は、前年度と比べて8億2,010万6千円減少し、262億9,259万2千円となった。これは、新庁舎整備事業や橋本駅周辺拠点整備事業、小学校屋内運動場空調設備等整備事業や地方交付税の補填となる臨時財政対策債など、総額20億3,330万円の借入れを行ったが、令和3年度の償還が28億5,340万6千円あったことによる。

実質公債費比率は3カ年平均が3.6%となり、前年度と比べて0.7ポイント上昇しているが、財政健全化計画を策定することが義務づけられる早期健全化基準の25%を大きく下回っている。将来負担比率についても前年度と比べて8.0ポイント改善し、マイナスの比率となっている。しかし、令和4年度には新庁舎整備に伴う多額の地方債の発行が予定されているほか、個別施設計画に基づく老朽化した施設の改修にも多額の経費が必要となってくる。繰上償還などによる公債費負担の軽減を図るなど、持続可能な財政運営に努められたい。

基金については、前年度と比べて一般財政調整基金で3億3,981万4千円、公共施設等整備基金で6億2,447万2千円の増加など、基金総額は12億7,989万8千円の増加となっている。今後も公共・公用施設の老朽化対策、消防分署の設置、就学前施設の再編等に多額の経費が必要となることから、引き続き必要となる基金残高の確保に努められたい。

最後に、今後も歳入面においては、新型コロナウイルスの影響や少子・高齢化の影響による税収の減少が予想され、歳出面においても、新庁舎整備を含む公共施設の老朽化対策や、それに伴う地方債の償還など歳出増加の要因が多く、財政状況は依然として厳しい状況にある。第5次総合計画に示された施策を円滑に進め、市民が安全で安心して暮らせるまちづくりを実現できるよう、産業振興ゾーンへの企業誘致による安定した税収確保の検討や、未収金対策の推進、経費削減につながる事業の廃止や見直しなどに取り組み、効率的、持続可能で健全な財政運営を図られたい。

【参考資料】

第1表 歳入歳出総括表

(単位:円)

区分 会計別	歳入			歳出			差引額 (A-D)	純計額 (C-F)
	総額 A	重複計算控除額 B	差引純歳入額 C(A-B)	総額 D	重複計算控除額 E	差引純歳出額 F(D-E)		
一般会計	32,334,631,505	4,000,000	32,330,631,505	31,460,745,266	2,467,126,298	28,993,618,968	873,886,239	3,337,012,537
休日応急診療所	20,760,345	18,100,000	2,660,345	20,718,658		20,718,658	41,687	△ 18,058,313
駐車場	8,047,645		8,047,645	7,337,401	4,000,000	3,337,401	710,244	4,710,244
国民健康保険	7,649,325,662	599,083,793	7,050,241,869	7,525,959,114		7,525,959,114	123,366,548	△ 475,717,245
介護保険	6,067,606,380	874,752,896	5,192,853,484	5,957,547,022		5,957,547,022	110,059,358	△ 764,693,538
計後期高齢者医療	2,027,231,880	975,189,609	1,052,042,271	1,997,785,827		1,997,785,827	29,446,053	△ 945,743,556
小計	15,772,971,912	2,467,126,298	13,305,845,614	15,509,348,022	4,000,000	15,505,348,022	263,623,890	△ 2,199,502,408
合計	48,107,603,417	2,471,126,298	45,636,477,119	46,970,093,288	2,471,126,298	44,498,966,990	1,137,510,129	1,137,510,129

(注)歳入歳出の重複計算控除額は、他会計からの歳入額及び繰出額をそれぞれ会計ごとに掲げたものである。

第 2 表 (1) 各会計款別歳入一覽表

(單位：円・%)

會計別	區分 款別	予 算			現 額			調 定 額			收 入 濟 額			不 欠 損 額	收 入 未 済 額
		当初予算額	補正予算額	繰越費及び繰越事業費繰越財源充当額	計	構成比率	金額	対予算比率	構成比率	金額	対予算比率	構成比率	金額		
一 般 會 計	1 市 税	9,069,000,000	363,708,000		9,432,708,000	28.8	9,646,365,942	102.3	9,465,193,960	100.3	29.3	98.1	13,577,197	167,594,785	
	2 地 方 議 与 税	150,600,000	3,771,000		154,371,000	0.5	154,974,000	100.4	154,974,000	100.4	0.5	100.0			
	3 利 子 割 交 付 金	8,200,000			8,200,000	0.0	8,217,000	100.2	8,217,000	100.2	0.0	100.0			
	4 配 当 割 交 付 金	61,000,000	18,629,000		79,629,000	0.2	79,629,000	100.0	79,629,000	100.0	0.2	100.0			
	5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	61,300,000	31,155,000		92,455,000	0.3	92,455,000	100.0	92,455,000	100.0	0.3	100.0			
	6 法 人 事 業 税 交 付 金	75,400,000	30,215,000		105,615,000	0.3	105,615,000	100.0	105,615,000	100.0	0.3	100.0			
	7 地 方 消 費 税 交 付 金	1,370,000,000	159,161,000		1,529,161,000	4.7	1,529,161,000	100.0	1,529,161,000	100.0	4.7	100.0			
	8 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	2,800,000			2,800,000	0.0	2,446,908	87.4	2,446,908	87.4	0.0	100.0			
	9 環 境 性 能 割 交 付 金	21,000,000	△ 1,582,000		19,418,000	0.1	19,418,000	100.0	19,418,000	100.0	0.1	100.0			
	10 地 方 特 例 交 付 金	107,900,000	40,685,000		148,585,000	0.5	148,585,000	100.0	148,585,000	100.0	0.5	100.0			
	11 地 方 交 付 税	3,814,000,000	1,360,587,000		5,174,587,000	15.8	5,174,587,000	100.0	5,174,587,000	100.0	16.0	100.0			
	12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	9,000,000	△ 2,432,000		6,568,000	0.0	6,568,000	100.0	6,568,000	100.0	0.0	100.0			
	13 分 担 金 及 び 負 担 金	59,544,000	△ 1,200,000		58,344,000	0.2	69,689,079	119.4	57,087,890	97.8	0.2	81.9		12,601,189	
	14 使 用 料 及 び 手 数 料	423,098,000	△ 2,976,000		420,122,000	1.3	527,988,159	125.7	409,361,699	97.4	1.3	77.5		118,626,460	
	15 国 庫 支 出 金	5,634,906,000	1,894,907,000	187,279,000	7,717,092,000	23.6	7,804,105,845	101.1	7,804,105,845	101.1	24.1	100.0			
	16 府 支 出 金	1,984,868,000	99,148,000	38,556,000	2,122,572,000	6.5	2,064,970,967	97.3	2,064,970,967	97.3	6.4	100.0			
	17 財 産 收 入	14,843,000	11,580,000	159,000,000	185,423,000	0.6	26,190,981	14.1	25,627,332	13.8	0.1	97.8		563,649	
	18 寄 附 金	10,255,000	8,438,000		18,693,000	0.1	16,012,690	85.7	16,012,690	85.7	0.0	100.0			
	19 繰 入 金	1,503,008,000	△ 532,233,000		970,775,000	3.0	945,082,148	97.4	945,082,148	97.4	2.9	100.0			
	20 繰 越 金	10,000,000	423,004,000	146,714,000	579,718,000	1.8	579,718,231	100.0	579,718,231	100.0	1.8	100.0			
	21 諸 収 入	356,418,000	12,001,000		368,419,000	1.1	468,171,855	127.1	345,344,026	93.7	1.1	73.8	5,291,089	117,536,740	
	22 市 債	4,472,860,000	△ 1,166,200,000	208,400,000	3,515,060,000	10.7	3,300,460,000	93.9	3,300,460,000	93.9	10.2	100.0			
	23 自 動 車 取 得 税 交 付 金						10,809		10,809		0.0	100.0			
計	歳 入 合 計	29,220,000,000	2,750,366,000	739,949,000	32,710,315,000	100.0	32,770,422,614	100.2	32,334,631,505	98.9	100.0	18,868,286	416,922,823		

第2表(2) 各会計款別歳入一覽表

(単位：円・%)

会計別	区分	予算			現額			調定額			収入済額			不欠	納損額	収入済未収入額
		当初予算額	補正予算額	繰越費及び繰越事業費繰越時補充当額	計	構成比率	金額	対予算比率	構成比率	金額	対予算比率	構成比率	対調定比率			
特別会計	1 診療収入	2,396,000			2,396,000	8.9	2,050,417	85.6	2,050,417	9.9	85.6	100.0				
	2 使用料及び手数料	2,000			2,000	0.0	1,000	50.0	1,000	0.0	50.0	100.0				
	3 繰入金	24,300,000			24,300,000	90.0	18,100,000	74.5	18,100,000	87.2	74.5	100.0				
	4 繰越金	37,000			37,000	0.1	93,738	253.3	93,738	0.5	253.3	100.0				
	5 諸収入	265,000			265,000	1.0	515,190	194.4	515,190	2.5	194.4	100.0				
	歳入合計	27,000,000			27,000,000	100.0	20,760,345	76.9	20,760,345	100.0	76.9	100.0				
特別会計	1 使用料及び手数料	7,900,000	△ 1,251,000		6,649,000	85.2	6,895,700	103.7	6,895,700	85.7	103.7	100.0				
	2 繰越金	100,000	1,051,000		1,151,000	14.8	1,151,945	100.1	1,151,945	14.3	100.1	100.0				
		歳入合計	8,000,000	△ 200,000		7,800,000	100.0	8,047,645	103.2	8,047,645	100.0	103.2	100.0			
国民健康保険特別会計	1 国民健康保険料	1,299,659,000	△ 49,622,000		1,250,037,000	16.5	1,616,824,762	129.3	1,404,055,466	18.4	112.3	86.8	14,808,731		197,960,565	
	2 使用料及び手数料	820,000			820,000	0.0	1,011,367	123.3	1,011,367	0.0	123.3	100.0				
	3 府支出金	5,480,754,000	190,354,000		5,671,108,000	74.8	5,619,840,000	99.1	5,619,840,000	73.5	99.1	100.0				
	4 財産収入	159,000			159,000	0.0	145,283	91.4	145,283	0.0	91.4	100.0				
	5 繰入金	613,000,000	24,596,000		637,596,000	8.4	599,083,793	94.0	599,083,793	7.8	94.0	100.0				
	6 繰越金	1,000			1,000	0.0										
	7 諸収入	12,007,000			12,007,000	0.2	15,568,604	129.7	12,746,753	0.2	106.2	81.9			2,821,851	
	10 国庫支出金		13,372,000		13,372,000	0.2	12,443,000	93.1	12,443,000	0.2	93.1	100.0				
		歳入合計	7,406,400,000	178,700,000		7,585,100,000	100.0	7,864,916,809	103.7	7,649,325,662	100.0	100.8	97.3	14,808,731		200,782,416

第2表(3) 各会計款別歳入一覽表

(単位:円・%)

会計別	区分	予算			現額		調定額			収入済額			納入額	不欠	納損額	収入未済額
		当初予算額	補正予算額	繰越費及び繰越事業費繰越財源充当額	計	構成比率	金額	対予算比率	金額	構成比率	対予算比率	対調定比率				
介護	1 保険料	1,406,523,000	6,436,000		1,412,959,000	23.2	1,441,717,805	102.0	1,419,718,190	23.4	100.5	98.5			5,455,435	16,544,180
	2 使用料及び手数料	164,000			164,000	0.0	156,350	95.3	156,350	0.0	95.3	100.0				
保健	3 国庫支出金	1,147,275,000	60,995,000		1,208,270,000	19.9	1,205,485,960	99.8	1,205,485,960	19.9	99.8	100.0				
	4 支払基金交付金	1,549,665,000	16,008,000		1,565,673,000	25.7	1,565,673,473	100.0	1,565,673,473	25.8	100.0	100.0				
保険	5 府支出金	850,333,000	21,810,000		872,143,000	14.3	871,465,105	99.9	871,465,105	14.4	99.9	100.0				
特別	6 財産収入	366,000			366,000	0.0	203,040	55.5	203,040	0.0	55.5	100.0				
	7 繰入金	941,700,000	△ 47,802,000		893,898,000	14.7	874,752,896	97.9	874,752,896	14.4	97.9	100.0				
会	8 繰越金	2,812,000	127,273,000		130,085,000	2.1	130,084,916	100.0	130,084,916	2.1	100.0	100.0				
計	9 諸収入	162,000	△ 120,000		42,000	0.0	66,450	158.2	66,450	0.0	158.2	100.0				
	歳入合計	5,899,000,000	184,600,000		6,083,600,000	100.0	6,089,605,995	100.1	6,067,606,380	100.0	99.7	99.6			5,455,435	16,544,180
後期高齢者医療	1 後期高齢者医療保険料	1,006,540,000	109,592,000		1,116,132,000	52.5	1,027,116,054	92.0	1,019,481,711	50.3	91.3	99.3			1,616,985	6,017,358
	2 使用料及び手数料	110,000			110,000	0.0	134,450	122.2	134,450	0.0	122.2	100.0				
	3 繰入金	971,200,000	5,641,000		976,841,000	45.9	975,189,609	99.8	975,189,609	48.1	99.8	100.0				
	4 繰越金	1,000	31,022,000		31,023,000	1.5	31,022,561	100.0	31,022,561	1.5	100.0	100.0				
特別	5 諸収入	2,049,000	3,000		2,052,000	0.1	1,403,549	68.4	1,403,549	0.1	68.4	100.0				
会計	歳入合計	1,979,900,000	146,258,000		2,126,158,000	100.0	2,034,866,223	95.7	2,027,231,880	100.0	95.3	99.6			1,616,985	6,017,358
	一般会計・特別会計合計	44,540,300,000	3,259,724,000	739,949,000	48,539,973,000	100.0	48,788,619,631	100.5	48,107,603,417	100.0	99.1	98.6			40,749,437	640,266,777

第3表(1) 各会計款別歳出一覧表

(単位：円・%)

会計別	区分	予			現		額			決			算		不用額
		当初予算額	補正予算額	繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減額	計	構成比率	支出額	構成比率	対予算比率	翌年度繰越額 繰越明許費 事故繰越				
一般	1 議 会 費	286,200,000	4,741,000			290,941,000	0.9	284,417,960	0.9	97.8		6,523,040			
	2 総 務 費	4,200,600,000	115,975,000	239,700,000	1,122,000	4,557,397,000	13.9	4,235,986,349	13.5	92.9	48,320,000	273,090,651			
	3 民 生 費	12,968,800,000	1,963,077,000	38,556,000	5,000	14,970,438,000	45.8	14,630,114,249	46.5	97.7	6,512,000	333,811,751			
	4 衛 生 費	2,368,700,000	196,605,000			2,565,305,000	7.8	2,448,157,605	7.8	95.4	10,700,000	106,447,395			
	5 労 働 費	9,300,000	43,000			9,343,000	0.0	8,983,466	0.0	96.2		359,534			
	6 農 林 水 産 業 費	203,000,000	11,798,000			214,798,000	0.7	202,127,156	0.6	94.1		12,670,844			
	7 商 工 費	315,600,000	1,129,000	10,000,000		326,729,000	1.0	304,484,601	1.0	93.2		22,244,399			
	8 土 木 費	1,541,300,000	△ 40,646,000	163,283,000		1,663,937,000	5.1	1,588,914,522	5.1	95.5	41,000,000	34,022,478			
	9 消 防 費	916,300,000	△ 1,815,000	37,998,000	482,000	952,965,000	2.9	905,401,330	2.9	95.0		47,563,670			
	10 教 育 費	2,547,100,000	110,446,000	250,412,000	2,726,000	2,910,684,000	8.9	2,641,120,310	8.4	90.7	163,500,000	106,063,690			
	11 災 害 復 旧 費	20,000,000				20,000,000	0.1					20,000,000			
	12 公 債 費	3,823,100,000	389,013,000			4,212,113,000	12.9	4,211,037,718	13.4	100.0		1,075,282			
	13 予 備 費	20,000,000			△ 4,335,000	15,665,000	0.0					15,665,000			
蔵 出 合 計		29,220,000,000	2,750,366,000	739,949,000		32,710,315,000	100.0	31,460,745,266	100.0	96.2	270,032,000	979,537,734			
特休日 別応 急診 会 療 計 所	1 総 務 費	24,320,000				24,320,000	90.1	20,521,158	99.0	84.4		3,798,842			
	2 医 業 費	2,180,000				2,180,000	8.1	197,500	1.0	9.1		1,982,500			
	3 予 備 費	500,000				500,000	1.9					500,000			
蔵 出 合 計		27,000,000				27,000,000	100.0	20,718,658	100.0	76.7		6,281,342			

第3表(2) 各会計款別歳出一覽表

(単位：円・%)

会計別	区分	予			現		決			翌年度繰越額		
		当初予算額	補正予算額	繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減額	計	構成比率	支出済額	構成比率	対予算比率	繰越明許費繰越額	繰越額
特別会計	1 管理費	3,900,000	△ 200,000			3,700,000	47.4	3,337,401	45.5	90.2		362,599
	2 繰入金	4,000,000				4,000,000	51.3	4,000,000	54.5	100.0		
	3 予備費	100,000				100,000	1.3					100,000
	歳出合計	8,000,000	△ 200,000			7,800,000	100.0	7,337,401	100.0	94.1		462,599
国民健康保険	1 総務費	56,930,000	700,000			57,630,000	0.8	52,174,592	0.7	90.5		5,455,408
	2 保険給付費	5,435,825,000	178,000,000			5,613,825,000	74.0	5,578,945,029	74.1	99.4		34,879,971
	3 国民健康保険事業費納付金	1,788,059,000				1,788,059,000	23.6	1,788,056,662	23.8	100.0		2,338
	4 共同事業拠出金	10,000				10,000	0.0	125	0.0	1.3		9,875
	5 保健事業費	117,414,000				117,414,000	1.5	102,792,089	1.4	87.5		14,621,911
	6 基金積立金	159,000				159,000	0.0	145,283	0.0	91.4		13,717
	7 公債費	1,000				1,000	0.0					1,000
	8 諸支出金	7,002,000				7,002,000	0.1	3,845,334	0.1	54.9		3,156,666
	9 予備費	1,000,000				1,000,000	0.0					1,000,000
	歳出合計	7,406,400,000	178,700,000			7,585,100,000	100.0	7,525,959,114	100.0	99.2		59,140,886

第3表(3) 各会計款別歳出一覧表

(単位：円・%)

会計別	区分 款別	予			現		算			決			翌年度繰越額 継続費運次繰越 繰越明許費 事故繰越	不 用 額
		当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰 越 額	予備費支出 及び 流用増減額	計	構成 比率	支出済額	構成 比率	対予算 比率				
介護 保 険 特 別 会 計	1 総務費	54,100,000	△ 6,000,000			48,100,000	0.8	43,040,106	0.7	89.5			5,059,894	
	2 保険給付費	5,538,640,000	163,000,000			5,701,640,000	93.7	5,597,910,867	94.0	98.2			103,729,133	
	3 地域支援事業費	302,080,000	△ 7,200,000			294,880,000	4.8	280,815,244	4.7	95.2			14,064,756	
	4 基金積立金	366,000				366,000	0.0	203,040	0.0	55.5			162,960	
	5 公債費	1,000				1,000	0.0						1,000	
	6 諸支出金	2,813,000	34,800,000			37,613,000	0.6	35,577,765	0.6	94.6			2,035,235	
	7 予備費	1,000,000				1,000,000	0.0						1,000,000	
	歳出合計	5,899,000,000	184,600,000			6,083,600,000	100.0	5,957,547,022	100.0	97.9			126,052,978	
特 期 高 齢 者 会 計	1 総務費	11,590,000				11,590,000	0.5	10,062,675	0.5	86.8			1,527,325	
	2 後期高齢者医療 広域連合納付金	1,966,160,000	146,258,000			2,112,418,000	99.4	1,986,624,203	99.4	94.0			125,793,797	
	3 諸支出金	2,050,000				2,050,000	0.1	1,098,949	0.1	53.6			951,051	
	4 予備費	100,000				100,000	0.0						100,000	
	歳出合計	1,979,900,000	146,258,000			2,126,158,000	100.0	1,997,785,827	100.0	94.0			128,372,173	
	一般会計・特別会計 合計	44,540,300,000	3,259,724,000	739,949,000		48,539,973,000	100.0	46,970,093,288	100.0	96.8	270,032,000		1,299,847,712	

第 4 表 不納欠損額及び収入未済額比較

(単位:円・%)

区 分	一 般 会 計		特 別 会 計	計	
	市 税	市 税 以 外			
3 年 度	不納欠損額	13,577,197	5,291,089	21,881,151	40,749,437
	収入未済額	167,594,785	249,328,038	223,343,954	640,266,777
2 年 度	不納欠損額	13,757,314	8,126,149	31,825,523	53,708,986
	収入未済額	281,594,418	244,556,052	244,636,054	770,786,524
対前年度比較	増減額	△ 180,117	△ 2,835,060	△ 9,944,372	△ 12,959,549
		△ 113,999,633	4,771,986	△ 21,292,100	△ 130,519,747
	増減率	△ 1.3	△ 34.9	△ 31.2	△ 24.1
		△ 40.5	2.0	△ 8.7	△ 16.9

第5表 一般会計 款別歳入自主財源・依存財源別一覽表

(単位：円・%)

区 分 款 別	予 算 額		現 額		調 定 額		收 入 濟 額				不 欠 損 額	收 入 濟 額	
	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越財源充当額	計	構成 比率	金 額	対予算 比率	金 額	構成 比率	対調定 比率			
市	9,069,000,000	363,708,000		9,432,708,000	28.8	9,646,365,942	102.3	9,465,193,960	29.3	100.3	98.1	13,577,197	167,594,785
分担金及び負担金	59,544,000	△ 1,200,000		58,344,000	0.2	69,689,079	119.4	57,087,890	0.2	97.8	81.9		12,601,189
使用料及び手数料	423,098,000	△ 2,976,000		420,122,000	1.3	527,988,159	125.7	409,361,699	1.3	97.4	77.5		118,626,460
財産収入	14,843,000	11,580,000	159,000,000	185,423,000	0.6	26,190,981	14.1	25,627,332	0.1	13.8	97.8		563,649
寄附金	10,255,000	8,438,000		18,693,000	0.1	16,012,690	85.7	16,012,690	0.0	85.7	100.0		
繰入金	1,503,008,000	△ 532,233,000		970,775,000	3.0	945,082,148	97.4	945,082,148	2.9	97.4	100.0		
繰越金	10,000,000	423,004,000	146,714,000	579,718,000	1.8	579,718,231	100.0	579,718,231	1.8	100.0	100.0		
諸収入	356,418,000	12,001,000		368,419,000	1.1	468,171,855	127.1	345,344,026	1.1	93.7	73.8	5,291,089	117,536,740
自主財源合計	11,446,166,000	282,322,000	305,714,000	12,034,202,000	36.8	12,279,219,085	102.0	11,843,427,976	36.6	98.4	96.5	18,868,286	416,922,823
地方譲与税	150,600,000	3,771,000		154,371,000	0.5	154,974,000	100.4	154,974,000	0.5	100.4	100.0		
利子割交付金	8,200,000			8,200,000	0.0	8,217,000	100.2	8,217,000	0.0	100.2	100.0		
配当割交付金	61,000,000	18,629,000		79,629,000	0.2	79,629,000	100.0	79,629,000	0.2	100.0	100.0		
株式等譲渡所得割交付金	61,300,000	31,155,000		92,455,000	0.3	92,455,000	100.0	92,455,000	0.3	100.0	100.0		
法人事業税交付金	75,400,000	30,215,000		105,615,000	0.3	105,615,000	100.0	105,615,000	0.3	100.0	100.0		
地方消費税交付金	1,370,000,000	159,161,000		1,529,161,000	4.7	1,529,161,000	100.0	1,529,161,000	4.7	100.0	100.0		
コックル市場利用税交付金	2,800,000			2,800,000	0.0	2,446,908	87.4	2,446,908	0.0	87.4	100.0		
環境性能割交付金	21,000,000	△ 1,582,000		19,418,000	0.1	19,418,000	100.0	19,418,000	0.1	100.0	100.0		
地方特例交付金	107,900,000	40,685,000		148,585,000	0.5	148,585,000	100.0	148,585,000	0.5	100.0	100.0		
地方交付税	3,814,000,000	1,360,587,000		5,174,587,000	15.8	5,174,587,000	100.0	5,174,587,000	16.0	100.0	100.0		
交通安全対策特別交付金	9,000,000	△ 2,432,000		6,568,000	0.0	6,568,000	100.0	6,568,000	0.0	100.0	100.0		
国庫支出金	5,634,906,000	1,894,907,000	187,279,000	7,717,092,000	23.6	7,804,105,845	101.1	7,804,105,845	24.1	101.1	100.0		
府支出金	1,984,868,000	99,148,000	38,556,000	2,122,572,000	6.5	2,064,970,967	97.3	2,064,970,967	6.4	97.3	100.0		
市債	4,472,860,000	△ 1,166,200,000	208,400,000	3,515,060,000	10.7	3,300,460,000	93.9	3,300,460,000	10.2	93.9	100.0		
自動車取得税交付金						10,809		10,809	0.0		100.0		
依存財源合計	17,773,834,000	2,468,044,000	434,235,000	20,676,113,000	63.2	20,491,203,529	99.1	20,491,203,529	63.4	99.1	100.0		
一般会計合計	29,220,000,000	2,750,366,000	739,949,000	32,710,315,000	100.0	32,770,422,614	100.2	32,334,631,505	100.0	98.9	98.7	18,868,286	416,922,823

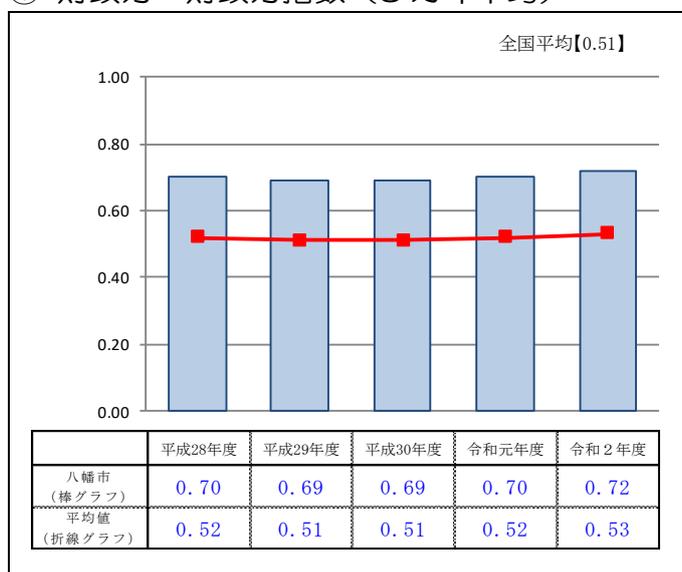
第6表 財政比較分析表（普通会計決算） ※令和3年度は数値が確定していません。

財政状況について、下記の4つの側面から見て、それぞれに対応する指標を使って類似団体※との比較を行っている。

	財政状況を示すもの	指標
①	財政力	財政力指数（3カ年平均）
②	財政構造の弾力性	経常収支比率
③	将来負担の状況	将来負担比率
④	公債費負担の状況	実質公債費比率（3カ年平均）

※類似団体とは、「類似団体別市町村財政指数表」に基づく全国の市町村を類型区分したもので、その分類は「人口」と「産業構造」を基にしている。

① 財政力：財政力指数（3カ年平均）



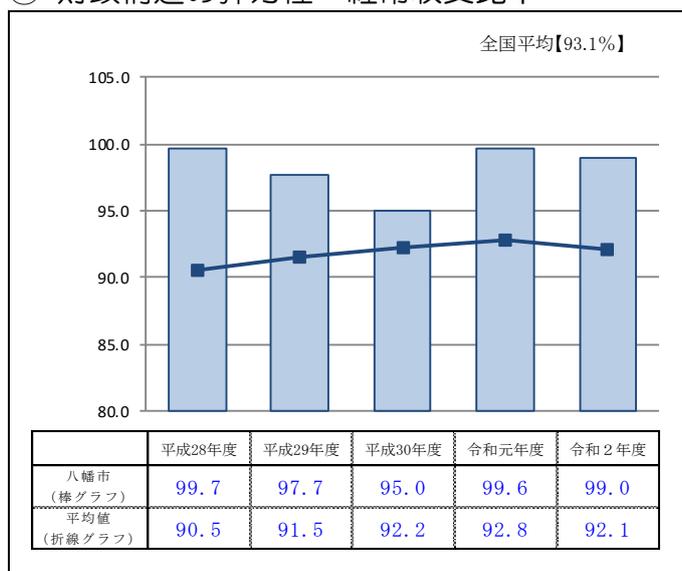
【指標の意味】

・地方公共団体の財政力を表す指標で、標準的な行政サービスを提供するために自治体が標準的に収入し得る財源の割合を表す。

【分析の考え方】

・当該指標が1未満の地方公共団体に対しては普通交付税が交付され、指数が低いほど財政基盤が弱いといえます。

② 財政構造の弾力性：経常収支比率



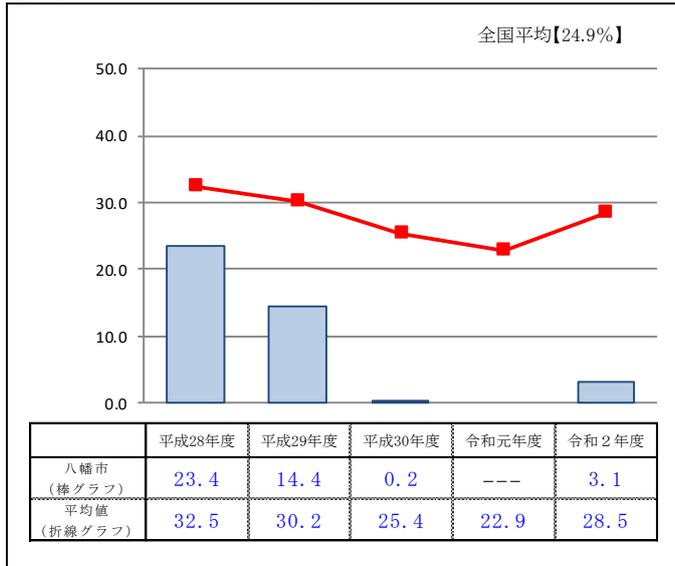
【指標の意味】

・地方公共団体の財政構造の弾力性を判断するための指標で、人件費や公債費などの経常的に支出する経費に対して、税などの経常的な一般財源収入がどの程度充当されているかを表す。

【分析の考え方】

・この比率が低いほど、一般財源が臨時的な財政需要に対して余裕をもつことになり、財政構造に弾力性があるということになり、この比率が高いほど財政構造が硬直化しているといえる。

③ 将来負担の状況：将来負担比率



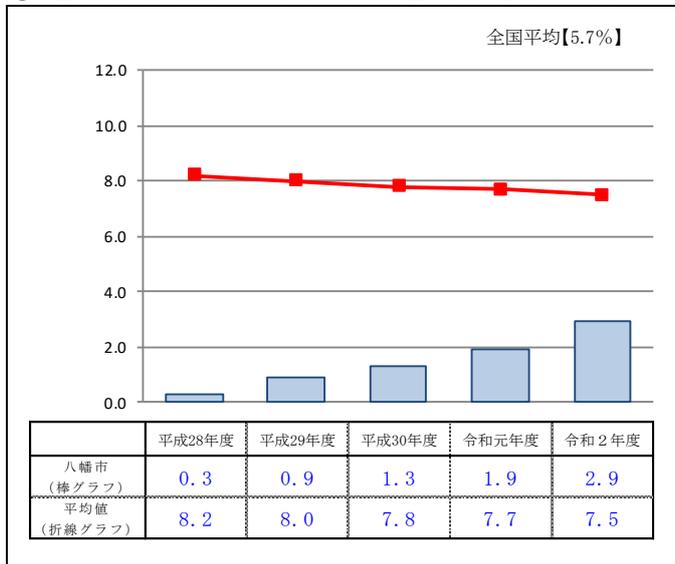
【指標の意味】

・地方公共団体の借入金や将来支払っていく可能性のある負担などの現時点での残高が、標準財政規模を基本とした額に対して、どの程度の割合であるかを表す指標である。

【分析の考え方】

・健全化判断比率の一つで、早期健全化基準は350%となっている。

④ 公債費負担の状況：実質公債費比率（3カ年平均）



【指標の意味】

・地方公共団体の借入金の返済額やこれに準じる額が、標準財政規模を基本とした額に対して、どの程度の割合であるかを表す指標である。

【分析の考え方】

・この比率が18%以上になると地方債の発行に際し許可が必要となる。また、健全化判断比率の一つとされ、早期健全化基準は25%、財政再生基準は35%となっている。

Ⅱ 水道事業会計

八 監 第 6 4 号
令和4年8月31日

八幡市長 堀口文昭様

八幡市監査委員 大高友紀

八幡市監査委員 奥村順一

令和3年度八幡市水道事業会計
決算審査意見書の提出について

地方公営企業法第30条第2項の規定に基づき、審査に付された令和3年度八幡市水道事業会計決算を審査した結果について、次のとおり意見書を提出する。

第1 審査の概要

(1) 審査の対象

令和3年度 八幡市水道事業会計決算

(2) 審査の期間

令和4年7月27日から令和4年8月29日まで

(3) 審査の方法

審査にあたっては、決算報告書、損益計算書、剰余金計算書、剰余金処分計算書、貸借対照表及びその他決算附属書類が、地方公営企業法第30条及び同施行令第23条の規定に準拠して作成されているか、水道事業の財政状態及び経営成績が適正に表示されているかを、総勘定元帳、補助簿及び証ひょう書類の計数により確認を行った。

また、経営内容の推移を把握するために、各種の比較比率を求めて計算内容を分析し、過年度の財政状態及び経営成績と比較検討を加え、その他必要に応じて関係職員から説明聴取を併せて実施した。

第2 審査の結果

審査に付された決算報告書、損益計算書、剰余金計算書、剰余金処分計算書、貸借対照表及びその他決算附属書類は、関係法令に準拠して作成されており、その計数は正確で財政状態及び経営成績を適正に表示していることを確認した。

(注)1 本文及び表に用いる金額は、原則として四捨五入を基本とし、本文は千円単位、表は円単位で表示している。なお、千円未満の端数調整によって、本文に表記した額が他の決算書と部分的に異なる場合がある。

2 比率は、小数点以下第2位を四捨五入した。

3 各表中の符号の用法は、次のとおりである。

「△」 マイナス

「0.0」 該当数値はあるが、表示単価未満のもの

「---」 該当数値がないもの

「皆増」 全額増の割合を示す

「皆減」 全額減の割合を示す

第3 決算の概要

1. 業務の概況

業務の概況は、次表のとおりである。

〔業務概況表〕

項目	3年度	2年度	比較増減	
総人口(人)	69,754	70,246	△ 492	
給水人口(人)	69,747	70,239	△ 492	
普及率(%)	99.9	99.9	0.0	
給水戸数(戸)	33,073	33,034	39	
配水量(m ³)	7,426,689	7,536,530	△ 109,841	
内訳	自己水(m ³)	2,823,583	2,833,992	△ 10,409
	府営水(m ³)	4,511,296	4,613,239	△ 101,943
	その他(m ³)	91,810	89,299	2,511
有収水量(m ³)	7,169,403	7,240,057	△ 70,654	
有収率(%)	96.5	96.1	0.4	
1日最大給水量(m ³)	22,441	22,917	△ 476	
1日平均給水量(m ³)	20,347	20,648	△ 301	
料金収入(千円) (消費税抜き)	1,100,553	1,106,839	△ 6,286	

年度末の給水人口は69,747人で、前年度に比べ492人減少している。また、普及率は99.9%で、前年度と同率となっている。

年間配水量は7,426,689m³で、前年度より109,841m³(1.5%)減少している。また、配水量の内訳は、自己水38.0%、府営水60.8%、その他1.2%である。

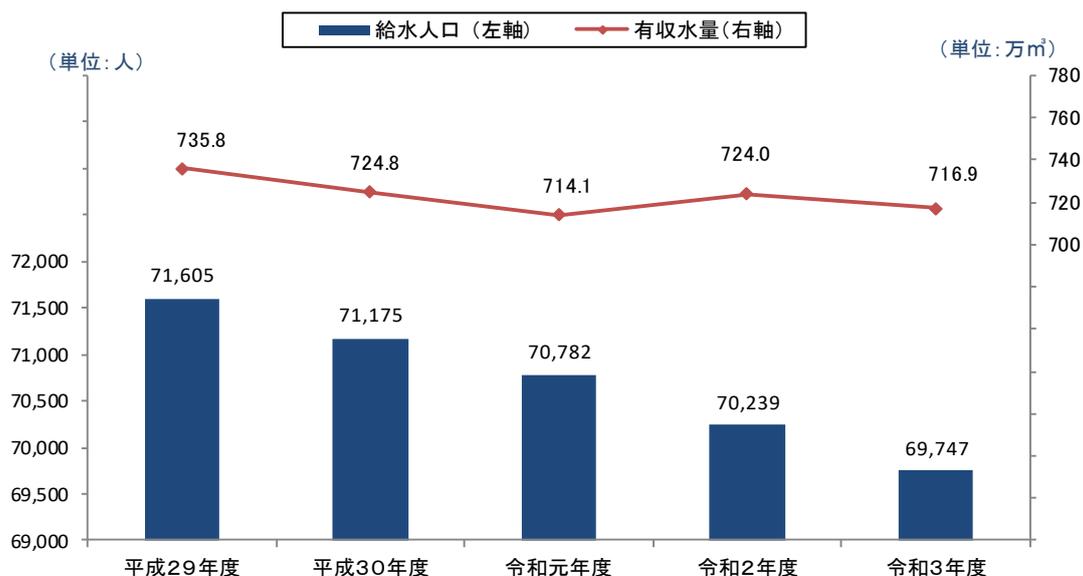
有収水量は7,169,403m³で、前年度より70,654m³(1.0%)減少している。有収率では96.5%で、前年度より0.4%増加している。

料金収入は、11億55万3千円で前年度より628万6千円(0.6%)減少している。なお、令和3年度は、令和2年度に引き続き新型コロナウイルス感染症に係る支援措置としての水道料金減免を行っている。

過去5年間における業務概況の推移については、次表に示すとおり、給水戸数は年々増加しているが、給水人口が減少している。有収水量については、令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響による在宅時間の増加や衛生意識の高まりがあったため増加したと考えられるが、令和3年度は令和2年度と比較して減少している。

区 分	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度	
	業務実績	指数	業務実績	指数	業務実績	指数	業務実績	指数	業務実績	指数
総人口	人 71,611	100	人 71,183	99.4	人 70,789	98.9	人 70,246	98.1	人 69,754	97.4
給水人口	人 71,605	100	人 71,175	99.4	人 70,782	98.9	人 70,239	98.1	人 69,747	97.4
普及率	% 99.9	100	% 99.9	100.0	% 99.9	100.0	% 99.9	100.0	% 99.9	100.0
給水戸数	戸 32,576	100	戸 32,777	100.6	戸 32,851	100.8	戸 33,034	101.4	戸 33,073	101.5
配水量	m ³ 7,512,542	100	m ³ 7,470,027	99.4	m ³ 7,359,112	98.0	m ³ 7,536,530	100.3	m ³ 7,426,689	98.9
有収水量	m ³ 7,357,556	100	m ³ 7,248,134	98.5	m ³ 7,140,776	97.1	m ³ 7,240,057	98.4	m ³ 7,169,403	97.4
有収率	% 97.9	100	% 97.0	99.1	% 97.0	99.1	% 96.1	98.2	% 96.5	98.6
1日最大給水量	m ³ 22,363	100	m ³ 22,922	102.5	m ³ 22,962	102.7	m ³ 22,917	102.5	m ³ 22,441	100.3
1日平均給水量	m ³ 20,582	100	m ³ 20,466	99.4	m ³ 20,107	97.7	m ³ 20,648	100.3	m ³ 20,347	98.9
料金収入 (消費税抜き)	千円 1,061,776	100	千円 1,194,164	112.5	千円 1,198,856	112.9	千円 1,106,839	104.2	千円 1,100,553	103.7

※「指数」については、平成29年度を100とし、5年間の推移を示した。



2. 予算の執行状況（本項目の金額は、消費税込みの数値）

①収益的収入及び支出

収益的収入及び支出は次表のとおりである。

〈収入〉

（単位：円・％）

科 目	予 算 現 額	決 算 額	決 算 額 の 予 算 現 額 に 対 する 増 減	決 算 額 の 予 算 現 額 に 対 する 比 率
事業収益	1,529,216,000	1,630,379,011	101,163,011	106.6
営業収益	1,317,334,000	1,319,595,713	2,261,713	100.2
営業外収益	211,172,000	308,208,664	97,036,664	146.0
特別利益	710,000	2,574,634	1,864,634	362.6

〈支出〉

（単位：円・％）

科 目	予 算 現 額	決 算 額	地 方 公 営 企 業 法 第 26 条 第 2 項 の 規 定 に よ る 繰 越 額	不 用 額	決 算 額 の 予 算 現 額 に 対 する 比 率
事業費用	1,607,425,000	1,567,801,113	17,990,000	21,633,887	97.5
営業費用	1,515,855,000	1,485,830,351	17,990,000	12,034,649	98.0
営業外費用	78,594,000	78,593,632		368	100.0
特別損失	2,976,000	3,377,130		△ 401,130	113.5
予備費	10,000,000	0		10,000,000	---

収益的収入は、予算現額15億2,921万6千円に対し、決算額16億3,037万9千円（106.6％）で、予算現額と比較して1億116万3千円増加している。これは主に、長期前受金戻入の増加によるものである。

一方、収益的支出は、予算現額16億742万5千円に対し、決算額15億6,780万1千円（97.5％）で、不用額は2,163万4千円である。これは主に、委託料の入札減によるものである。

なお、収益的収入と収益的支出の差引きの結果、6,257万8千円収入が支出を上回っている。

②資本的収入及び支出

資本的収入及び支出は、次表のとおりである。

〈収入〉

(単位:円・%)

科 目	予 算 現 額	決 算 額	比 較 増 減	決 算 額 の 予 算 現 額 に 対 する 比 率
資本的収入	239,250,000	174,475,433	△ 64,774,567	72.9
企 業 債	166,600,000	112,000,000	△ 54,600,000	67.2
負 担 金	12,279,000	8,587,000	△ 3,692,000	69.9
水 道 施 設 費	45,107,000	42,754,760	△ 2,352,240	94.8
固定資産売却代金	64,000	233,673	169,673	365.1
出 資 金	15,200,000	10,900,000	△ 4,300,000	71.7

〈支出〉

(単位:円・%)

科 目	予 算 現 額	決 算 額	決 算 額 の 予 算 現 額 に 対 する 比 率	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額
				地 方 公 営 企 業 法 第 2 6 条 に よ る 繰 越 額	継 続 費 通 次 繰 越 額	合 計	
資本的支出	609,682,000	518,135,384	85.0	65,906,000		65,906,000	25,640,616
建設改良費	407,133,000	318,586,700	78.3	65,906,000		65,906,000	22,640,300
企業債償還金	199,549,000	199,548,684	100.0				316
予 備 費	3,000,000	0	0.0				3,000,000

資本的収入は、予算現額2億3,925万円に対し、決算額1億7,447万5千円(72.9%)で、予算現額と比較して6,477万5千円減少している。これは主に、八幡樋ノ口地区配水管布設替工事を翌年度に繰越したため、その財源である企業債、負担金、出資金が減少したためである。

一方、資本的支出は、予算現額6億968万2千円に対し、決算額5億1,813万5千円(85.0%)で、翌年度繰越額を除くと、不用額は2,564万1千円である。これは主に、入札減により建設改良費が減少したためである。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額3億4,366万円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額2,319万7千円、過年度分損益勘定留保資金3億2,046万3千円をもって補てんされている。

3. 経営成績（本項目の金額は、消費税抜きの数値）

収益及び費用を前年度と比較すると、次表のとおりである。

〔 収益及び費用の比較表 〕

(単位:円・%)

科 目	3年度	2年度	比較増減	前年比率
営業収益	1,200,859,946	1,202,071,679	△ 1,211,733	99.9
給水収益	(1,100,552,634)	(1,106,838,898)	(△ 6,286,264)	99.4
消火栓経費繰入金	(1,971,000)	(2,328,000)	(△ 357,000)	84.7
その他営業収益	(98,336,312)	(92,904,781)	(5,431,531)	105.8
営業外収益	308,272,113	355,055,829	△ 46,783,716	86.8
受取利息及び配当金	(504,000)	(960,035)	(△ 456,035)	52.5
他会計補助金	(108,685,770)	(117,853,833)	(△ 9,168,063)	92.2
長期前受金戻入	(197,933,958)	(234,510,971)	(△ 36,577,013)	84.4
雑収益	(1,148,385)	(1,730,990)	(△ 582,605)	66.3
特別利益	2,340,577	975,957	1,364,620	239.8
固定資産売却益	(2,208,860)	(947,380)	(1,261,480)	233.2
過年度損益修正益	(131,717)	(28,577)	(103,140)	460.9
収益合計	1,511,472,636	1,558,103,465	△ 46,630,829	97.0
営業費用	1,405,852,498	1,450,750,523	△ 44,898,025	96.9
原水及び浄水費	(700,184,520)	(646,774,848)	(53,409,672)	108.3
配水及び給水費	(88,187,591)	(86,338,626)	(1,848,965)	102.1
業務費	(112,791,536)	(100,751,728)	(12,039,808)	111.9
総係費	(44,003,148)	(63,662,551)	(△ 19,659,403)	69.1
減価償却費	(451,938,488)	(448,858,523)	(3,079,965)	100.7
資産減耗費	(8,747,215)	(104,209,961)	(△ 95,462,746)	8.4
その他の営業費用	(0)	(154,286)	(△ 154,286)	0.0
営業外費用	63,023,743	66,382,636	△ 3,358,893	94.9
支払利息及び 企業債取扱諸費	(62,411,397)	(65,694,421)	(△ 3,283,024)	95.0
雑支出	(612,346)	(688,215)	(△ 75,869)	89.0
特別損失	3,215,231	4,630,961	△ 1,415,730	69.4
固定資産売却損	(1,588,130)	(1,556,560)	(31,570)	102.0
過年度損益修正損	(1,627,101)	(3,074,401)	(△ 1,447,300)	52.9
費用合計	1,472,091,472	1,521,764,120	△ 49,672,648	96.7
当年度純利益	39,381,164	36,339,345	3,041,819	108.4
前年度繰越欠損金	△ 24,944,619	△ 61,283,964	36,339,345	40.7
当年度未処分利益剰余金	14,436,545	△ 24,944,619	39,381,164	---

① 収 益

総収益は15億1,147万3千円で、前年度より4,663万1千円(3.0%)減少している。その内訳は、営業収益121万2千円、営業外収益4,678万4千円の減少、特別利益136万5千円の増加である。

主なものを前年度と比べると、営業収益では、給水収益628万6千円の減少、営業外収益では、他会計補助金916万8千円、長期前受金戻入3,657万7千円の減少となっている。

② 費 用

総費用は14億7,209万1千円で、前年度より4,967万3千円(3.3%)減少している。その内訳は、営業費用4,489万8千円、営業外費用335万9千円、特別損失141万6千円の減少である。

主なものを前年度と比べると、営業費用では原水及び浄水費5,341万円、業務費1,204万円の増加、総係費1,965万9千円、資産減耗費9,546万3千円の減少、営業外費用では支払利息及び企業債取扱諸費328万3千円の減少、特別損失では過年度損益修正損が144万7千円の減少となっている。

③ 総収益・総費用の比較

総収益及び総費用は、次のとおりである。

〔 総収益・総費用の比較表 〕

(単位:円)

年度	総収益 A	総費用 B	差引 A-B
3	1,511,472,636	1,472,091,472	39,381,164
2	1,558,103,465	1,521,764,120	36,339,345

総収益15億1,147万3千円に対し、総費用は14億7,209万1千円で、差引き3,938万1千円の純利益(黒字)となっている。

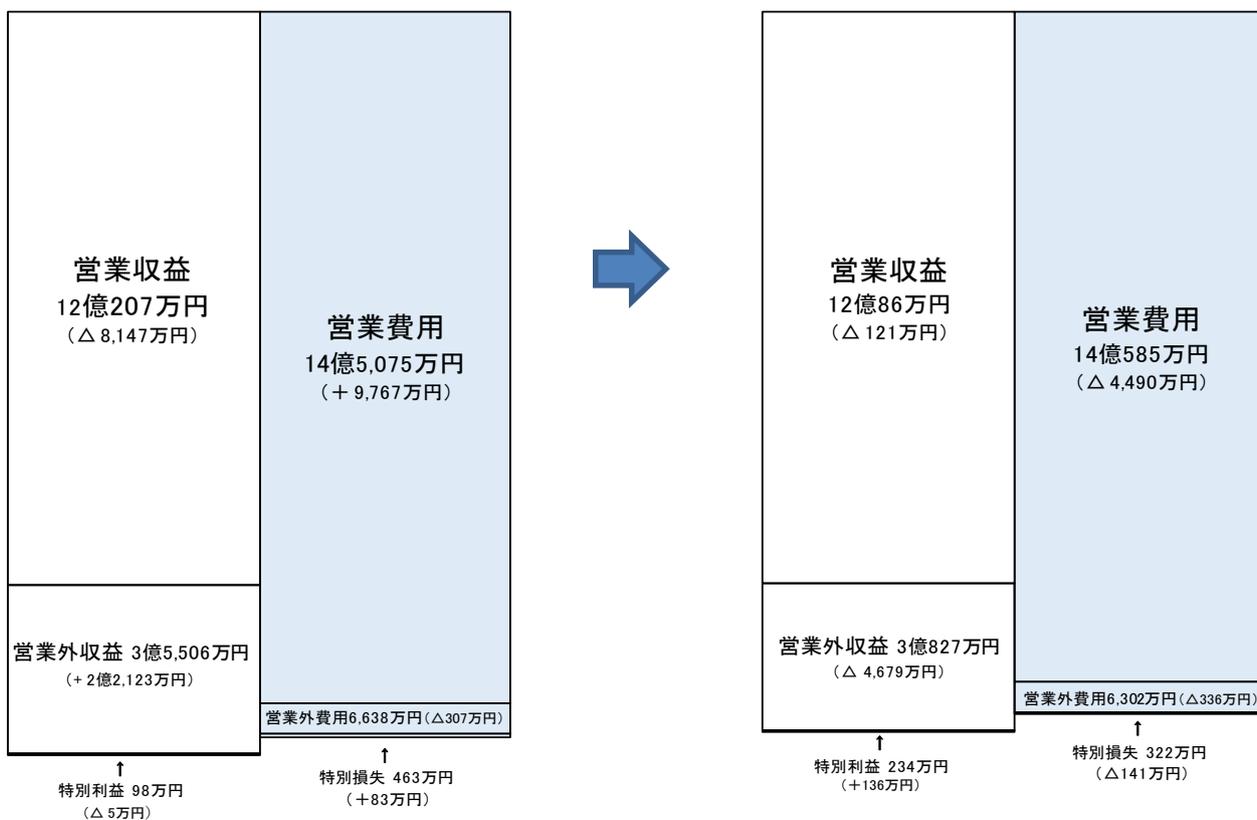
〔 損益計算書 〕

令和2年度

総収益 15 億 5,810 万円 総費用 15 億 2,176 万円

令和3年度

総収益 15 億 1,147 万円 総費用 14 億 7,209 万円



※1 ()内は対前年度増減額

2 四捨五入の関係で合計が一致しない場合がある。

④ 性質別費用の年度比較

性質別費用を前年度と比較すると、次表のとおりである。

〔 性質別費用の年度比較表 〕

(単位:円・%)

項 目	3年度	2年度	対前年度比率	
			増減額	比率
人 件 費	144,143,326	136,816,392	7,326,934	105.4
動 力 費	61,163,870	57,001,788	4,162,082	107.3
修 繕 費	52,676,930	36,969,371	15,707,559	142.5
薬 品 費	4,175,938	4,817,843	△ 641,905	86.7
減 価 償 却 費	451,938,488	448,858,523	3,079,965	100.7
支 払 利 息	62,411,397	65,694,421	△ 3,283,024	95.0
受 水 費	512,350,672	471,072,492	41,278,180	108.8
委 託 料	147,182,846	161,001,166	△ 13,818,320	91.4
賃 借 料	356,721	382,292	△ 25,571	93.3
そ の 他	35,691,284	139,149,832	△ 103,458,548	25.6
計	1,472,091,472	1,521,764,120	△ 49,672,648	96.7

主な項目を前年度と比べると、修繕費1,570万8千円(42.5%)、受水費4,127万8千円(8.8%)の増加、委託料1,381万8千円(8.6%)の減少となっている。

⑤ 供給単価・給水原価の比較

供給単価及び給水原価は、次表のとおりである。

〔 供給単価・給水原価の比較表 〕

年度	3 年 度	2 年 度	比 較 増 減
区分			
供給単価 A	153円51銭	152円88銭	63銭
給水原価 B	168円40銭	169円09銭	△69銭
差引額(A-B)	△14円89銭	△16円21銭	1円32銭

有収水量1m³当たりの供給単価は153円51銭で、前年度より63銭の増加、給水原価は168円40銭で、前年度より69銭の減少となり、供給単価が給水原価を14円89銭下回っている。その差額は前年度より1円32銭減少している。

4. 財政状態

① 資 産

資産状況は、次表のとおりである。

〔 資産の比較表 〕

(単位:円・%)

科 目	3年度	2年度	比較増減	前年度比
固 定 資 産	9,987,710,574	10,148,498,625	△ 160,788,051	98.4
有形固定資産	(9,983,276,974)	(10,140,547,725)	(△ 157,270,751)	98.4
無形固定資産	(4,433,600)	(7,950,900)	(△ 3,517,300)	55.8
流 動 資 産	1,225,754,495	1,142,087,128	83,667,367	107.3
現 金 預 金	(1,107,043,662)	(985,978,250)	(121,065,412)	112.3
未 収 金	(126,205,287)	(182,794,397)	(△ 56,589,110)	69.0
貸 倒 引 当 金	(△ 33,054,454)	(△ 35,285,519)	(2,231,065)	93.7
前 払 金	(25,560,000)	(8,600,000)	(16,960,000)	297.2
資 産 合 計	11,213,465,069	11,290,585,753	△ 77,120,684	99.3

資産合計額は112億1,346万5千円で、前年度より7,712万1千円(0.7%)減少している。

主なものを前年度と比べると、固定資産では有形固定資産1億5,727万1千円の減少、流動資産では現金預金1億2,106万5千円の増加となっている。

② 負 債

負債状況は、次表のとおりである。

〔 負債の比較表 〕

(単位:円・%)

科 目	3年度	2年度	比較増減	前年度比
固 定 負 債	3,570,197,285	3,666,847,731	△ 96,650,446	97.4
企 業 債	(3,570,197,285)	(3,666,847,731)	(△ 96,650,446)	97.4
流 動 負 債	575,834,544	466,275,572	109,558,972	123.5
企 業 債	(208,650,446)	(199,548,684)	(9,101,762)	104.6
未 払 金	(278,680,146)	(242,978,780)	(35,701,366)	114.7
前 受 金	(5,918,337)	(5,604,788)	(313,549)	105.6
引 当 金	(10,971,000)	(11,163,000)	(△ 192,000)	98.3
預 り 金	(71,614,615)	(6,980,320)	(64,634,295)	1,026.0
繰 延 収 益	3,297,906,262	3,438,216,636	△ 140,310,374	95.9
長 期 前 受 金	(9,035,852,677)	(8,986,296,332)	(49,556,345)	100.6
収 益 化 累 計 額	(△ 5,737,946,415)	(△ 5,548,079,696)	(△ 189,866,719)	103.4
負 債 合 計	7,443,938,091	7,571,339,939	△ 127,401,848	98.3

負債合計額は74億4,393万8千円で、前年度より1億2,740万2千円(1.7%)減少している。その内訳は、固定負債9,665万円、繰延収益1億4,031万円の減少、流動負債1億955万9千円の増加である。

主なものを前年度と比べると、固定負債では企業債9,665万円の減少、流動負債では未払金3,570万1千円、預り金6,463万4千円の増加、繰延収益では収益化累計額1億8,986万7千円の増加となっている。

③ 資 本

資本状況は、次表のとおりである。

〔 資本の比較表 〕

(単位:円・%)

科 目	3年度	2年度	比較増減	前年比率
資 本 金	3,153,988,284	210,610,783	2,943,377,501	1,497.5
資 本 金	(3,153,988,284)	(210,610,783)	(2,943,377,501)	1,497.5
剰 余 金	615,538,694	3,508,635,031	△ 2,893,096,337	17.5
資 本 剰 余 金	(601,102,149)	(601,102,149)	(0)	100.0
利 益 剰 余 金	(14,436,545)	(2,907,532,882)	(△ 2,893,096,337)	0.5
資 本 合 計	3,769,526,978	3,719,245,814	50,281,164	101.4

資本合計額は37億6,952万7千円で、前年度に利益剰余金29億3,247万8千円を資本金に組み入れたため、それぞれに増減が生じている。資本全体としては、前年度より5,028万1千円(1.4%)増加しているが、これは出資金の受入れによる資本金の増加や、当年度純利益の発生による利益剰余金の増加によるものである。

〔 貸借対照表 〕

令和2年度
総資産 112 億 9,059 万円

令和3年度
総資産 112 億 1,347 万円

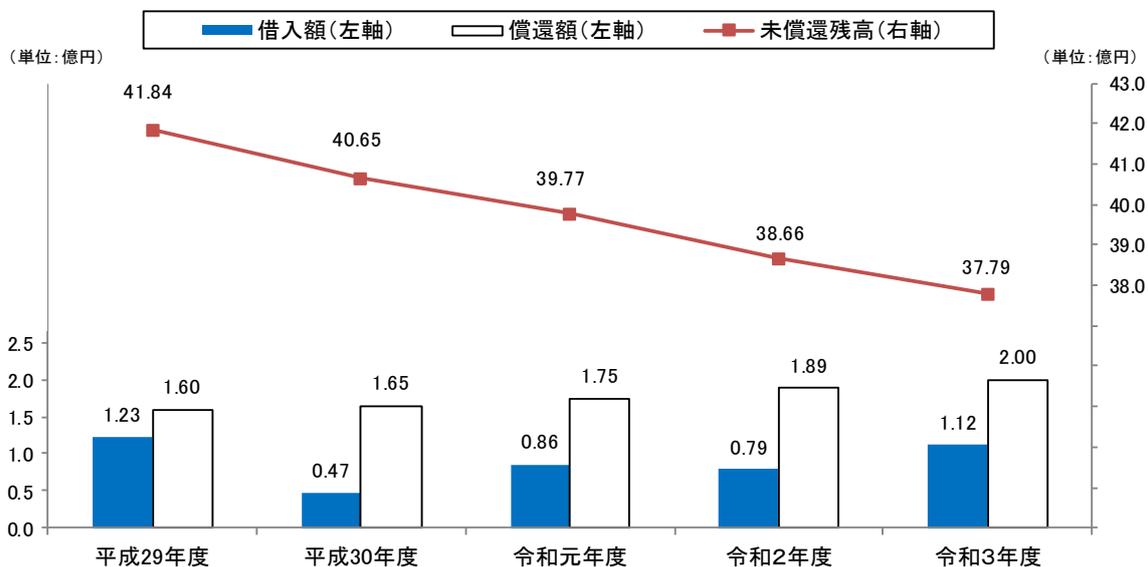
		約△7,700万円		
固定資産 101億4,850万円 (△ 3億4,078万円)	固定負債 36億6,685万円 (△1億2,055万円)	➔	固定資産 99億8,771万円 (△ 1億6,079万円)	固定負債 35億7,020万円 (△9,665万円)
	流動負債 4億6,628万円 (+ 5,433万円)			流動負債 5億7,583万円 (+ 1億955万円)
	繰延収益 34億3,822万円 (+ 16億7,773万円)			繰延収益 32億9,791万円 (△ 1億4,031万円)
	資本金 2億1,061万円(± 0万円)			資本金 31億5,399万円 (+ 29億4,338万円)
	剰余金 35億864万円 (△ 18億932万円)			剰余金 6億1,554万円 (△ 28億9,310万円)
流動資産 11億4,209万円 (+ 1億4,297万円)			流動資産 12億2,575万円 (+ 8,366万円)	

※1 ()内は対前年度増減額

2 四捨五入の関係で合計が一致しない場合がある。

④ 企業債の状況

過去5年間における企業債の推移については次に示すとおり、償還額が借入額を上回っており、未償還残高も減少し、令和3年度末の未償還残高は37億7,884万8千円となっている。



⑤ 資金の状況

平成26年度からの新会計基準の適用により、キャッシュ・フロー計算書の作成が義務付けられた。地方公営企業会計の損益計算書や貸借対照表は発生主義会計に基づいて作成されているが、発生主義のもとでは、収益・費用を認識する会計期間と実際の現金の収入・支出が生じる会計期間とに差異が生じることがあることから、一会計期間における現金及び預金の増加及び減少(キャッシュ・フロー)の状況を明らかにするため、一定の活動区別に開示することとされた。それぞれ「業務活動」、「投資活動」及び「財務活動」の3つの区分について表示するものである。

業務活動によるキャッシュ・フローは、通常の業務活動の実施に係る資金の増減を表し、投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の増減を表し、財務活動によるキャッシュ・フローは、業務活動及び投資活動を行うための財務活動に係る資金の増減を表している。

キャッシュ・フロー計算書の状況は次表のとおりである。

〔 キャッシュ・フロー計算書(税抜) 〕

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

(単位:円)

区 分	3年度	2年度	増減額
当年度純利益(△は純損失)	39,381,164	36,339,345	3,041,819
減価償却費	451,938,488	448,858,523	3,079,965
資産減耗費(除却損)	8,747,215	99,851,961	△ 91,104,746
固定資産売却益	△ 2,208,860	△ 947,380	△ 1,261,480
固定資産売却損	1,588,130	1,556,560	31,570
引当金の繰入額	9,439,000	9,834,000	△ 395,000
引当金の取崩・戻入額	△ 12,065,065	△ 11,469,836	△ 595,229
長期前受金戻入	△ 197,933,958	△ 234,510,971	36,577,013
受取利息及び受取配当金	△ 504,000	△ 960,035	456,035
支払利息	62,411,397	65,694,421	△ 3,283,024
前払金の減少額(△は増加)	△ 16,960,000	△ 8,600,000	△ 8,360,000
未収金の減少額(△は増加)	56,589,110	△ 3,149,801	59,738,911
仮払金の減少額(△は増加)	0	14,660	△ 14,660
未払金の増加額(△は減少)	35,701,366	41,496,288	△ 5,794,922
預り金の増加額(△は減少)	64,634,295	2,664,053	61,970,242
前受金の増加額(△は減少)	313,549	413,482	△ 99,933
小 計	501,071,831	447,085,270	53,986,561
利息及び配当金の受取額	504,000	960,035	△ 456,035
利息の支払額	△ 62,411,397	△ 65,694,421	3,283,024
業務活動によるキャッシュ・フロー	439,164,434	382,350,884	56,813,550

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

区 分	3年度	2年度	増減額
固定資産の取得による支出	△ 291,326,592	△ 238,895,704	△ 52,430,888
固定資産の売却による収入	2,421,290	1,184,280	1,237,010
国庫補助金等による収入	38,867,964	86,693,098	△ 47,825,134
一般会計またはほかの特別会計からの繰入金による収入	8,587,000	8,728,000	△ 141,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 241,450,338	△ 142,290,326	△ 99,160,012

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

区 分	3年度	2年度	増減額
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	112,000,000	79,000,000	33,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 199,548,684	△ 189,420,166	△ 10,128,518
他会計からの出資による収入	10,900,000		10,900,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 76,648,684	△ 110,420,166	33,771,482
資金増加額(△は減少)	121,065,412	129,640,392	△ 8,574,980
資金期首残高	985,978,250	856,337,858	129,640,392
資金期末残高	1,107,043,662	985,978,250	121,065,412

業務活動によるキャッシュ・フローは4億3,916万4千円で、前年度に比べ5,681万4千円増加し、投資活動によるキャッシュ・フローは△2億4,145万円で、前年度に比べ9,916万円減少し、財務活動によるキャッシュ・フローは△7,664万9千円で前年度に比べ3,377万1千円増加している。

以上の3区分から当年度の資金は、前年度との比較で1億2,106万5千円増加し、資金期末残高は11億704万4千円となった。

⑥ 財務比率から見た財政状態

財政状態に関する主な財務比率は、次のとおりである。

(単位:%)

項 目	3年度	2年度	元年度	備 考
自己資本構成比率	63.0	63.4	63.4	総資本(負債+資本)に占める自己資本(資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益)の構成割合を示すものであり、この値が高い方が財務的に安全性は大きいとされている。 公営企業においては、施設整備の財源の大部分を企業債に依存していることから、構成比率が低くなる傾向にある。
固定資産対長期資本比率	93.9	93.8	94.7	固定資産の長期適合率を示し、100%以下が望ましい。
流動比率	212.9	244.9	242.5	短期債務に対して、これに応ずべき流動資産が十分にあるかどうか、その割合を示すもので、一般的に200%以上が理想比率とされている。
負債比率	58.7	57.7	57.6	自己資本と負債の限度を見るもので、100%以下が理想値である。
営業収支比率 (営業収益対営業費用比率)	85.4	82.9	94.9	営業活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを対比して業務活動能率を示すものである。経営活動の成否が判断される。
総収支比率	102.7	102.4	99.4	総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の相対的な関係を示すもので、この率が100%未満である場合には、純損失が生じていることを意味する。

自己資本構成比率は、総資本(負債+資本)に占める自己資本(資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益)の割合を示し、この比率が高いほど安全とされている。本年度は63.0%で前年度より0.4ポイント悪化している。

固定資産対長期資本比率は、固定資産の長期適合率を示し、100%以下が望ましいとされており、本年度は93.9%で前年度より0.1ポイント悪化している。

流動比率は、流動負債に対する流動資産の割合を示したもので、200%以上が望ましいとされている。本年度は212.9%で前年度より32.0ポイント悪化している。

負債比率は、自己資本と負債の限度を見るもので、100%以下が理想値とされている。本年度は58.7%で前年度より1.0ポイント悪化している。

営業収支比率は、営業活動によってもたらされた営業収益とそれに要した営業費用とを対比して業務活動能率を示すもので、営業活動の成否が判断される。本年度は85.4%で前年度より2.5ポイント改善している。これは主に、営業収益が減少したものの、資産減耗費等の営業費用がそれを上回る形で減少したためである。

総収支比率は、総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の相対的な関係を示すもので、この率が100%未満である場合には純損失が生じていることを意味する。本年度は102.7%で前年度より0.3ポイント改善し、前年度に引き続き純利益となった。

5. むすび

水道事業の状況については、給水人口の減少等により、有収水量が減少している。新型コロナウイルス感染症の影響を考慮し、経済的負担の軽減を図るために水道料金の減免を実施されたことが影響し、料金収入は減収となっている。

施設の改良については、男山金振地区、男山石城地区、八幡土井地区等において、配水管布設替工事を実施するなど、老朽化対策及び耐震化工事が計画的に進められている。

経営成績について、まず営業収益では、令和2年度に引き続き住民生活や経済活動を支援するため水道料金の減免を実施されたことなどにより、1 m³あたりの給水原価168円40銭に対し供給単価は153円51銭で、供給単価が14円89銭下回っている。給水に係る費用が、水道料金による収入のみでまかなえない状況であり、結果として、営業収支は2億499万3千円の営業損失が生じている。営業外収益では水道料金減免に対する一般会計からの補填や、長期前受金の戻入があり、4,025万6千円の経常利益を計上している。特別利益を加え、特別損失を差し引いた当年度純利益は3,938万1千円で、この利益をもって前年度繰越欠損金2,494万5千円を解消し、当年度未処分利益剰余金は1,443万7千円である。

主な経営指標についてみると、経常収支比率は102.7%と0.1ポイント向上しているが令和2年度の全国平均を下回っており、経営改善に向けたさらなる取り組みが必要である。流動比率は212.9%と令和2年度から32ポイントのマイナスとなっているものの、200%を超えており短期債務の支払い能力に問題はない。有収率や施設利用率等、その他の指標についても令和2年度と比較して大きな差異はなく、特に問題となる項目はない。

令和3年度決算においては、前年度繰越欠損金を解消し、未処分利益剰余金は1,443万7千円であるが、京都府府営水道料金の改定に伴う経過措置期間が令和3年度をもって終了し、令和4年度は令和3年度に比べ受水費が3,600万円程度増加することが見込まれる。今後も厳しい経営環境となることを見込まれるなか、持続可能な事業運営をおこなっていくためには、水道料金収益等の財源を確保しつつ、水道ビジョンに基づき、配水管の老朽対策や耐震化工事をより一層進めていく必要がある。

給水人口の減少や節水意識の向上などにより、給水収益の増加が見込めない中で、未収金対策のさらなる強化や、大口需要家の自己水源への切り替えの抑制についても検討されたい。水道は市民生活に不可欠なライフラインであり、良質で安心・安全な水の安定供給を継続するため、水道ビジョンで掲げられた収入の確保や支出の削減などの経営改善策に確実に取り組むとともに、効率的な事業運営に努められたい。

【参考資料】

第1表 業 務 実 績 表

項 目	単 位	令 和 3 年 度	令 和 2 年 度	比 較 増 減	対 前 年 度 比 率 (%)
総 人 口	人	69,754	70,246	△ 492	99.3
給 水 人 口	人	69,747	70,239	△ 492	99.3
普 及 率	%	99.9	99.9	0.0	100.0
給 水 戸 数	戸	33,073	33,034	39	100.1
取 水 量	m ³	7,508,558	7,649,155	△ 140,597	98.2
市 取 水 量	m ³	2,905,452	2,946,617	△ 41,165	98.6
府 営 水 受 水 量	m ³	4,511,296	4,613,239	△ 101,943	97.8
京 都 市 ・ 久 御 山 町 ・ 枚 方 市 等 受 水 量	m ³	91,810	89,299	2,511	102.8

項 目	単 位	令 和 3 年 度	令 和 2 年 度	比 較 増 減	対 前 年 度 比 率 (%)
配 水 量	m ³	7,426,689	7,536,530	△ 109,841	98.5
有 効 水 量	m ³	7,192,851	7,271,818	△ 78,967	98.9
有 効 率	%	96.9	96.5	0.4	100.4
有 収 水 量	m ³	7,169,403	7,240,057	△ 70,654	99.0
有 収 率	%	96.5	96.1	0.4	100.4
供 給 単 価	円	153.51	152.88	0.63	100.4
給 水 原 価	円	168.40	169.09	△ 0.69	99.6

第2表 予算決算対照比率表

(1) 収益的収支

科目	予算現額 (円)	構成比率 (%)		決算額 (円)	構成比率 (%)		決算額の予算現額に対する比率 (%)	
		令和3年度	令和2年度		令和3年度	令和2年度	令和3年度	令和2年度
1 水道事業収益	1,529,216,000	100.00	100.00	1,630,379,011	100.00	100.00	106.62	108.01
(1) 営業収益	1,317,334,000	86.14	85.82	1,319,595,713	80.94	78.77	100.17	99.12
(2) 営業外収益	211,172,000	13.81	14.15	308,208,664	18.90	21.17	145.95	161.66
(3) 特別利益	710,000	0.05	0.03	2,574,634	0.16	0.06	362.62	214.68
2 水道事業費用	1,607,425,000	100.00	100.00	1,567,801,113	100.00	100.00	97.53	104.90
(1) 営業費用	1,515,855,000	94.30	93.06	1,485,830,351	94.77	93.84	98.02	105.78
(2) 営業外費用	78,594,000	4.89	6.14	78,593,632	5.01	5.86	100.00	100.00
(3) 特別損失	2,976,000	0.19	0.25	3,377,130	0.22	0.30	113.48	125.51
(4) 予備費	10,000,000	0.62	0.55	0	0.00	0.00	皆減	皆減

(2) 資本的収支

科目	予算現額 (円)	構成比率 (%)		決算額 (円)	構成比率 (%)		決算額の予算現額に対する比率 (%)	
		令和3年度	令和2年度		令和3年度	令和2年度	令和3年度	令和2年度
1 資本的収入	239,250,000	100.00	100.00	174,475,433	100.00	100.00	72.93	87.66
(1) 企業債	166,600,000	69.64	70.28	112,000,000	64.19	43.09	67.23	53.74
(2) 負担金	12,279,000	5.13	4.85	8,587,000	4.92	4.76	69.93	86.07
(3) 水道施設費	45,107,000	18.85	24.84	42,754,760	24.51	52.01	94.79	183.57
(4) 出資金	15,200,000	6.35	0.00	10,900,000	6.25	0.00	71.71	—
(5) 固定資産売却代金	64,000	0.03	0.03	233,673	0.13	0.14	365.11	372.27
2 資本的支出	609,682,000	100.00	100.00	518,135,384	100.00	100.00	84.98	88.88
(1) 建設改良費	407,133,000	66.78	62.03	318,586,700	61.49	57.95	78.25	83.03
(2) 企業債償還金	199,549,000	32.73	37.38	199,548,684	38.51	42.05	100.00	100.00
(3) 予備費	3,000,000	0.49	0.59	0	0.00	0.00	皆減	皆減

※ 金額は、税込表示

第3表 損益計算書（構成比率並びにすう勢比率表）

科 目	借			方			貸			方		
	金 額 (円)	構成比率 (%)		金 額 (円)	科 目	金 額 (円)	構成比率 (%)		すう勢比率 (%)	構成比率 (%)		すう勢比率 (%)
		令和3年度	令和2年度				令和3年度	令和2年度		令和3年度	令和2年度	
1 営業費用	1,405,852,498	93.01	93.11	103.90	107.22	1,200,859,946	1 営業収益	79.45	77.15	93.56	93.65	
(1) 原水及び浄水費	700,184,520	46.32	41.50	118.42	109.39	1,100,552,634	(1) 給水収益	72.81	71.04	91.80	92.32	
(2) 配水及び給水費	88,187,591	5.84	5.54	93.87	91.90	1,971,000	(2) 消火栓経費繰入金	0.13	0.15	92.58	109.35	
(3) 業務費	112,791,536	7.46	6.47	120.78	107.88	98,336,312	(3) その他営業収益	6.51	5.96	119.12	112.54	
(4) 総係費	44,003,148	2.91	4.09	62.21	90.00							
(5) 減価償却費	451,938,488	29.90	28.81	99.17	98.49							
(6) 資産減耗費	8,747,215	0.58	6.69	18.34	218.45	308,272,113	2 営業外収益	20.40	22.79	230.34	265.30	
(7) その他営業費用	0	0.00	0.01	0.00	51.99	504,000	(1) 受取利息及び配当金	0.03	0.06	55.85	106.38	
						108,685,770	(2) 他会計補助金	7.19	7.57	341.64	370.46	
						197,933,958	(3) 長期前受金戻入	13.10	15.05	198.64	235.35	
2 営業外費用	63,023,743	4.17	4.26	90.75	95.58	1,148,385	(4) 雑収益	0.08	0.11	77.96	117.51	
(1) 企業債取扱諸費	62,411,397	4.13	4.22	90.47	95.23	2,340,577	3 特別利益	0.15	0.06	228.13	95.12	
(2) 雑支出	612,346	0.04	0.04	132.54	148.96	2,208,860	(1) 固定資産売却益	0.14	0.06	229.54	98.45	
3 特別損失	3,215,231	0.21	0.30	84.59	121.84	131,717	(2) 過年度損益修正益	0.01	0.00	206.70	44.84	
(1) 固定資産売却損	1,588,130	0.10	0.10	51.87	50.84							
(2) 過年度損益修正損	1,627,101	0.11	0.20	220.24	416.14							
小 計	1,472,091,472	97.39	97.67	103.21	106.69	1,511,472,636	小 計	100.00	100.00	106.56	109.85	
4 当年度純利益	39,381,164	2.61	2.33	—	—		4 当年度純損失	0.00	0.00	0.00	0.00	
合 計	1,511,472,636	100.00	100.00	105.97	109.24	1,511,472,636	合 計	100.00	100.00	105.97	109.24	

※ すう勢比率は、令和元年度を100とした数値です。

第4表 貸借対照表（構成比率並びにすう勢比率表）

		借				貸				方			
科	目	金額（円）	構成比率（%）		すう勢比率（%）	金額（円）	構成比率（%）		すう勢比率（%）	金額（円）	構成比率（%）		すう勢比率（%）
			令和3年度	令和2年度			令和3年度	令和2年度			令和3年度	令和2年度	
1	固定資産	9,987,710,574	89.07	89.88	95.22	96.75	96.75	96.75	94.27	3,570,197,285	31.84	32.48	96.82
	(1)有形固定資産	9,983,276,974	89.03	89.81	95.28	96.78	96.78	96.78	94.27	3,570,197,285	31.84	32.48	96.82
	(2)無形固定資産	4,433,600	0.04	0.07	38.66	69.33	69.33	69.33	—	0	0.00	0.00	—
									—	0	0.00	0.00	—
2	流動資産	1,225,754,495	10.93	10.12	122.68	114.31	114.31	114.31					
	(1)現金預金	1,107,043,662	9.87	8.73	129.28	115.14	115.14	115.14	139.78	575,834,544	5.14	4.13	113.19
	(2)未収金	126,205,287	1.13	1.62	70.25	101.75	101.75	101.75	110.15	208,650,446	1.86	1.77	105.35
	貸倒引当金	△ 33,054,454	△ 0.30	△ 0.31	89.65	95.70	95.70	95.70	138.31	278,680,146	2.49	2.15	120.60
	(3)前払金	25,560,000	0.23	0.08	皆増	—	—	—	114.00	5,918,337	0.05	0.05	107.96
									95.09	10,971,000	0.10	0.10	96.75
									1659.18	71,614,615	0.64	0.06	161.72
									187.33	3,297,906,262	29.41	30.45	195.30
									1497.54	3,153,988,284	28.12	1.86	100.00
									11.57	615,538,694	5.49	31.08	65.98
									11.17	601,102,149	5.36	5.33	11.17
									△ 23.56	14,436,545	0.13	25.75	△ 4744.36
	資産合計	11,213,465,069	100.00	100.00	97.61	98.28	98.28	98.28	97.61	11,213,465,069	100.00	100.00	98.28
	負債資本合計												

※ すう勢比率は、令和元年度を100とした数値です。

第5表 経営分析表

分析項目	比率			分析の 方法	備考
	令和3年度	令和2年度	令和元年度		
1 固定資産構成比率	89.1%	89.9%	91.3%	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$	総資産に対する固定資産の占める割合を示す。比率が小さい方が良いが、公営企業は施設事業であるので、一般的に高いのが特徴である。
2 流動資産構成比率	10.9%	10.1%	8.7%	$\frac{\text{流動資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$	総資産に対する流動資産の占める割合を示す。比率が大きい方が良い。
3 固定負債構成比率	31.8%	32.5%	33.0%	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債} + \text{資本}} \times 100$	総資本に対する長期借入金の割合を示すもので、固定負債と流動負債の占める割合が小であり、自己資本の占める割合が大であるほど、経営は安定している。
4 流動負債構成比率	5.1%	4.1%	3.6%	$\frac{\text{流動負債}}{\text{負債} + \text{資本}} \times 100$	総資本に対する短期負債の割合を示すもので、占める割合が小であるほど経営は安定している。
5 自己資本構成比率	63.0%	63.4%	63.4%	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債} + \text{資本}} \times 100$	総資本に占める自己資本の構成割合を示すものであり、一般企業においては、この値が高い方が財務的に安全とされているが、公営企業においては施設整備の財源の大部分を企業債に依存していることから、構成比率が低くなる傾向にある。
6 固定比率	141.3%	141.8%	143.9%	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	自己資本で固定資産をどの程度、賄っているかを見るものであり、自己資本の固定化の程度を表し、100%以下であれば、財務面で安定的とされている。
7 固定資産対長期資本比率	93.9%	93.8%	94.7%	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	固定資産の長期適合率を示し、100%以下が望ましい。
8 流動比率	212.9%	244.9%	242.5%	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	短期債務に対して、これに必ずべき流動資産が十分にあるかどうか、その割合を示すもので、一般的に200%以上が理想比率とされている。

分析項目	比率			分析の 方法	備考
	令和3年度	令和2年度	令和元年度		
9 酸性試験比率	% 208.4	% 243.1	% 242.5	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	流動資産のうち、現金預金及び容易に現金化しうる未収金（当座資産）と流動負債とを対比させたもので、100%以上が適当比率とされている。
10 現金比率	% 192.3	% 211.5	% 207.9	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	企業の資金繰りの状況と即時支払能力を表す。20%以上が理想比率とされている。
11 負債比率	% 58.7	% 57.7	% 57.6	$\frac{\text{固定負債} + \text{流動負債}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	自己資本と負債の限度を見るもので、100%以下が理想値である。
12 固定負債比率	% 50.5	% 51.2	% 52.0	$\frac{\text{固定負債}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	自己資本に対する固定負債の割合を示すもので、比率が小さいほど良い。
13 流動負債比率	% 8.1	% 6.5	% 5.7	$\frac{\text{流動負債}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	自己資本に対する流動負債の割合を示すもので、資本構成がどのようになっているかを見るもので、比率が小さいほど良好な状態にあるといえる。
14 総資本回転率	回 0.11	回 0.11	回 0.11	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首負債資本合計} + \text{期末負債資本合計}) \div 2}$	総資本の活動能力を示すもので、この比率が高いほど投下資本に比較して営業活動が活発なことを示す。
15 自己資本回転率	回 0.17	回 0.17	回 0.18	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首}(\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}) + \text{期末}(\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益})) \div 2}$	自己資本の活動能力（利用度）を示すもので、この比率が高いほど投下資本に比較して、営業活動が活発なことを示す。
16 固定資産回転率	回 0.12	回 0.12	回 0.12	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) \div 2}$	固定資産が期間中に営業収益によって何回収されたかを示すものであり、固定資産の活用状況を見るための指標であり、この値は大きい方が良い。

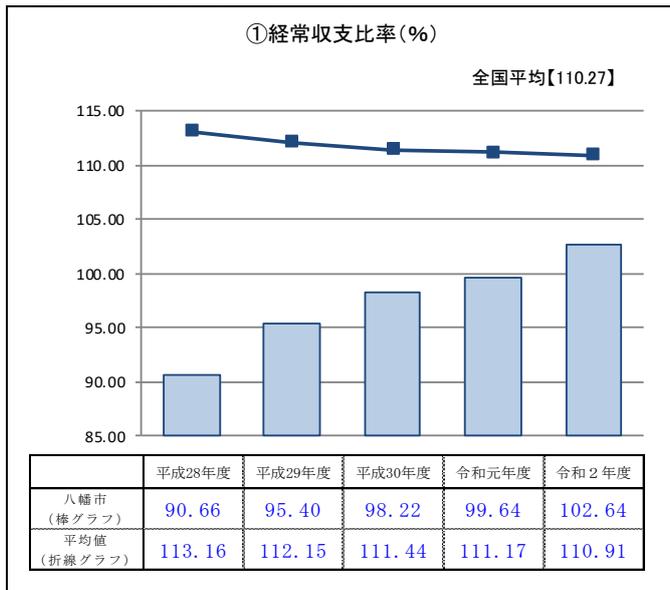
分析項目	比率			分析の方法	備考
	令和3年度	令和2年度	令和元年度		
17 流動資産回転率	回 1.01	回 1.12	回 1.30	算出基礎数値 $\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}) \div 2}$	流動資産の利用度を示す。
18 未収金回転率	回 7.77	回 6.63	回 7.09	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首未収金} + \text{期末未収金}) \div 2}$	未収金の回収速度を示すもので、この比率が高いほど回収が速く、債権が未回収のまま残留する期間が短いことを示す。
19 減価償却率	% 5.08	% 4.96	% 4.84	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\frac{\text{有形固定資産} + \text{無形固定資産} - \text{土地} - \text{建設仮勘定} - \text{電話加入権} + \text{当年度減価償却費}}{100}} \times 100$	減価償却資産のうち、当年度減価償却額の占める割合を示すものである。
20 総資本利益率	% 0.36	% 0.35	% -0.04	$\frac{\text{経常利益} - \text{経常損失}}{(\text{期首負債資本} + \text{期末負債資本}) \div 2} \times 100$	企業の収益性を判断するもので、この比率が高いほど企業の経営が良好なことを示す。
21 総収支比率	% 102.68	% 102.39	% 99.44	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の相対的な関係を示すもので、この率が100%未満である場合には、純損失が生じていることを意味する。
22 経常収支比率	% 102.74	% 102.64	% 99.64	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$	経常費用が経常収益によって、どの程度賄われているかを示すものであり、この率が100%未満である場合には、経常損失が生じていることを意味する。
23 営業収支比率	% 85.42	% 82.86	% 94.86	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費}} \times 100$	営業活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを対比して業務活動能力率を示すものである。経営活動の成否が判断される。
24 利子負担率	% 1.65	% 1.70	% 1.73	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{建設改良の財源に充てるための企業債} \cdot \text{長期借入金} + \text{その他の企業債} \cdot \text{長期借入金} + \text{一時借入金}} \times 100$	有利子の負債及び借入金資本金に対する支払利息の割合で、高利子の企業債の発行を行った場合、利子負担率が高くなり、経営を圧迫する要因の一つとなる。

分析項目	比率			分析の 方法	備考
	令和3年度	令和2年度	令和元年度		
25 企業償還元金対減価償却費比率	% 44.15	% 42.20	% 38.30	$\frac{\text{建設改良のための企業償還元金}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$	投下資本の回収と再投資との間のバランスを見る指標であり、100%を超えると再投資を行うに当たり、企業債等の外部資金に頼らざるを得なくなる。
26 有形固定資産減価償却率	% 54.63	% 53.07	% 51.37	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち、償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$	償却資産における減価償却済の部分の割合を示すものであり、この比率により減価償却の進み具合や資産の経過年数を知ることができる。
27 職員一人当り営業収益	千円 63,203	千円 57,242	千円 64,177	$\frac{\text{営業収益 - 受託工事収益}}{\text{損益勘定所属職員数}} \div 1,000$	労働生産性である職員一人当りの業務量を示す。数値が大きいほど良い。
28 職員一人当り有形固定資産	千円 453,785	千円 422,523	千円 455,557	$\frac{\text{期末有形固定資産}}{\text{損益勘定所属職員数 + 資本勘定所属職員数}} \div 1,000$	金額が高いほど良い。
29 職員一人当り給水人口	人 3,671	人 3,345	人 3,539	$\frac{\text{年度末給水人口}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	職員数が適正であるかを示す。数値が大きいほど良い。
30 職員一人当り有収水量	m ³ 377,337	m ³ 344,765	m ³ 357,039	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	労働生産性(職員一人当りの生産量)を示す。数値が大きいほど良い。

第6表 経営分析に関する5年間の推移 ※令和3年度は数値が確定していません。

①経営の健全性・効率性

(平均値は類似団体の平均値)

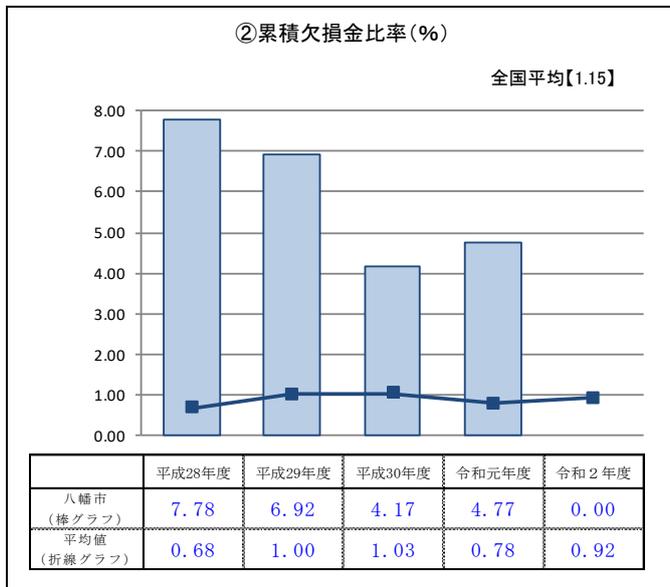


【算出式】

$$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$$

【指標の意味】
 ・法適用企業に用いる経常収支比率は、当該年度において、給水収益や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標である。

【分析の考え方】
 ・当該指標は、単年度の収支が黒字であることを示す100%以上となっていることが必要である。
 ・数値が100%未満の場合、単年度の収支が赤字であることを示しているため、経営改善に向けた取組が必要である。

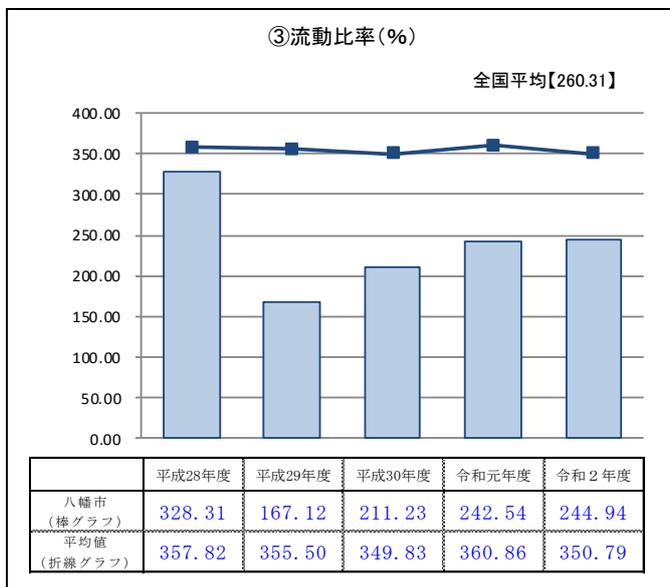


【算出式】

$$\frac{\text{当年度未処理欠損金}}{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}} \times 100$$

【指標の意味】
 ・営業収益に対する累積欠損金(営業活動により生じた損失で、前年度からの繰越利益剰余金等でも補填することができず、複数年度にわたって累積した損失のこと)の状況を表す指標である。

【分析の考え方】
 ・当該指標は、累積欠損金が発生していないことを示す0%であることが求められる。累積欠損金を有している場合は、経営の健全性に課題があるといえる。経年の状況も踏まえながら0%となるよう経営改善を図っていく必要がある。

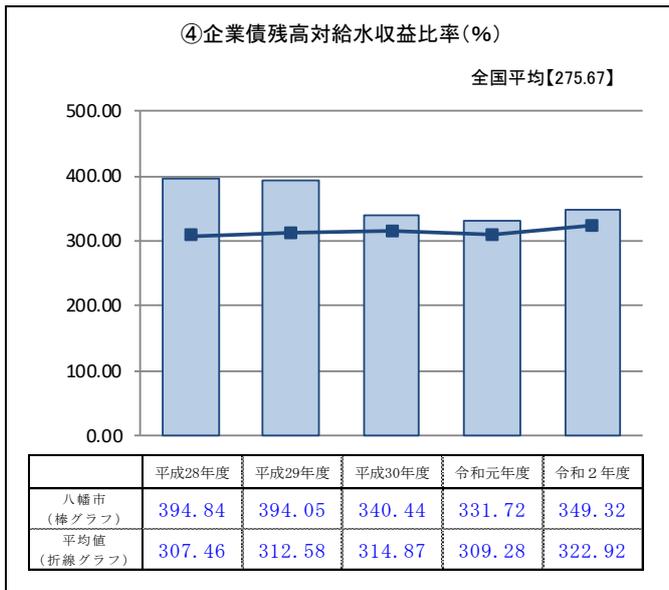


【算出式】

$$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$$

【指標の意味】
 ・短期的な債務に対する支払能力を表す指標である。

【分析の考え方】
 ・当該指標は、1年以内に支払うべき債務に対して支払うことができる現金等がある状況を示す100%以上であることが必要である。一般的に100%を下回るということは、1年以内に現金化できる資産で、1年以内に支払わなければならない負債を賄えておらず、支払能力を高めるための経営改善を図っていく必要がある。

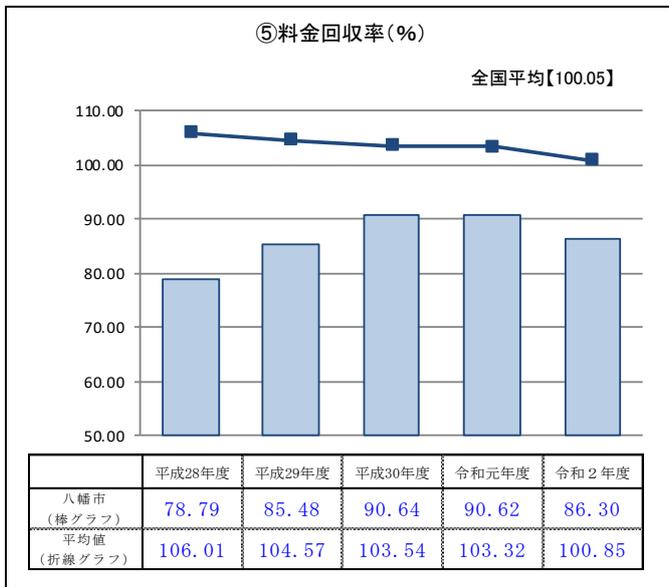


【算出式】

$$\frac{\text{企業債現在高合計}}{\text{給水収益}} \times 100$$

【指標の意味】
 ・給水収益に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を表す指標である。

【分析の考え方】
 ・当該指標については、明確な数値基準はないと考えられる。従って、経年比較や類似団体との比較等により自団体の置かれている状況を把握・分析し、適切な数値となっているか、対外的に説明できることが求められる。

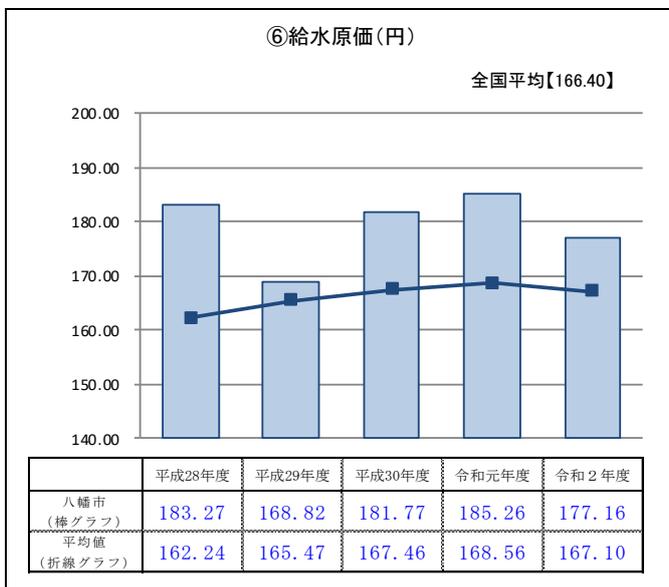


【算出式】

$$\frac{\text{供給単価}}{\text{給水原価}} \times 100$$

【指標の意味】
 ・給水に係る費用が、どの程度給水収益で賄えているかを表した指標であり、料金水準等を評価することが可能である。

【分析の考え方】
 ・当該指標は、供給単価と給水原価との関係を見るものであり、料金回収率が100%を下回っている場合、給水に係る費用が給水収益以外の収入で賄われていることを意味する。数値が低く、繰出基準に定める事由以外の繰出金によって収入不足を補填しているような事業体においては、適切な料金収入の確保が求められる。

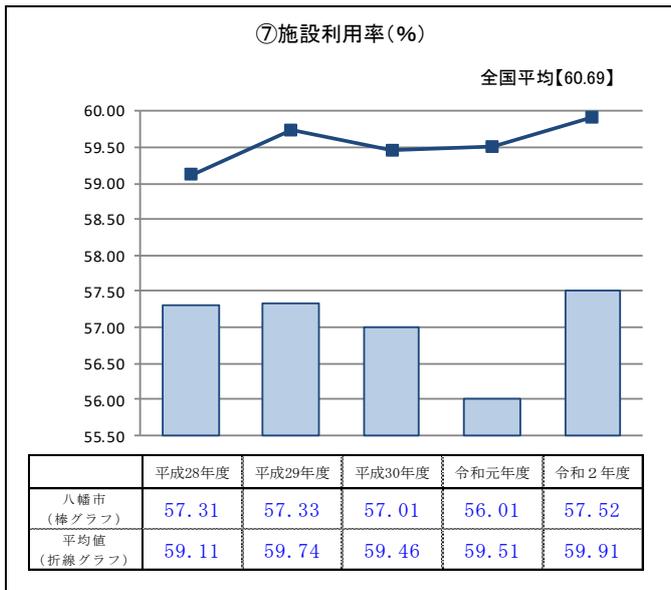


【算出式】

$$\frac{\text{経常費用} - (\text{受託工事費} + \text{材料及び不用品売却原価} + \text{附帯事業費}) - \text{長期前受金戻入}}{\text{年間総有収水量}} \times 100$$

【指標の意味】
 ・有収水量1m³あたりについて、どれだけの費用がかかっているかを表す指標である。

【分析の考え方】
 ・当該指標については、明確な数値基準はないと考えられる。従って、経年比較や類似団体との比較等により自団体の置かれている状況を把握・分析し、適切な数値となっているか、対外的に説明できることが求められる。



【算出式】

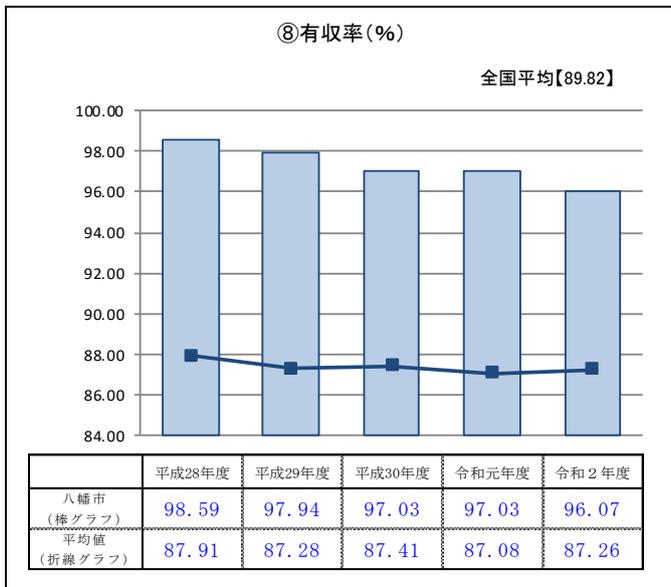
$$\frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$$

【指標の意味】

- ・一日配水能力に対する一日平均配水量の割合であり、施設の利用状況や適正規模を判断する指標である。

【分析の考え方】

- ・当該指標については、明確な数値基準はないと考えられるが、一般的には高い数値であることが望まれる。経年比較や類似団体との比較等により自団体の置かれている状況を把握し、数値が低い場合には、施設が遊休状態ではないかといった分析が必要である。



【算出式】

$$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$$

【指標の意味】

- ・施設の稼働が収益につながっているかを判断する指標である。

【分析の考え方】

- ・当該指標は、100%に近ければ近いほど施設の稼働状況が収益に反映されていると言える。数値が低い場合は、水道施設や給水装置を通して給水される水量が収益に結びついていないため、漏水やメーター不感等といった原因を特定し、その対策を講じる必要がある。

②老朽化の状況



【算出式】

$$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$$

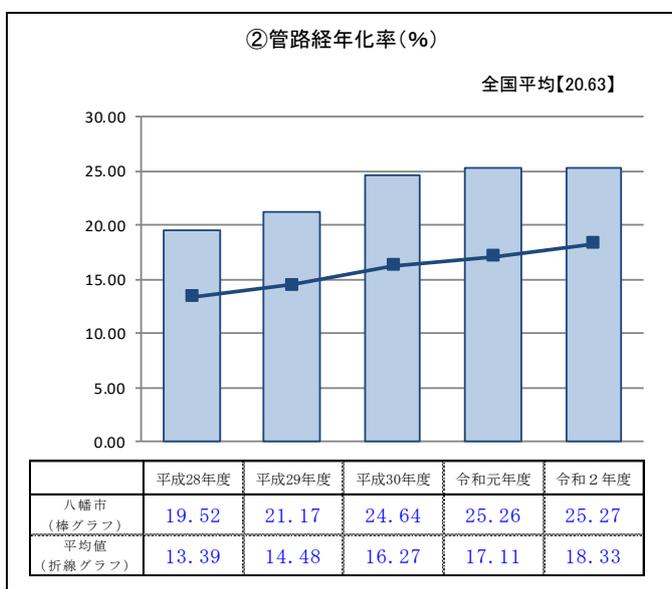
【指標の意味】

・有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、資産の老朽化度合を示している。

【分析の考え方】

・当該指標については、明確な数値基準はないと考えられる。従って、経年比較や類似団体との比較等により自団体の置かれている状況を把握・分析し、適切な数値となっているか、対外的に説明できることが求められる。

・一般的に、数値が高いほど、法定耐用年数に近い資産が多いことを示しており、将来の施設の更新等の必要性を推測することができる。



【算出式】

$$\frac{\text{法定耐用年数を経過した管路延長}}{\text{管路延長}} \times 100$$

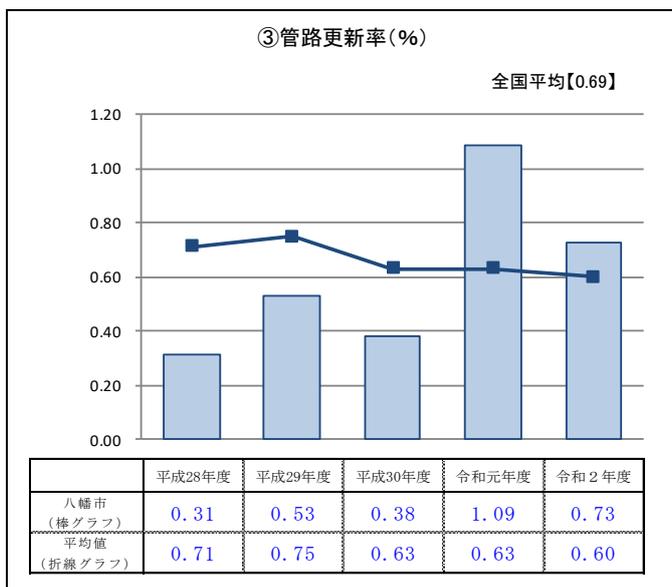
【指標の意味】

・法定耐用年数を超過した管路延長の割合を表す指標で、管路の老朽化度合を示している。

【分析の考え方】

・当該指標については、明確な数値基準はないと考えられる。従って、経年比較や類似団体との比較等により自団体の置かれている状況を把握・分析し、適切な数値となっているか、耐震性や、今後の更新投資の見直しを含め、対外的に説明できることが求められる。

・一般的に、数値が高い場合は、法定耐用年数を経過した管路を多く保有しており、管路の更新等の必要性を推測することができる。



【算出式】

$$\frac{\text{当該年度に更新した管路延長}}{\text{管路延長}} \times 100$$

【指標の意味】

・当該年度に更新した管路延長の割合を表す指標で、管路の更新ペースや状況を把握できる。

【分析の考え方】

・当該指標については、明確な数値基準はないと考えられるが、数値が2.5%の場合、すべての管路を更新するのに40年かかる更新ペースであることが把握できる。数値が低い場合、耐震性や、今後の更新投資の見直しを含め、対外的に説明できることが求められる。

Ⅲ 下水道事業会計

八 監 第 6 5 号
令和4年8月31日

八幡市長 堀口文昭様

八幡市監査委員 大高友紀

八幡市監査委員 奥村順一

令和3年度八幡市下水道事業会計
決算審査意見書の提出について

地方公営企業法第30条第2項の規定に基づき、審査に付された令和3年度八幡市
下水道事業会計決算を審査した結果について、次のとおり意見書を提出する。

第1 審査の概要

(1) 審査の対象

令和3年度 八幡市下水道事業会計決算

(2) 審査の期間

令和4年7月27日から令和4年8月29日まで

(3) 審査の方法

審査にあたっては、決算報告書、損益計算書、剰余金計算書、剰余金処分計算書、貸借対照表及びその他決算附属書類が、地方公営企業法第30条及び同施行令第23条の規定に準拠して作成されているか、下水道事業の財政状態及び経営成績が適正に表示されているかを、総勘定元帳、補助簿及び証ひょう書類の計数により確認を行った。

また、経営内容の推移を把握するために、各種の比較比率を求めて計算内容を分析し、過年度の財政状態及び経営成績と比較検討を加え、その他必要に応じて関係職員から説明聴取を併せて実施した。

第2 審査の結果

審査に付された決算報告書、損益計算書、剰余金計算書、剰余金処分計算書、貸借対照表及びその他決算附属書類は、関係法令に準拠して作成されており、その計数は正確で財政状態及び経営成績を適正に表示していることを確認した。

(注)1 本文及び表に用いる金額は、原則として四捨五入を基本とし、本文は千円単位、表は円単位で表示している。なお、千円未満の端数調整によって、本文に表記した額が他の決算書と部分的に異なる場合がある。

2 比率は、小数点以下第2位を四捨五入した。

3 各表中の符号の用法は、次のとおりである。

「△」 マイナス

「0.0」 該当数値はあるが、表示単価未満のもの

「---」 該当数値がないもの

「皆増」 全額増の割合を示す

「皆減」 全額減の割合を示す

第3 決算の概要

1. 業務の概況

業務の概況は、次表のとおりである。

〔業務概況表〕

項 目		3年度	2年度	比較増減
総 人 口 (人)		69,754	70,246	△ 492
処 理 区 域 内 人 口 (人)		69,702	70,169	△ 467
人 口 普 及 率 (%)		99.9	99.9	0.0
水 洗 化 人 口 (人)		69,032	69,499	△ 467
水 洗 化 率 (%)		99.0	99.0	0.0
処 理 水 量 (m ³)		8,769,179	9,098,701	△ 329,522
内 訳	洛南浄化センター (m ³)	7,543,902	7,862,697	△ 318,795
	伏見水環境保全センター (m ³)	13,052	13,618	△ 566
	渚水みらいセンター (m ³)	1,212,225	1,222,386	△ 10,161
有 収 水 量 (m ³)		8,147,563	8,294,018	△ 146,455
有 収 率 (%)		92.9	91.2	1.7
1 日 平 均 処 理 水 量 (m ³)		24,025	24,928	△ 903
1 人 1 日 平 均 処 理 水 量 (ℓ)		348	359	△ 11
使 用 料 収 入 (千円) (消費税抜き)		1,018,907	1,034,624	△ 15,717

年度末の処理区域内人口は69,702人で、前年度に比べ467人減少している。また、人口普及率は99.9%で、前年度と同率となっている。

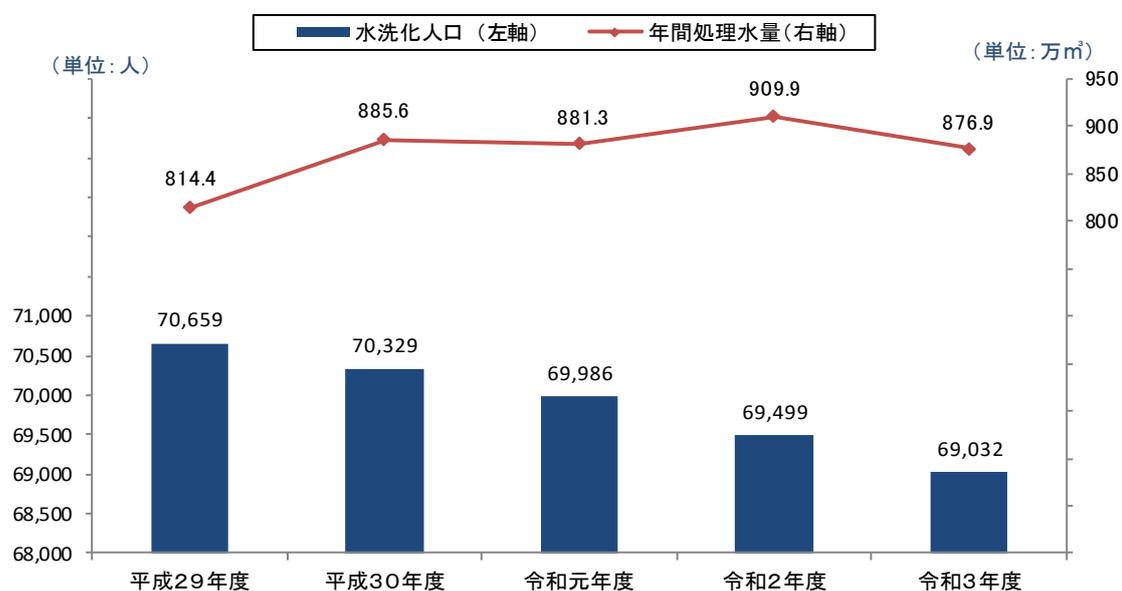
水洗化人口は69,032人で、前年度より467人減少している。水洗化率は99.0%で、前年度と同率となっている。

年間処理水量は前年度より329,522m³(3.6%)の減、有収水量は前年度より146,455m³(1.8%)減少している。有収率は1.7ポイント増加し92.9%となっている。

過去5年間における業務概況の推移については、次表に示すとおり、令和元年度から水洗化率は99.0%であるが、総人口の減少に伴い水洗化人口も年々減少している。また、有収水量については、平成30年度は城南衛生管理組合のし尿投入が開始されたことにより増加し、令和2年度は新型コロナウイルス感染症拡大の影響による在宅時間の増加や衛生意識の高まりがあったため増加したと考えられるが、令和3年度は減少している。

区 分	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度	
	業務実績	指数	業務実績	指数	業務実績	指数	業務実績	指数	業務実績	指数
総人口	人 71,611	100	人 71,183	99.4	人 70,789	98.9	人 70,246	98.1	人 69,754	97.4
処理区域内人口	人 71,513	100	人 71,096	99.4	人 70,709	98.9	人 70,169	98.1	人 69,702	97.5
人口普及率	% 99.9	100	% 99.9	100.0	% 99.9	100.0	% 99.9	100.0	% 99.9	100.0
水洗化人口	人 70,659	100	人 70,329	99.5	人 69,986	99.0	人 69,499	98.4	人 69,032	97.7
水洗化率	% 98.8	100	% 98.9	100.1	% 99.0	100.2	% 99.0	100.2	% 99.0	100.2
処理水量	m ³ 8,144,392	100	m ³ 8,855,746	108.7	m ³ 8,813,485	108.2	m ³ 9,098,701	111.7	m ³ 8,769,179	107.7
有収水量	m ³ 7,925,569	100	m ³ 8,294,783	104.7	m ³ 8,234,173	103.9	m ³ 8,294,018	104.6	m ³ 8,147,563	102.8
有収率	% 97.3	100	% 93.7	96.3	% 93.4	96.0	% 91.2	93.7	% 92.9	95.5
1日平均処理水量	m ³ 22,313	100	m ³ 24,262	108.7	m ³ 24,081	107.9	m ³ 24,928	111.7	m ³ 24,025	107.7
1人1日平均処理水量	ℓ 316	100	ℓ 345	109.2	ℓ 344	108.9	ℓ 359	113.6	ℓ 348	110.1
使用料収入 (消費税抜き)	千円 1,011,742	100	千円 1,037,453	102.5	千円 1,028,354	101.6	千円 1,034,624	102.3	千円 1,018,907	100.7

※「指数」については、平成29年度を100とし5年間の推移を示した。



2. 予算の執行状況（本項目の金額は、消費税込みの数値）

①収益的収入及び支出

収益的収入及び支出は次表のとおりである。

〈収入〉

(単位:円・%)

科 目	予 算 現 額	決 算 額	決 算 額 の 予 算 現 額 に 対 する 増 減	決 算 額 の 予 算 現 額 に 対 する 比 率
事業収益	1,725,365,000	1,708,917,458	△ 16,447,542	99.0
営業収益	1,196,100,000	1,176,521,331	△ 19,578,669	98.4
営業外収益	528,765,000	532,245,308	3,480,308	100.7
特別利益	500,000	150,819	△ 349,181	30.2

〈支出〉

(単位:円・%)

科 目	予 算 現 額	決 算 額	地方公営企業法 第26条第2項の 規定による繰越額	不 用 額	決 算 額 の 予 算 現 額 に 対 する 比 率
事業費用	1,708,438,000	1,647,251,375	16,500,000	44,686,625	96.4
営業費用	1,599,650,000	1,548,676,263	16,500,000	34,473,737	96.8
営業外費用	96,788,000	96,775,728		12,272	100.0
特別損失	2,000,000	1,799,384		200,616	90.0
予 備 費	10,000,000			10,000,000	0.0

収益的収入は、予算現額17億2,536万5千円に対し、決算額17億891万7千円(99.0%)で、予算現額と比較して1,644万8千円減少している。

一方、収益的支出は、予算現額17億843万8千円に対し、決算額16億4,725万1千円(96.4%)で、翌年度への繰越額を除き4,468万7千円の不用額が生じている。これは主に、下水道管路施設点検調査業務委託の入札減と、淀川左岸流域下水道事業運営費負担金が減少したためである。

なお、収益的収入と収益的支出の差引きの結果、6,166万6千円収入が支出を上回っている。

②資本的収入及び支出

資本的収入及び支出は、次表のとおりである。

〈収入〉

(単位:円・%)

科 目	予 算 現 額	決 算 額	決 算 額 の 予 算 現 額 対 する 増 減	決 算 額 の 予 算 現 額 対 する 比 率
資本的収入	308,000,000	239,762,320	△ 68,237,680	77.8
企 業 債	263,800,000	206,900,000	△ 56,900,000	78.4
国 庫 補 助 金	44,200,000	32,860,100	△ 11,339,900	74.3
固定資産売却代金	0	2,220	2,220	---

〈支出〉

(単位:円・%)

科 目	予 算 現 額	決 算 額	決 算 額 の 予 算 現 額 対 する 比 率	翌年度繰越額			不 用 額
				地 方 公 営 企 業 法 第 2 6 条 に よ る 繰 越 額	継 続 費 次 繰 越 額	合 計	
資本的支出	736,332,000	657,865,490	89.3	22,000,000		22,000,000	56,466,510
建設改良費	349,981,000	276,223,751	78.9	22,000,000		22,000,000	51,757,249
固定資産購入費	2,371,000	1,862,000	78.5				509,000
企業債償還金	379,780,000	379,779,739	100.0				261
預 託 金	1,200,000	0	0.0				1,200,000
予 備 費	3,000,000	0	0.0				3,000,000

資本的収入は、予算現額3億800万円に対し、決算額2億3,976万2千円(77.8%)で、予算現額と比較して6,823万8千円減少している。これは主に、工事の繰越や入札減等により、下水道事業債発行額、国庫補助金が減少したためである。

一方、資本的支出は、予算現額7億3,633万2千円に対し、決算額6億5,786万5千円(89.3%)で、翌年度繰越額が2,200万円あり、不用額は5,646万7千円である。これは主に、工事の入札減や流域下水道建設負担金が減少したためである。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額4億1,810万3千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額2,432万円、過年度分損益勘定留保資金3億2,971万円、当年度分損益勘定留保資金6,407万3千円をもって補てんされている。

3. 経営成績（本項目の金額は、消費税抜きの数値）

収益及び費用を前年度と比較すると、次表のとおりである。

〔 収益及び費用の比較表 〕

（単位：円・％）

科 目	3年度	2年度	比較増減	前年比率
営業収益	1,074,652,231	1,105,094,523	△ 30,442,292	97.2
下水道使用料収益	(1,018,906,697)	(1,034,623,775)	(△ 15,717,078)	98.5
雨水処理負担金	(55,066,881)	(69,755,541)	(△ 14,688,660)	78.9
その他営業収益	(678,653)	(715,207)	(△ 36,554)	94.9
営業外収益	532,415,227	507,661,774	24,753,453	104.9
受取利息及び配当金	(579,570)	(1,143,608)	(△ 564,038)	50.7
国庫補助金	(13,639,900)	(5,273,850)	(8,366,050)	258.6
府補助金	(76,300)	(126,200)	(△ 49,900)	60.5
他会計補助金	(119,933,119)	(96,935,110)	(22,998,009)	123.7
長期前受金戻入	(397,875,457)	(403,898,920)	(△ 6,023,463)	98.5
雑収益	(310,881)	(284,086)	(26,795)	109.4
特別利益	138,374	2,743,484	△ 2,605,110	5.0
固定資産売却益	(16,164)	()	(16,164)	皆増
過年度損益修正益	(122,210)	(2,743,484)	(△ 2,621,274)	4.5
収益合計	1,607,205,832	1,615,499,781	△ 8,293,949	99.5
営業費用	1,492,288,673	1,469,073,311	23,215,362	101.6
汚水管渠費	(81,063,513)	(61,946,388)	(19,117,125)	130.9
雨水管渠費	(12,103,466)	(11,140,954)	(962,512)	108.6
ポンプ場費	(5,898,758)	(8,888,961)	(△ 2,990,203)	66.4
流域等下水道管理費	(431,399,092)	(430,429,155)	(969,937)	100.2
水洗化促進費	(3,786,453)	(3,499,093)	(287,360)	108.2
指導検査費	(11,521,156)	(12,351,510)	(△ 830,354)	93.3
総係費	(100,510,933)	(92,692,078)	(7,818,855)	108.4
減価償却費	(838,300,443)	(842,415,952)	(△ 4,115,509)	99.5
資産減耗費	(7,704,859)	(5,584,787)	(2,120,072)	138.0
その他営業費用	()	(124,433)	(△ 124,433)	0.0
営業外費用	75,935,150	88,342,693	△ 12,407,543	86.0
支払利息及び	()	()	()	()
企業債取扱諸費	(75,836,409)	(88,205,318)	(△ 12,368,909)	86.0
雑支出	(98,741)	(137,375)	(△ 38,634)	71.9
特別損失	1,635,815	1,918,379	△ 282,564	85.3
過年度損益修正損	(1,635,815)	(1,918,379)	(△ 282,564)	85.3
費用合計	1,569,859,638	1,559,334,383	10,525,255	100.7
当年度純利益	37,346,194	56,165,398	△ 18,819,204	66.5
前年度繰越利益剰余金	221,869,687	165,704,289	56,165,398	133.9
当年度未処分利益剰余金	259,215,881	221,869,687	37,346,194	116.8

① 収 益

総収益は16億720万6千円で、前年度より829万4千円(0.5%)減少している。その内訳は、営業収益3,044万2千円、特別利益260万5千円の減少、営業外収益2,475万3千円の増加である。

主なものを前年度と比べると、営業収益では下水道使用料収益1,571万7千円、雨水処理負担金1,468万9千円の減少、営業外収益では国庫補助金836万6千円、他会計補助金2,299万8千円の増加、長期前受金戻入602万3千円の減少となっている。

② 費 用

総費用は15億6,986万円で、前年度より1,052万5千円(0.7%)増加している。その内訳は、営業費用2,321万5千円の増加、営業外費用1,240万8千円、特別損失28万3千円の減少である。

主なものを前年度と比べると、営業費用では污水管渠費1,911万7千円、総係費781万9千円の増加、ポンプ場費299万円、減価償却費411万6千円の減少、営業外費用では支払利息及び企業債取扱諸費1,236万9千円の減少、特別損失では過年度損益修正損28万3千円の減少である。

③ 総収益・総費用の比較

総収益及び総費用は、次表のとおりである。

〔 総収益・総費用の比較表 〕

(単位:円)

年度	総収益 A	総費用 B	差引 A-B
3	1,607,205,832	1,569,859,638	37,346,194
2	1,615,499,781	1,559,334,383	56,165,398

総収益16億720万6千円に対し、総費用は15億6,986万円となっており、差引き3,734万6千円の純利益(黒字)となっている。

〔 損益計算書 〕

令和2年度

総収益 16 億 1,550 万円 総費用 15 億 5,933 万円

営業収益 11億509万円 (△ 594万円)	営業費用 14億6,907万円 (△ 2,749万円)
営業外収益 5億766万円 (+ 1,231万円)	営業外費用 8,834万円(△1,446万円)
↑ 特別利益 274万円 (+ 269万円)	↑ 特別損失192万円 (+ 59万円)

令和3年度

総収益 16 億 721 万円 総費用 15 億 6,986 万円

営業収益 10億7,465万円 (△ 3,044万円)	営業費用 14億9,229万円 (+ 2,322万円)
営業外収益 5億3,242万円 (+ 2,476万円)	営業外費用 7,594万円(△1,240万円)
↑ 特別利益 14万円 (△ 260万円)	↑ 特別損失164万円 (△ 28万円)

※1 ()内は対前年度増減額

2 四捨五入の関係で合計が一致しない場合がある。

④ 性質別経常費用の年度比較

性質別費用を前年度と比較すると、次表のとおりである。

〔 性質別経常費用の年度比較表 〕

(単位:円・%)

項 目	3年度	2年度	対前年度比率	
			増減額	比率
人 件 費	69,282,515	63,066,839	6,215,676	109.9
委 託 料	100,313,540	77,964,289	22,349,251	128.7
修 繕 費	33,541,643	35,824,910	△ 2,283,267	93.6
流域等下水道管理費	431,399,092	430,429,155	969,937	100.2
減 価 償 却 費	838,300,443	842,415,952	△ 4,115,509	99.5
資 産 減 耗 費	7,704,859	5,584,787	2,120,072	138.0
支 払 利 息	75,836,409	88,205,318	△ 12,368,909	86.0
そ の 他	13,481,137	15,843,133	△ 2,361,996	85.1
計	1,569,859,638	1,559,334,383	10,525,255	100.7

主な項目を前年度と比べると、人件費621万6千円(9.9%)、委託料2,234万9千円(28.7%)、資産減耗費212万円(38.0%)の増加、修繕費228万3千円(6.4%)、減価償却費411万6千円(0.5%)、支払利息1,236万9千円(14.0%)の減少である。

⑤ 使用料単価・処理単価の比較

使用料単価及び処理単価は、次表のとおりである。

〔 使用料単価・処理単価の比較表 〕

年度 区分	3 年 度	2 年 度	比 較 増 減
使用料単価 A	125円06銭	124円74銭	32銭
処理単価 B	129円74銭	123円52銭	6円22銭
差引額(A-B)	△4円68銭	1円22銭	△5円90銭

有収水量1m³当たりの使用料単価は125円06銭で、前年度より32銭の増加、処理単価は129円74銭で、前年度より6円22銭の増加となった。使用料単価から処理単価を差し引いた額がプラスであった前年度から転じ、本年度は4円68銭のマイナスとなっている。

4. 財政状態

① 資 産

資産状況は、次表のとおりである。

〔 資産の比較表 〕

(単位:円・%)

科 目	3年度	2年度	比較増減	前年度比
固 定 資 産	19,613,269,778	20,159,254,157	△ 545,984,379	97.3
有形固定資産	(17,161,074,147)	(17,710,903,942)	(△ 549,829,795)	96.9
無形固定資産	(2,260,374,353)	(2,256,528,937)	(3,845,416)	100.2
投 資	(191,821,278)	(191,821,278)	(0)	100.0
流 動 資 産	1,029,639,620	943,191,843	86,447,777	109.2
現金預金	(916,505,007)	(825,276,231)	(91,228,776)	111.1
未 収 金	(145,536,954)	(151,965,429)	(△ 6,428,475)	95.8
貸倒引当金	(△ 32,402,341)	(△ 34,949,817)	(2,547,476)	92.7
前 払 金	(0)	(900,000)	(△ 900,000)	0.0
資 産 合 計	20,642,909,398	21,102,446,000	△ 459,536,602	97.8

資産合計額は206億4,290万9千円で、前年度より4億5,953万7千円(2.2%)減少している。その内訳は、固定資産5億4,598万4千円の減少、流動資産8,644万8千円の増加である。

主なものを前年度と比べると、固定資産では有形固定資産5億4,983万円の減少、無形固定資産384万5千円の増加、流動資産では現金預金9,122万9千円の増加、未収金642万8千円の減少である。

② 負債

負債状況は、次表のとおりである。

〔負債の比較表〕

(単位:円・%)

科 目	3年度	2年度	比較増減	前年度比
固定負債	4,817,750,149	4,961,827,456	△ 144,077,307	97.1
企業債	(4,817,750,149)	(4,961,827,456)	(△ 144,077,307)	97.1
流動負債	450,006,006	483,946,138	△ 33,940,132	93.0
企業債	(350,977,307)	(379,779,739)	(△ 28,802,432)	92.4
未払金	(91,306,105)	(94,995,849)	(△ 3,689,744)	96.1
引当金	(5,193,000)	(5,502,000)	(△ 309,000)	94.4
預り金	(2,529,594)	(3,668,550)	(△ 1,138,956)	69.0
繰延収益	7,983,205,693	8,302,071,050	△ 318,865,357	96.2
長期前受金	(12,608,645,062)	(12,542,049,586)	(66,595,476)	100.5
収益化累計額	(△ 4,625,439,369)	(△ 4,239,978,536)	(△ 385,460,833)	109.1
負債合計	13,250,961,848	13,747,844,644	△ 496,882,796	96.4

負債合計額は132億5,096万2千円で、前年度より4億9,688万3千円(3.6%)減少している。その内訳は、固定負債1億4,407万7千円、流動負債3,394万円、繰延収益3億1,886万5千円の減少である。

主なものを前年度と比べると、固定負債では企業債1億4,407万7千円の減少、流動負債では企業債2,880万2千円、未払金369万円の減少、繰延収益では長期前受金6,659万5千円の増加、収益化累計額3億8,546万1千円の増加となっている。

③ 資本

資本状況は、次表のとおりである。

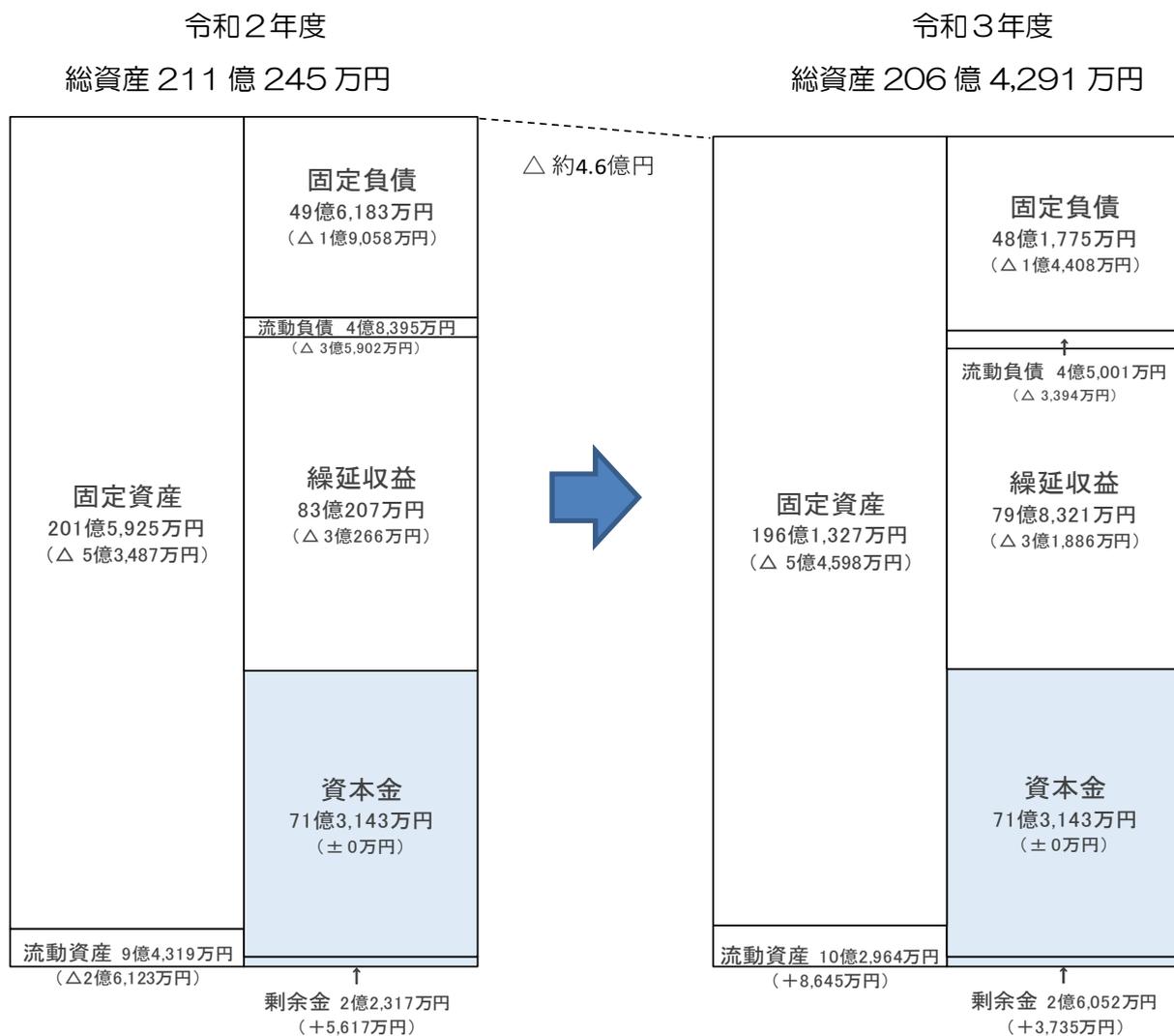
〔資本の比較表〕

(単位:円・%)

科 目	3年度	2年度	比較増減	前年比率
資本金	7,131,431,669	7,131,431,669	0	100.0
資本金	(7,131,431,669)	(7,131,431,669)	(0)	100.0
剰余金	260,515,881	223,169,687	37,346,194	116.7
利益剰余金	(260,515,881)	(223,169,687)	(37,346,194)	116.7
資本合計	7,391,947,550	7,354,601,356	37,346,194	100.5

資本合計額は73億9,194万8千円で、前年度より3,734万6千円(0.5%)増加している。その内訳は、剰余金3,734万6千円の増加である。

〔 貸借対照表 〕

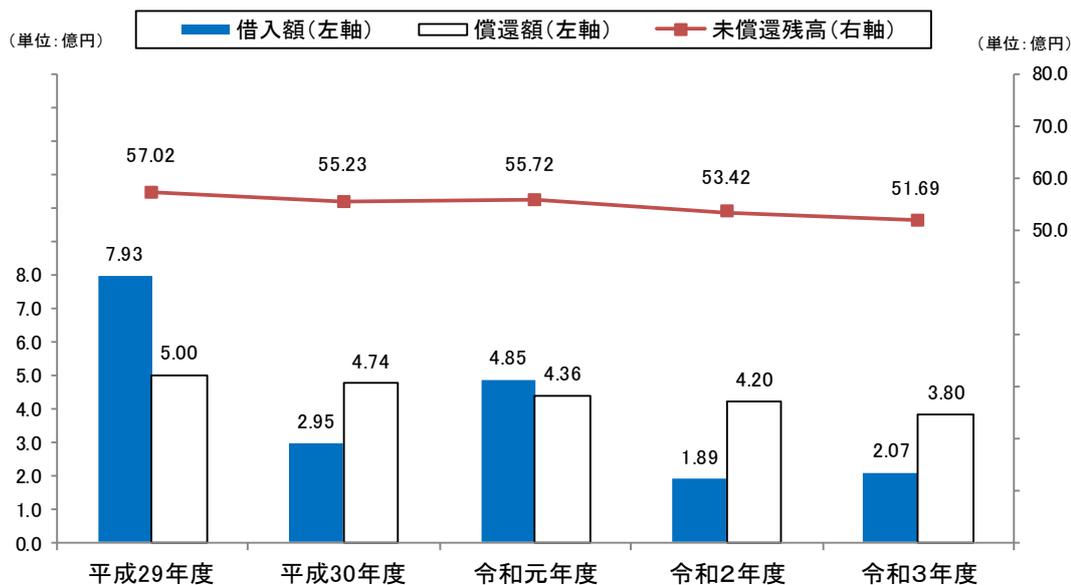


※1 ()内は対前年度増減額

2 四捨五入の関係で合計が一致しない場合がある。

④ 企業債の状況

企業債の過去5年間における推移については、下表に示すとおり、平成29年度及び令和元年度は雨水地下貯留施設設置工事の完了のため借入額が償還額を上回ったが、他の年度は償還額が借入額を上回り、未償還残高については、ほぼ横ばいに推移している。令和3年度末の未償還残高は51億6,872万7千円となっている。



⑤ 資金の状況

平成26年度からの新会計基準の適用により、キャッシュ・フロー計算書の作成が義務付けられた。地方公営企業会計の損益計算書や貸借対照表は発生主義会計に基づいて作成されているが、発生主義のもとでは、収益・費用を認識する会計期間と実際の現金の収入・支出が生じる会計期間とに差異が生じることがあることから、一会計期間における現金及び預金の増加及び減少(キャッシュ・フロー)の状況を明らかにするため、一定の活動区分別に開示することとされた。それぞれ「業務活動」、「投資活動」及び「財務活動」の3つの区分について表示するものである。

業務活動によるキャッシュ・フローは、通常の業務活動の実施に係る資金の増減を表し、投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の増減を表し、財務活動によるキャッシュ・フローは、業務活動及び投資活動を行うための財務活動に係る資金の増減を表している。

キャッシュ・フロー計算書の状況は次の表のとおりである。

〔 キャッシュ・フロー計算書(税抜) 〕

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

(単位:円)

区 分	3年度	2年度	増減額
当年度純利益(△は純損失)	37,346,194	56,165,398	△ 18,819,204
減価償却費	838,300,443	842,415,952	△ 4,115,509
資産減耗費	7,704,859	5,584,787	2,120,072
固定資産売却益	△ 16,164		皆増
引当金の繰入額	3,756,000	4,202,000	△ 446,000
引当金の取崩・戻入額	△ 6,749,476	△ 4,077,968	△ 2,671,508
長期前受金戻入	△ 397,875,457	△ 403,898,920	6,023,463
受取利息及び受取配当金	△ 579,570	△ 1,143,608	564,038
支払利息	75,836,409	88,205,318	△ 12,368,909
未収金の減少額(△は増加)	6,428,475	21,568,834	△ 15,140,359
前払金の減少額(△は増加)	900,000	4,785,000	△ 3,885,000
未払金の増加額(△は減少)	△ 3,689,744	△ 320,189,373	316,499,629
預り金の増加額(△は減少)	△ 1,138,956	△ 158,590	△ 980,366
小 計	560,223,013	293,458,830	266,764,183
利息及び配当金の受取額	579,570	1,143,608	△ 564,038
利息の支払額	△ 75,836,409	△ 88,205,318	12,368,909
業務活動によるキャッシュ・フロー	484,966,174	206,397,120	278,569,054

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

区 分	3年度	2年度	増減額
固定資産の取得による支出	△ 253,735,941	△ 242,583,351	△ 11,152,590
固定資産の売却による収入	18,182		皆増
国庫補助金等による収入	32,860,100	30,743,440	2,116,660
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 220,857,659	△ 211,839,911	△ 9,017,748

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

区 分	3年度	2年度	増減額
建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入	206,900,000	189,200,000	17,700,000
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 379,779,739	△ 419,834,476	40,054,737
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 172,879,739	△ 230,634,476	57,754,737

資金増加額(減少額は△)	91,228,776	△ 236,077,267	327,306,043
資金期首残高	825,276,231	1,061,353,498	△ 236,077,267
資金期末残高	916,505,007	825,276,231	91,228,776

業務活動によるキャッシュ・フローは4億8,496万6千円で、前年度に比べ2億7,856万9千円増加し、投資活動によるキャッシュ・フローは△2億2,085万8千円で、前年度に比べ901万8千円減少し、財務活動によるキャッシュ・フローは△1億7,288万円で、前年度に比べ5,775万5千円増加している。

以上の3区分から当年度の資金は、前年度との比較で9,122万9千円増加し、資金期末残高は9億1,650万5千円となった。

⑥ 財務比率から見た財政状態

財政状態に関する主な財務比率は、次のとおりである。

(単位:%)

項 目	3年度	2年度	元年度	備 考
自己資本構成比率	74.5	74.2	72.6	総資本(負債+資本)に占める自己資本(資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益)の構成割合を示すものであり、この値が高い方が財務的に安全性は大きいとされている。 公営企業においては、施設整備の財源の大部分を企業債に依存していることから、構成比率が低くなる傾向にある。
固定資産対長期資本比率	97.1	97.8	98.3	固定資産の長期適合率を示し、100%以下が望ましい。
流動比率	228.8	194.9	142.9	短期債務に対して、これに応ずべき流動資産が十分にあるかどうか、その割合を示すもので、一般的に200%以上が理想比率とされている。
負債比率	34.3	34.8	37.7	自己資本と負債の限度を見るもので、100%以下が理想値である。
営業収支比率 (営業収益対営業費用比率)	72.0	75.2	74.2	営業活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを対比して業務活動能率を示すものである。経営活動の成否が判断される。
総収支比率	102.4	103.6	100.4	総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の相対的な関係を示すもので、この率が100%未満である場合には、純損失が生じていることを意味する。

自己資本構成比率は、総資本(負債+資本)に占める自己資本(資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益)の割合を示し、この比率が高いほど安全とされており、本年度は74.5%で前年度より0.3ポイント改善している。

固定資産対長期資本比率は、固定資産の長期適合率を示し、100%以下が望ましいとされており、本年度は97.1%で前年度より0.7ポイント改善している。

流動比率は、流動負債に対する流動資産の割合を示したもので、200%以上が望ましいとされており、本年度は228.8%で前年度より33.9ポイント改善している。これは流動資産の現金が増加し、次年度に支払う償還額が減少したためである。

負債比率は、自己資本と負債の限度を見るもので、100%以下が理想値とされており、本年度は34.3%で前年度より0.5ポイント改善している。

営業収支比率は、営業活動によってもたらされた営業収益とそれに要した営業費用とを対比して業務活動能率を示すもので、営業活動の成否が判断される。本年度は72.0%で前年度より3.2ポイント悪化している。

総収支比率は、総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の相対的な関係を示すもので、この率が100%未満である場合には純損失が生じていることを意味する。本年度は102.4%で前年度より1.2ポイント悪化した。純利益が生じている。

5. むすび

下水道事業の状況は、処理区内人口及び水洗化人口は令和2年度と比較して減少しており、年間処理水量も146,455m³減少している。人口普及率は99.9%、水洗化率は99.0%で、ともに令和2年度と同率となっている。

建設改良工事においては、未普及地区の解消のための上津屋地区や下奈良地区の公共下水道整備、八幡市公共下水道事業雨水排水計画に基づく橋本地区雨水排水路改修実施設計業務、八幡市下水道ストックマネジメント計画に基づく橋本地域他の管渠改築工事など、計画に基づく改良が確実に実施されている。

経営成績について、まず営業収益では、令和2年度は新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う在宅時間の増加による影響と考えられる有収水量の増加があったが、令和3年度は減少に転じたため、下水道使用料収入が1,571万7千円減収となり、営業費用では令和2年度から繰り越した管路施設点検調査業務等により、2,321万5千円の増加となった。この結果、営業収支は4億1,763万6千円の営業損失となっている。営業外収益では汚水維持管理経費の増加等による他会計補助金の増加があり、営業外収入が増加していることや、営業外費用においても、企業債の償還が進み支払利息が減少していることなどにより、3,884万4千円の経常利益を計上している。特別利益を加え、特別損失を差し引いた当年度純利益は3,734万6千円で、これに前年度繰越利益剰余金2億2,187万円を加え、当期末処分利益剰余金2億5,921万6千円の黒字決算となっている。

主な経営指標についてみると、経常収支比率は102.5%と1.1ポイント減少しており、100%は超えているが、今後の更新投資等に充てる財源を確保する必要があり、改善が求められる。流動比率は228.8%と令和2年度から33.9%改善されており、短期債務の支払い能力に問題はない。有収率や排水管使用効率等、その他の指標についても令和2年度と比較して大きな差異はなく、特に問題となる項目はない。

令和3年度決算においては、令和2年度に引き続き黒字決算で、2億5,921万6千円の当年度未処分利益剰余金を計上しているが、今後も人口減少等で下水道使用料収益の増加が見込めない中で、老朽化した施設の改築更新工事や耐震化工事を進めていく必要がある。将来にわたって安定した下水道サービスを提供できるよう、費用対効果の高い管更生工法の採用など、効率的な事業運営に努めるとともに、収入の確保や支出の削減などの経営改善策に取り組まれない。

【参考資料】

第1表 実務実績表

項目	単位	令和3年度	令和2年度	比較増減	対前年度 比率 (%)
総人口	人	69,754	70,246	△ 492	99.3
処理区域内人口	人	69,702	70,169	△ 467	99.3
水洗化人口	人	69,032	69,499	△ 467	99.3
人口普及率	%	99.9	99.9	0.0	100.0
水洗化率	%	99.0	99.0	0.0	100.0
処理水量	m ³	8,769,179	9,098,701	△ 329,522	96.4
有収水量	m ³	8,147,563	8,294,018	△ 146,455	98.2
有収率	%	92.9	91.2	1.7	101.9

項目	単位	令和3年度	令和2年度	比較増減	対前年度 比率 (%)
使用料単価	円	125.06	124.74	0.32	100.3
汚水処理原価	円	129.74	123.52	6.22	105.04

※汚水処理原価については、決算状況調査にて報告した数値（雨水に係る経費等公費負担分と、長期前受金を除いたもの）

第2表 予算決算対照比率表

(1) 収益的収支

科目	予算現額 (円)	構成比率 (%)		決算額 (円)	構成比率 (%)		決算額の予算現額に対する比率 (%)	
		令和3年度	令和2年度		令和3年度	令和2年度	令和3年度	令和2年度
1 下水道事業収益	1,725,365,000	100.00	100.00	1,708,917,458	100.00	100.00	99.05	100.01
(1) 営業収益	1,196,100,000	69.32	71.03	1,176,521,331	68.84	70.30	98.36	98.98
(2) 営業外収益	528,765,000	30.65	28.96	532,245,308	31.15	29.53	100.66	101.97
(3) 特別利益	500,000	0.03	0.01	150,819	0.01	0.17	30.16	1348.17
2 下水道事業費用	1,708,438,000	100.00	100.00	1,647,251,375	100.00	100.00	96.42	97.00
(1) 営業費用	1,599,650,000	93.62	92.48	1,548,676,263	94.02	92.88	96.81	97.42
(2) 営業外費用	96,788,000	5.67	6.81	96,775,728	5.87	6.99	99.99	99.59
(3) 特別損失	2,000,000	0.12	0.12	1,799,384	0.11	0.13	89.97	104.82
(4) 予備費	10,000,000	0.59	0.59	0	0.00	0.00	0.00	0.00

(2) 資本的収支

科目	予算現額 (円)	構成比率 (%)		決算額 (円)	構成比率 (%)		決算額の予算現額に対する比率 (%)	
		令和3年度	令和2年度		令和3年度	令和2年度	令和3年度	令和2年度
1 資本的収入	308,000,000	100.00	100.00	239,762,320	100.00	100.00	77.84	74.45
(1) 企業債	263,800,000	85.65	83.74	206,900,000	86.29	86.02	78.43	76.48
(2) 工事負担金及び分担金	0	0.00	0.01	0	0.00	0.01		101.71
(3) 国庫補助金	44,200,000	14.35	16.25	32,860,100	13.71	13.97	74.34	64.01
(4) 固定資産売却代金	0	0.00	0.00	2,220	0.00	0.00		
(5) 出資金	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00		
(6) 繰入金	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00		
2 資本的支出	736,332,000	100.00	100.00	657,865,490	100.00	100.00	89.34	87.16
(1) 建設改良費	349,981,000	47.53	46.03	276,223,751	41.99	38.72	78.93	73.32
(2) 固定資産購入費	2,371,000	0.32	0.02	1,862,000	0.28	0.00	78.53	0.00
(3) 企業債償還金	379,780,000	51.58	53.42	379,779,739	57.73	61.28	100.00	100.00
(4) 預託金	1,200,000	0.16	0.15	0	0.00	0.00	0.00	0.00
(5) 予備費	3,000,000	0.41	0.38	0	0.00	0.00	0.00	0.00

※ 金額は、税込表示

第3表 損益計算書（構成比率並びにすう勢比率表）

科 目	借			方			貸			方		
	金額 (円)	構成比率 (%)		すう勢比率 (%)	金額 (円)	構成比率 (%)		すう勢比率 (%)				
		令和3年度	令和2年度			令和3年度	令和2年度		令和3年度	令和2年度		
1 営業費用	1,492,288,673	92.86	90.93	99.71	98.16	99.71	98.16	99.47	96.73	99.47		
(1)汚水管渠費	81,063,513	5.04	3.83	104.07	79.53	104.07	79.53	100.61	64.05	100.61		
(2)雨水管渠費	12,103,466	0.75	0.69	53.68	49.41	53.68	49.41	85.30	4.32	85.30		
(3)ポンプ場費	5,898,758	0.37	0.55	78.17	117.79	78.17	117.79	79.78	0.04	79.78		
流域等下水道 (4)管理費	431,399,092	26.84	26.64	94.03	93.82	94.03	93.82					
(5)水洗化促進費	3,786,453	0.24	0.22	122.56	113.26	122.56	113.26					
(6)指導検査費	11,521,156	0.72	0.76	116.21	124.58	116.21	124.58	102.49	31.42	102.49		
(7)総係費	100,510,933	6.26	5.74	115.93	106.91	115.93	106.91	104.95	0.07	104.95		
(8)減価償却費	838,300,443	52.16	52.14	101.52	102.02	101.52	102.02	4968.30	0.32	4968.30		
(9)資産減耗費	7,704,859	0.48	0.35	186.74	135.36	186.74	135.36	119.39	0.01	119.39		
その他 (10)営業費用	0	0.00	0.01	0.00	51.93	0.00	51.93	102.67	6.00	102.67		
								101.13	25.00	101.13		
								123.27	0.02	123.27		
2 営業外費用	75,935,150	4.72	5.47	73.87	85.94	73.87	85.94					
(1)支払利息	75,836,409	4.71	5.46	74.32	86.44	74.32	86.44	5034.01	0.17	5034.01		
(2)雑支出	98,741	0.01	0.01	13.11	18.24	13.11	18.24		0.00			
3 特別損失	1,635,815	0.10	0.12	123.04	144.29	123.04	144.29					
(1)過年度損益修正損	1,635,815	0.10	0.12	123.04	144.29	123.04	144.29					
小計	1,569,859,638	97.68	96.52	98.07	97.42	98.07	97.42	100.56	100.00	100.56		
4 当年度純利益	37,346,194	2.32	3.48	649.98	977.51	649.98	977.51		0.00			
合計	1,607,205,832	100.00	100.00	100.05	100.56	100.00	100.56	100.05	100.00	100.56		

※ すう勢比率は、令和元年度を100とした数値です。

第4表 貸借対照表（構成比率並びにすう勢比率表）

科 目	借			方			貸			方		
	金 額 (円)	構 成 比 率 (%)		金 額 (円)	構 成 比 率 (%)		金 額 (円)	構 成 比 率 (%)		すう勢比率 (%)	すう勢比率 (%)	
		令和3年度	令和2年度		令和3年度	令和2年度		令和3年度	令和2年度		令和3年度	令和2年度
1 固 定 資 産	19,613,269,778	95.01	95.53	94.78	97.42	3 固 定 負 債	4,817,750,149	23.34	23.51	93.50	93.50	96.30
(1)有形固定資産	17,161,074,147	83.13	83.93	94.26	97.28	(1)企業債	4,817,750,149	23.34	23.51	93.50	93.50	96.30
(2)無形固定資産	2,260,374,353	10.95	10.69	98.45	98.29							
(3)投 資	191,821,278	0.93	0.91	100.00	100.00	4 流 動 負 債	450,006,006	2.18	2.30	53.38	53.38	57.41
						(1)企業債	350,977,307	1.70	1.80	83.60	83.60	90.46
2 流 動 資 産	1,029,639,620	4.99	4.47	85.49	78.31	(2)未払金	91,306,105	0.44	0.45	21.99	21.99	22.88
(1)現金預金	916,505,007	4.44	3.91	86.35	77.76	(3)引当金	5,193,000	0.03	0.03	126.01	126.01	133.51
(2)未 収 金	145,536,954	0.71	0.72	83.87	87.57	(4)預り金	2,529,594	0.01	0.02	66.10	66.10	95.86
貸 倒 引 当 金	△ 32,402,341	△ 0.16	△ 0.17	89.62	96.67							
(3)前 払 金	0	0.00	0.00	皆減	15.83	5 繰 延 収 益	7,983,205,693	38.67	39.34	92.78	92.78	96.48
						(1)長期前受金	12,608,645,062	61.08	59.43	101.27	101.27	100.74
						(2)収益化累計額	△ 4,625,439,369	△ 22.41	△ 20.09	120.29	120.29	110.27
						6 資 本 金	7,131,431,669	34.55	33.79	100.00	100.00	100.00
						(1)資 本 金	7,131,431,669	34.55	33.79	100.00	100.00	100.00
						7 剰 余 金	260,515,881	1.26	1.06	155.99	155.99	133.63
						(1)資 本 剰 余 金	0	—	—	—	—	—
						(2)利 益 剰 余 金	260,515,881	1.26	1.06	155.99	155.99	133.63
資 産 合 計	20,642,909,398	100.00	100.00	94.27	96.36	負 債 資 本 合 計	20,642,909,398	100.00	100.00	94.27	94.27	96.36

※ すう勢比率は、令和元年度を100とした数値です。

第5表 経営分析表

分析項目	比率			分析の方式	算出基礎数値	備考
	令和3年度	令和2年度	令和元年度			
1 固定資産比率	% 95.0	% 95.5	% 94.5	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$	$\frac{19,613,269,778}{20,642,909,398}$	総資産に対する固定資産の占める割合を示す。比率が小さい方が良いが、公営企業は施設事業であるので、一般的に高いのが特徴である。
2 流動資産比率	% 5.0	% 4.5	% 5.5	$\frac{\text{流動資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$	$\frac{1,029,639,620}{20,642,909,398}$	総資産に対する流動資産の占める割合を示す。比率が大きい方が良い。
3 固定負債比率	% 23.3	% 23.5	% 23.5	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	$\frac{4,817,750,149}{20,642,909,398}$	総資本に対する長期借入金の割合を示すもので、固定負債と流動負債の占める割合が小であり、自己資本の占める割合が大であるほど、経営は安定している。
4 流動負債比率	% 2.2	% 2.3	% 3.8	$\frac{\text{流動負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	$\frac{450,006,006}{20,642,909,398}$	総資本に対する短期負債の割合を示すもので、占める割合が小であるほど経営は安定している。
5 自己資本比率	% 74.5	% 74.2	% 72.6	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	$\frac{15,375,153,243}{20,642,909,398}$	総資本に占める自己資本の構成割合を示すものであり、一般企業においては、この値が高い方が財務的に安全とされているが、公営企業においては施設整備の財源の大部分を企業債に依存していることから、構成比率が低くなる傾向にある。
6 固定比率	% 127.6	% 128.8	% 130.1	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	$\frac{19,613,269,778}{15,375,153,243}$	自己資本で固定資産をどの程度、賅っているかを見るものであり、自己資本の固定化の程度を表し、100%以下であれば、財務面で安定的とされている。
7 固定資産対長期資本比率	% 97.1	% 97.8	% 98.3	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	$\frac{19,613,269,778}{20,192,903,392}$	固定資産の長期適合率を示し、100%以下が望ましい。
8 流動比率	% 228.8	% 194.9	% 142.9	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{1,029,639,620}{450,006,006}$	短期債務に対して、これに必ずしも流動資産が十分にあるかどうか、その割合を示すもので、一般的に200%以上が理想比率とされている。

分析項目	比率			分析の式	算出基礎数値	備考
	令和3年度	令和2年度	令和元年度			
9 酸性試験比率 (当座比率)	% 228.8	% 194.7	% 142.2	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{1,029,639,620}{450,006,006}$	流動資産のうち、現金預金及び容易に現金化しうる未収金(当座資産)と流動負債とを対比させたもので、100%以上が適当比率とされている。
10 現金預金比率	% 203.7	% 170.5	% 125.9	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{916,505,007}{450,006,006}$	企業の資金繰りの状況と即時支払能力を表す。20%以上が理想比率とされている。
11 負債比率	% 34.3	% 34.8	% 37.7	$\frac{\text{固定負債} + \text{流動負債}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	$\frac{5,267,756,155}{15,375,153,243}$	自己資本と負債の限度を見るもので、100%以下が理想値である。
12 固定負債比率	% 31.3	% 31.7	% 32.4	$\frac{\text{固定負債}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	$\frac{4,817,750,149}{15,375,153,243}$	自己資本に対する固定負債の割合を示すもので、比率が小さいほど良い。
13 流動負債比率	% 2.9	% 3.1	% 5.3	$\frac{\text{流動負債}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	$\frac{450,006,006}{15,375,153,243}$	自己資本に対する流動負債の割合を示すもので、資本構成がどのようになっているかを見るもので、比率が小さいほど良好な状態にあるといえる。
14 総資本回転率	回 0.05	回 0.05	回 0.05	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首負債資本合計} + \text{期末負債資本合計}) \div 2}$	$\frac{1,074,652,231}{20,872,677,699}$	総資本の活動能力を示すもので、この比率が高いほど投下資本に比較して営業活動が活発なことを示す。
15 自己資本回転率	回 0.07	回 0.07	回 0.07	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首資本金} + \text{剰余金} + \text{期末剰余金} + \text{期末評価差額等} + \text{期末繰延収益}) \div 2}$	$\frac{1,074,652,231}{15,515,912,825}$	自己資本の活動能力(利用度)を示すもので、この比率が高いほど投下資本に比較して、営業活動が活発なことを示す。
16 固定資産回転率	回 0.05	回 0.05	回 0.05	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) \div 2}$	$\frac{1,074,652,231}{19,886,261,968}$	固定資産が期間中に営業収益によって何回回収されたかを示すものであり、固定資産の活用状況をみるための指標であり、この値は大きい方が良い。

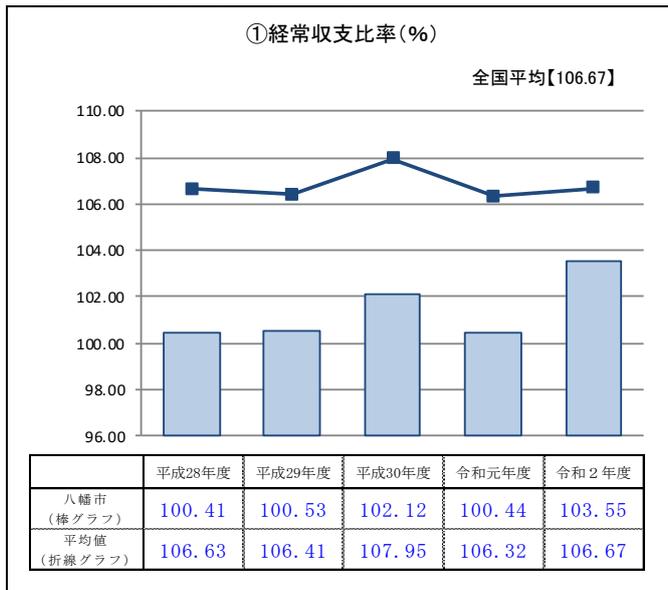
分析項目	比率			分析の 方法	備考
	令和3年度	令和2年度	令和元年度		
17 流動資産回転率	1.09 回	1.03 回	0.98 回	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{(期首流動資産} + \text{期末流動資産)} \div 2}$ 算出基礎数値 1,074,652,231 986,415,732	流動資産の利用度を示す。
18 未収金回転率	7.22 回	6.79 回	6.69 回	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{(期首未収金} + \text{期末未収金)} \div 2}$	未収金の回収速度を示すもので、この比率が高いほど回収が速く、債権が未回収のまま残留する期間が短いことを示す。
19 減価償却率	4.17 %	4.07 %	3.90 %	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{有形固定資産} + \text{無形固定資産} - \text{土地} - \text{建設仮勘定} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$	減価償却資産のうち、当年度減価償却額の占める割合を示すものである。
20 総資本利益率	0.19 %	0.26 %	0.03 %	$\frac{\text{経常利益} - \text{経常損失}}{\text{(期首負債資本} + \text{期末負債資本)} \div 2} \times 100$	企業の収益性を判断するもので、この比率が高いほど企業の経営が良好なことを示す。
21 総収支比率	102.4 %	103.6 %	100.4 %	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の相対的な関係を示すもので、この率が100%未満である場合には、純損失が生じていることを意味する。
22 経常収支比率	102.5 %	103.6 %	100.4 %	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$	経常費用が経常収益によって、どの程度賄われているかを示すものであり、この率が100%未満である場合には、経常損失が生じていることを意味する。
23 営業収支比率	72.0 %	75.2 %	74.2 %	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費}} \times 100$	営業活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを対比して業務活動効率を示すものである。 経営活動の成否が判断される。
24 利子負担率	1.47 %	1.65 %	1.83 %	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{建設改良の財源に充てるための企業債} \cdot \text{長期借入金} + \text{その他の企業債} \cdot \text{長期借入金} + \text{一時借入金}} \times 100$	有利子の負債及び借入資本金に対する支払利息の割合で、高利子の企業債の発行を行った場合、利子負担率が高くなり、経営を圧迫する要因の一つとなる。

分析項目	比率			単位	分析の手法		備考
	令和3年度	令和2年度	令和元年度		算式	算出基礎数値	
25 企業償還減価償却費比率	45.3 %	49.8 %	52.7 %		$\frac{\text{建設改良のための企業償還元金}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$	379,479,739 838,300,443	投下資本の回収と再投資との間のバランスを見る指標であり、100%を超えると再投資を行うに当り、企業債等の外部資金に頼らざるを得なくなる。
26 有形固定資産減価償却率	32.3 %	29.9 %	27.0 %		$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち、償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$	8,107,148,182 25,133,059,450	償却資産における減価償却済の部分の割合を示すものであり、この比率により減価償却の進み具合や資産の経過年数を知ることができる。
27 職員一人当り営業収益	千円 107,465	千円 122,788	千円 111,103		$\frac{\text{営業収益-受益工事収益}}{\text{損益勘定所属職員数}} \div 1,000$	1,074,652,231 10	労働生産性である職員一人当りの業務量を示す。数値が大きいほど良い。
28 職員一人当り有形固定資産	千円 1,430,090	千円 1,610,082	千円 1,517,200		$\frac{\text{期末有形固定資産}}{\text{損益勘定所属職員数+資本勘定所属職員数}} \div 1,000$	17,161,074,147 12	金額が高いほど良い。
29 職員一人当り水洗化人口	人 6,903	人 7,722	人 6,999		$\frac{\text{年度末水洗化人口}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	69,032 10	職員数が適正であるかを示す。数値が大きいほど良い。
30 職員一人当り有収水量	m ³ 814,756	m ³ 921,558	m ³ 823,417		$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	8,147,563 10	労働生産性（職員一人当りの生産量）を示す。数値が大きいほど良い。

第6表 経営分析に関する5年間の推移 ※令和3年度は数値が確定していません。

①経営の健全性・効率性

(平均値は類似団体の平均値)

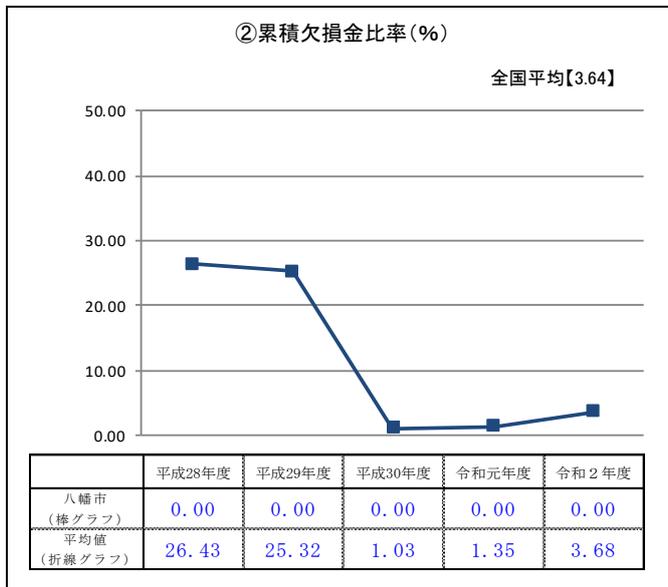


【算出式】

$$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$$

【指標の意味】
 ・法適用企業に用いる経常収支比率は、当該年度において、使用料収入や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標である。

【分析の考え方】
 ・当該指標は、単年度の収支が黒字であることを示す100%以上となっていることが必要である。
 ・数値が100%未満の場合、単年度の収支が赤字であることを示しているため、経営改善に向けた取組が必要である。

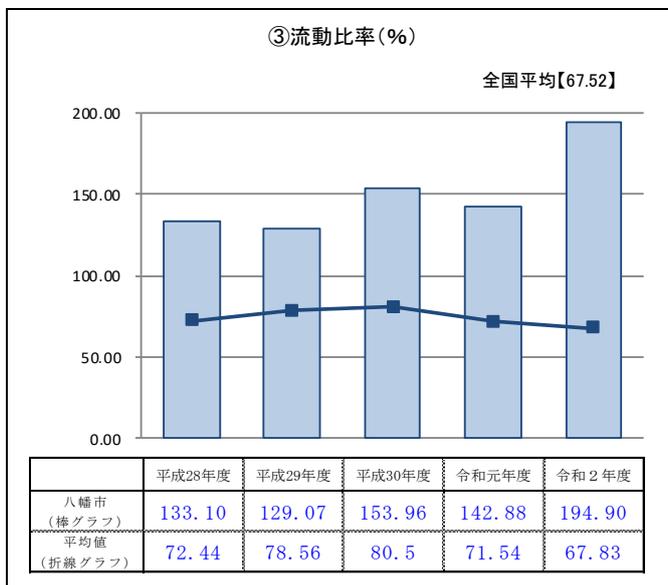


【算出式】

$$\frac{\text{当年度未処理欠損金}}{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}} \times 100$$

【指標の意味】
 ・営業収益に対する累積欠損金(営業活動により生じた損失で、前年度からの繰越利益剰余金等でも補填することができず、複数年度にわたって累積した欠損金のこと)の状況を表す指標である。

【分析の考え方】
 ・当該指標は、累積欠損金が発生していないことを示す0%であることが求められる。累積欠損金を有している場合は、経営の健全性に課題があるといえる。経年の状況も踏まえながら0%となるよう経営改善を図っていく必要がある。

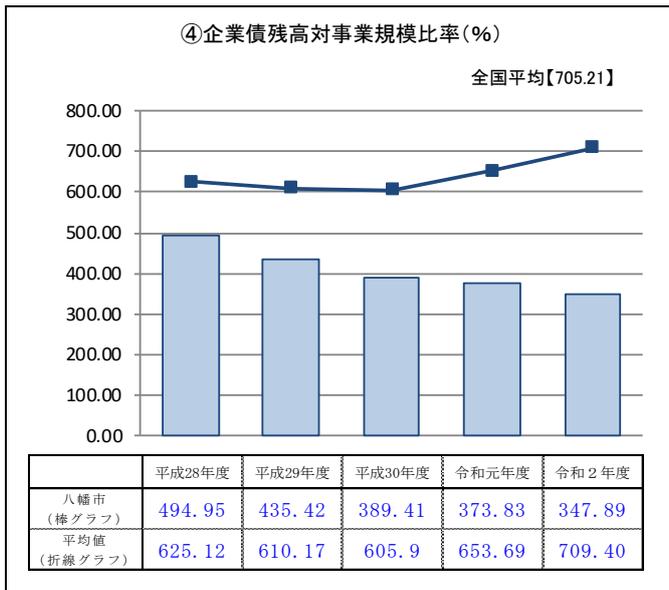


【算出式】

$$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$$

【指標の意味】
 ・短期的な債務に対する支払能力を表す指標である。

【分析の考え方】
 ・当該指標は、1年以内に支払うべき債務に対して支払うことができる現金等がある状況を示す100%以上であることが必要である。一般的に100%を下回るということは、1年以内に現金化できる資産で、1年以内に支払わなければならない負債を賄えておらず、支払能力を高めるための経営改善を図っていく必要がある。

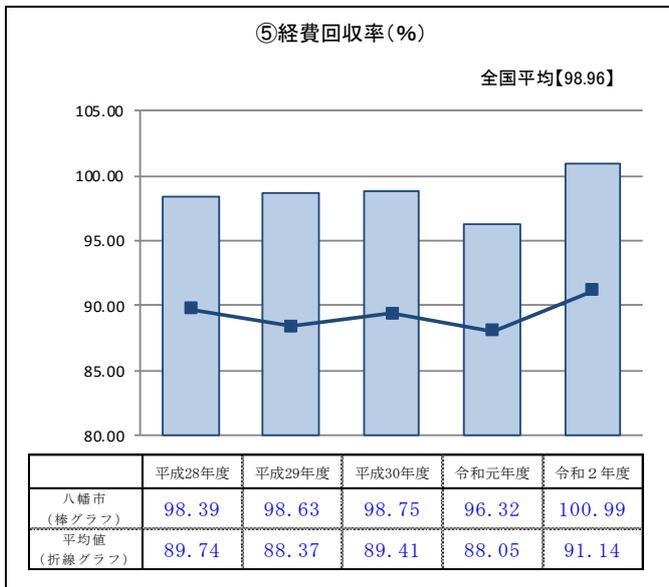


【算出式】

$$\frac{\text{企業債現在高合計} - \text{一般会計負担額}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益} - \text{雨水処理負担金}} \times 100$$

【指標の意味】
 ・使用料収入に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を表す指標である。

【分析の考え方】
 ・当該指標については、明確な数値基準はないと考えられる。従って、経年比較や類似団体との比較等により自団体の置かれている状況を把握・分析し、適切な数値となっているか、対外的に説明できることが求められる。

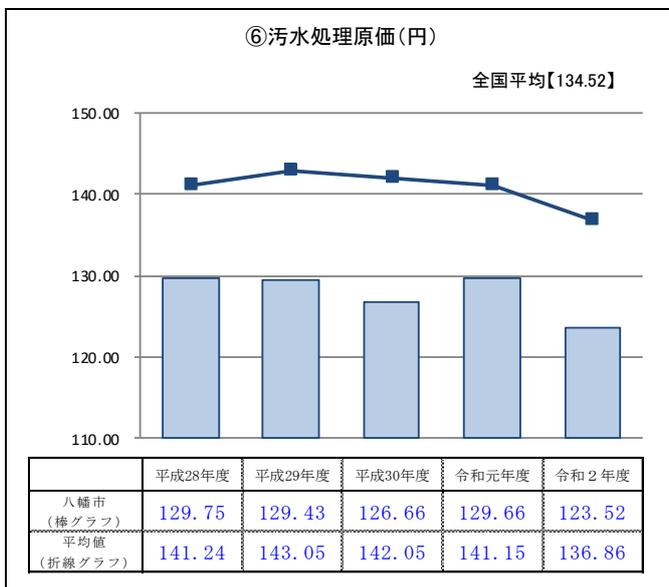


【算出式】

$$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{污水処理費(公費負担分を除く)}} \times 100$$

【指標の意味】
 ・使用料で回収すべき経費を、どの程度使用料で賄えているかを表した指標であり、使用料水準等を評価することが可能である。

【分析の考え方】
 ・当該指標は、使用料で回収すべき経費を全て使用料で賄えている状況を示す100%以上であることが必要である。数値が100%を下回っている場合、污水処理に係る費用が使用料以外の収入により賄われていることを意味するため、適正な使用料収入の確保及び污水処理費の削減が必要である。



【算出式】

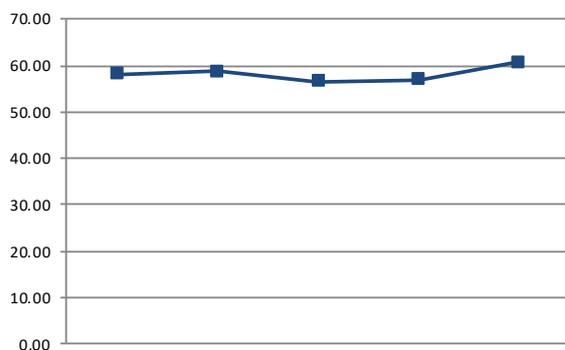
$$\frac{\text{污水処理費(公費負担分を除く)}}{\text{年間有収水量}}$$

【指標の意味】
 ・有収水量1m³あたりの污水処理に要した費用であり、污水資本費・污水維持管理費の両方を含めた污水処理に係るコストを表した指標である。

【分析の考え方】
 ・当該指標については、明確な数値基準はないと考えられる。従って、経年比較や類似団体との比較等により自団体の置かれている状況を把握し、効率的な污水処理が実施されているか分析し、適切な数値となっているか、対外的に説明できることが求められる。
 ・また、必要に応じて、投資の効率化や維持管理費の削減、接続率の向上による有収水量を増加させる取組といった経営改善が必要である。

⑦施設利用率(%)

全国平均【59.57】



	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
八幡市 (棒グラフ)	---	---	---	---	---
平均値 (折線グラフ)	58.12	58.83	56.51	57.04	60.78

【算出式】

$$\frac{\text{晴天時一日平均処理水量}}{\text{晴天時現在処理能力}} \times 100$$

【指標の意味】

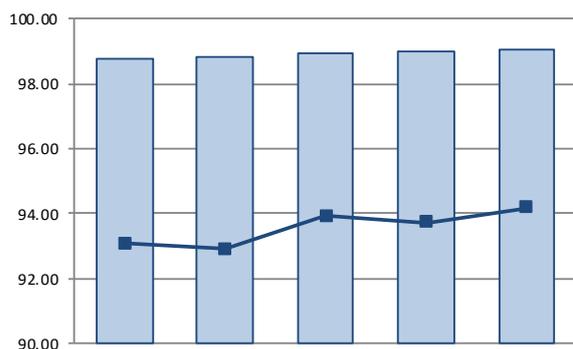
・施設・設備が一日に対応可能な処理能力に対する、一日平均処理水量の割合であり、施設の利用状況や適正規模を判断する指標である。

【分析の考え方】

・当該指標については、明確な数値基準はないと考えられるが、一般的には高い数値であることが望まれる。経年比較や類似団体との比較等により自団体の置かれている状況を把握し、例えば、当該指標が類似団体との比較で高い場合であっても、現状分析や将来の汚水処理人口の減少等を踏まえ、施設が遊休状態でないか、過大なスベックとなっていないかといった分析が必要である。

⑧水洗化率(%)

全国平均【95.57】



	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
八幡市 (棒グラフ)	98.75	98.81	98.92	98.98	99.05
平均値 (折線グラフ)	93.07	92.90	93.91	93.73	94.17

【算出式】

$$\frac{\text{現在水洗便所設置済人口}}{\text{現在処理区域内人口}} \times 100$$

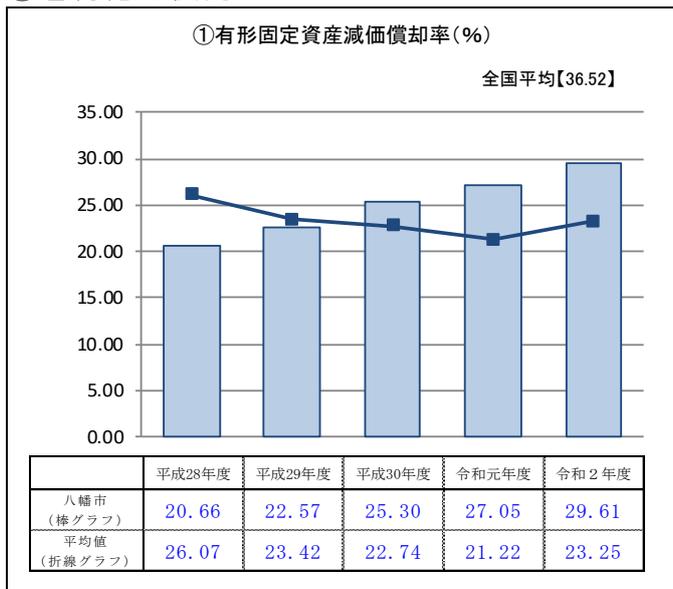
【指標の意味】

・現在処理区域内人口のうち、実際に水洗便所を設置して汚水処理している人口の割合を表した指標である。

【分析の考え方】

・当該指標については、公共用水域の水質保全や、使用料収入の増加等の観点から 100%となっていることが望ましい。一般的に数値が 100%未満である場合には、汚水処理が適切に行われておらず、水質保全の観点から問題が生じる可能性があることや、使用料収入を図るため、水洗化率向上の取組が必要である。

②老朽化の状況



【算出式】

$$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$$

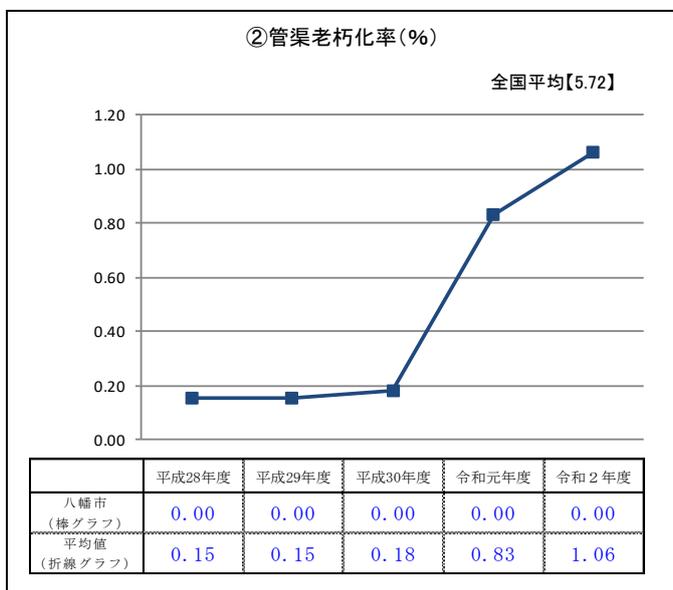
【指標の意味】

・有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、資産の老朽化度合を示している。

【分析の考え方】

・当該指標については、明確な数値基準はないと考えられる。従って、経年比較や類似団体との比較等により自団体の置かれている状況を把握・分析し、適切な数値となっているか、対外的に説明できることが求められる。

・一般的には、数値が高いほど、法定耐用年数に近い資産が多いことを示しており、将来の施設の改築(更新・長寿命化)等の必要性を推測することができる。



【算出式】

$$\frac{\text{法定耐用年数を経過した管渠延長}}{\text{下水道布設延長}} \times 100$$

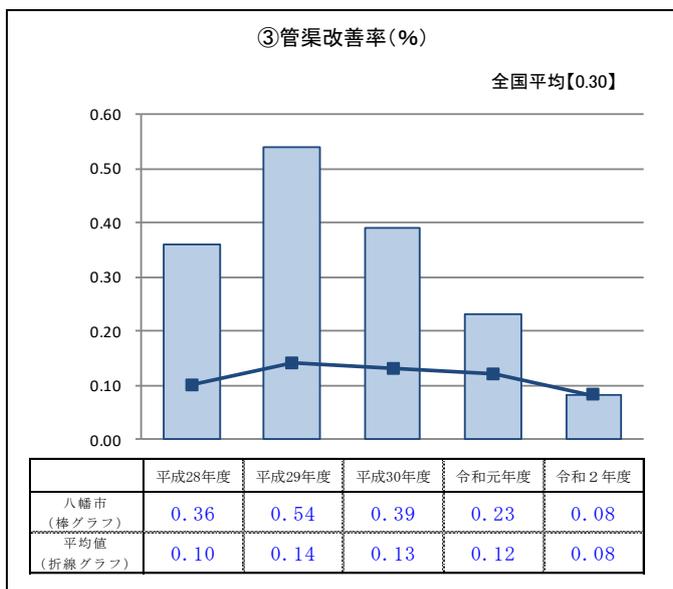
【指標の意味】

・法定耐用年数を超えた管渠延長の割合を表した指標で、管渠の老朽化度合を示している。

【分析の考え方】

・当該指標は、明確な数値基準はないと考えられる。従って、経年比較や類似団体との比較等により自団体の置かれている状況を把握・分析し、適切な数値となっているか、耐震性や、今後の更新投資の見通しを含め、対外的に説明できることが求められる。

・一般的には、数値が高い場合には法定耐用年数を経過した管渠を多く保有しており、管渠の改築等の必要性を推測することができる。



【算出式】

$$\frac{\text{改善(更新・改良・修繕)管渠延長}}{\text{下水道布設延長}} \times 100$$

【指標の意味】

・当該年度に更新した管渠延長の割合を表した指標で、管渠の更新ペースや状況を把握できる。

【分析の考え方】

・当該指標については、明確な数値基準はないと考えられるが、数値が2%の場合、すべての管路を更新するのに50年かかる更新ペースであることが把握できる。数値が低い場合、耐震性や、今後の更新投資の見通しを含め、対外的に説明できることが求められる。

IV 財政健全化

八 監 第 6 6 号
令和4年8月31日

八幡市長 堀口文昭様

八幡市監査委員 大高友紀

八幡市監査委員 奥村順一

令和3年度八幡市財政健全化審査意見書の提出について

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第3条第1項の規定に基づき、審査に付された健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類を審査した結果について、次のとおり意見書を提出する。

第1 審査の概要

財政健全化審査は、市長から提出された健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかどうかを主眼として実施した。

第2 審査の結果

(1) 総合意見

審査に付された下記、健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認められる。

記

(単位:%)

健全化判断比率	令和3年度	早期健全化基準	備考
①実質赤字比率	---	12.71	
②連結実質赤字比率	---	17.71	
③実質公債費比率	3.6	25.0	
④将来負担比率	---	350.0	

(2) 個別意見

① 実質赤字比率について

令和3年度の実質赤字はなく、良好な状態にあると認められる。

② 連結実質赤字比率について

令和3年度の連結実質赤字はなく、良好な状態にあると認められる。

③ 実質公債費比率について

令和3年度の実質公債費比率は3.6%となっており、早期健全化基準の25.0%と比較すると、これを下回り良好な状態にあると認められる。

④ 将来負担比率について

令和3年度の将来負担額は減少し、良好な状態にあると認められる。

(3) 是正改善を要する事項

特に指摘すべき事項はない。

V 経営健全化

八 監 第 6 7 号
令和4年8月31日

八幡市長 堀口文昭様

八幡市監査委員 大高友紀

八幡市監査委員 奥村順一

令和3年度八幡市経営健全化審査意見書の提出について

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第22条第1項の規定に基づき、審査に付された資金不足率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類を審査した結果について、次のとおり意見書を提出する。

第1 審査の概要

経営健全化審査は、市長から提出された資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかどうかを主眼として実施した。

第2 審査の結果

(1) 総合意見

審査に付された下記、資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認められる。

記

(単位:%)

区 分	比 率 名	令和3年度	経営健全化基準	備 考
水道事業会計	資金不足比率	---	20.0	
下水道事業会計	資金不足比率	---	20.0	

(2) 個別意見

資金不足比率について

水道事業会計、下水道事業会計とも資金不足は無く、該当がない。

(3) 是正改善を要する事項

水道事業会計、下水道事業会計とも特に指摘すべき事項はない。

